令　和　6　年　度

都城市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

水　道　事　業　会　計
簡　易　水　道　事　業　会　計
御池簡易水道事業会計
公　共　下　水　道　事　業　会　計
農業集落排水事業会計

都城市監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により、次に掲げる会計の令和６年度決算について審査した結果、以下のとおり、意見を付する。

① 都城市水道事業会計
② 都城市簡易水道事業会計
③ 都城市御池簡易水道事業会計
④ 都城市公共下水道事業会計
⑤ 都城市農業集落排水事業会計

令和７年８月１日

都城市監査委員　新井　克美
都城市監査委員　上之園　誠
都城市監査委員　江内谷　満義

目　　次

ページ

第１　審査の種類 …… 1

第２　審査の対象 …… 1

第３　審査の期間 …… 1

第４　審査の主眼及び方法 …… 1

第５　審査の結果 …… 1

第６　審査意見 …… 2

第７　水道事業会計決算の概要 …… 7
　１　業務実績 …… 7
　２　予算の執行状況 …… 11
　３　経営状況 …… 16
　４　財政状況 …… 21
　５　収納実績 …… 27
　６　経営分析 …… 29
　７　県内９市水道事業の経営分析等 …… 38

第８　簡易水道事業会計決算の概要 …… 41
　１　簡易水道事業の設置 …… 41
　２　業務実績 …… 41
　３　予算の執行状況 …… 47
　４　経営状況 …… 52
　５　財政状況 …… 57
　６　収納実績 …… 64
　７　経営分析 …… 66

第９　御池簡易水道事業会計決算の概要 …… 73
　１　御池簡易水道事業の設置 …… 73
　２　業務実績 …… 73
　３　予算の執行状況 …… 76
　４　経営状況 …… 80
　５　財政状況 …… 85
　６　収納実績 …… 91
　７　経営分析 …… 92

目　　次

ページ

第 10　公共下水道事業会計決算の概要 …… 99
　1　業務実績 …… 99
　2　予算の執行状況 …… 102
　3　経営状況 …… 107
　4　財政状況 …… 112
　5　収納実績 …… 118
　6　経営分析 …… 120

第 11　農業集落排水事業会計決算の概要 …… 127
　1　業務実績 …… 127
　2　予算の執行状況 …… 130
　3　経営状況 …… 134
　4　財政状況 …… 139
　5　収納実績 …… 145
　6　経営分析 …… 147

凡　　例

1　文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第２位を四捨五入したものである。したがって、合計が 100.0%にならない場合がある。

2　文中及び表中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。

3　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」: 該当数字はあるが、単位未満のもの
「 － 」: 数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
「 △ 」: マイナス
「皆増」: 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」: 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの

4　法令等の略称は、次のとおりである。
「地　公　企　法」: 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）
「地公企法施行規則」: 地方公営企業法施行規則（昭和 27 年総理府令第 73 号）
「水道等設置条例」: 都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成 18 年条例第 290 号）
「給水条例施行規程」: 都城市水道事業給水条例施行規程（平成 29 年上下水道事業管理規程第 15 号）

令和６年度　都城市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の種類

地公企法第 30 条第２項の規定に基づく決算審査

第２　審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

①　令和６年度　都城市水道事業会計決算
②　同　都城市簡易水道事業会計決算
③　同　都城市御池簡易水道事業会計決算
④　同　都城市公共下水道事業会計決算
⑤　同　都城市農業集落排水事業会計決算

第３　審査の期間

令和７年６月１日から同年７月８日まで

第４　審査の主眼及び方法

審査に付された第２に掲げる各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第１号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

第５　審査の結果

審査に付された各決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第６　審査意見

都城市水道事業ほか４事業における令和６年度決算に係る業務状況、経営成績及び財政状態については、別掲「公営企業会計総括表」（４ページ。以下「総括表」という。）のとおりである。

これによると、公営企業の経営成績である「当年度純損益」については、公共下水道事業会計及び御池簡易水道事業会計は純利益となっているのに対して、水道事業会計及び簡易水道事業会計は純損失となっており、また、農業集落排水事業会計は収支均衡（０円）であった（総括表の「経営成績」欄中「当年度純損益」参照）。次に、「営業収支比率」については、水道事業会計が前年度の 103.2％から当年度は 96.2％に低下した結果、当年度は、全ての事業会計において 100％を下回った（同欄中「営業収支比率」参照）。このことは、いずれの事業会計においても、営業活動による収益で営業費用を賄いきれず、営業損失が発生していることを示している。そして、全ての事業会計において、給水原価（又は汚水処理原価）が供給単価（又は使用料単価）をそれぞれ上回っており（総括表の「その他」欄参照）、形式的には、供給量の増加が損失の拡大につながる構造的課題を抱えている。とりわけ、水道事業会計では、料金回収率が前年度の 99.3％から 93.3％へと低下し、事業運営に必要な収入の確保が前年度よりも一層困難になっている状況にある。

地方財政法第６条は、地方公営企業の経費は原則として当該地方公営企業の経営に伴う収入をもってこれに充てなければならない旨を規定しており、独立採算制を基本原則としている。水道事業会計を除く４事業会計は、事業の根幹となる営業収益（給水収益又は下水道使用料等）の各事業収益に対する割合がいずれも 41％未満にとどまっており（総括表の「経営成績」欄参照）、営業収益による自立的経営が困難な状況にある。このため、これら４事業会計においては、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの繰入金（基準内繰入金）に加え、これに基づかない一般会計からの繰入金（基準外繰入金）を受けて運営されているのが現状である。これら一般会計からの繰入金は、市民の税金等による負担であることに鑑みると、その取扱いについて合理的な算定・運用方法によることが求められる。

公営企業の経営環境は、一層厳しさを増している。すなわち、人口減少等により料金収入の安定確保が課題となる一方で、老朽化が進む諸施設（浄水場、処理場、管路等）の更新、耐震化等に必要な費用は、年々増加している。上下水道事業は、いわゆる装置産業である。すなわち、水道事業においては総資産に対する固定資産の割合が 87.3％を占め、また、公共下水道事業においては同割合が 97.5％を占めており、これら固定資産（諸施設）の更新、維持管理等が必須である。このため、水道料金及び下水道使用料は、日常使用する水道及び下水道に関する費用のみならず、これら諸施設の更新等に係る費用を賄えるものでなければならない。なお、財務総合政策研究所（財務省所管）の調査は、全国の上水道事業（1,228 事業者）の 99％が水道管等の設備更新に必要な資金を確保できていないおそれがあること、そして、更新費用を水道料金だけで賄おうとする場合には料金を平均で８割引き上げる必要があることを明らかにしている（令和７年７月３日「日本経済新聞・経済・政策欄」記事）。

令和６年１月に発生した能登半島地震において、長期間にわたる断水が地域の生活基盤に深刻な影響を与えた。水道施設の耐震化の遅れが被害の拡大要因となったとの報道を踏まえ、耐震化のための計画策定に当たっては、各施設（取水施設から配水施設まで）の重要性の程度を考慮した優先順位を明確にすること、そして、この策定に基づく財源確保を図ることが、喫緊

の課題といえる。

こうした状況を受けて、令和７年６月議会において、都城市水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決された。同条例は、令和７年条例第 25 号をもって公布され、令和８年４月検針分から平均 14.95%の水道料金引上げが行われることとなった。このことは、収支改善に向けた重要な一歩といえる。今後においても、持続可能な料金水準の検討及び更なる経営効率化の議論が、引き続き行われることが望まれる。

地方公営企業法第３条は、「経営の基本原則」と題して、「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と規定している。上下水道事業の管理者の権限を行う市長（都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成 18 年条例第 290 号）第８条第１項）は、今後における市民生活への影響を考慮しつつ、安心・安全かつ安定した水の供給及び下水処理の持続を図るため、「適正な料金体系の構築」、「計画的な施設の更新」、「経営状況の定期的な検証及び改善策の実施」等について、市民及び議会との情報共有・議論を通じて、公営企業としての取組を進めていくことが求められる。

公 営 企 業 会 計 総 括 表

区分		単位	水道	簡易水道	御池簡易水道	公共下水道	農業集落排水
業務状況	給水（又は処理）区域内人口(A)	人	154,480	6,831	105	72,216	11,397
	給水（又は水洗化）人口(B)	人	150,352	6,731	105	60,352	8,940
	普及率（又は水洗化率）(B/A)	%	97.3	98.5	100.0	水洗化率 83.6	水洗化率 78.4
	総配水（又は汚水処理水）量	m^3	17,763,074	1,013,990	386,543	8,557,746	805,289
	有収水量	m^3	15,857,408	708,028	372,681	7,582,565	770,793
	有収率	%	89.3	69.8	96.4	88.6	95.7
経営成績※1	事業収益	千円	2,227,426	360,401	84,705	2,749,500	495,819
	うち給水収益又は下水道使用料（対事業収益割合）	**千円**	**2,040,865（91.6%）**	**92,553（25.7%）**	**33,351（39.4%）**	**1,118,644（40.7%）**	**107,844（21.8%）**
	事業費用	千円	2,269,636	385,994	83,084	2,709,067	495,819
	当年度純損益	**千円**	**△ 42,210**	**△ 25,593**	**1,621**	**40,433**	**0**
	収益的収入のうち基準内繰入金	千円	8,404	21,304	3,385	753,476	164,688
	収益的収入のうち基準外繰入金	千円	0	212,978	37,711	60,016	67,289
	営業収支比率	**%**	**96.2**	**27.3**	**43.2**	**56.2**	**23.5**
	経常収支比率	%	98.1	95.1	101.9	101.4	99.9
	総収支比率	%	98.1	93.4	102.0	101.5	100.0
財政状態	資産合計	千円	27,037,644	5,711,607	781,355	36,470,809	7,744,147
	うち固定資産合計	千円	23,596,102	4,827,346	727,490	35,574,388	7,580,728
	負債合計	千円	13,521,098	5,331,564	755,233	31,227,173	6,097,924
	うち企業債年度末残高	千円	10,787,455	4,919,511	621,931	14,958,516	1,928,237
	資本合計	千円	13,516,546	380,044	26,121	5,243,636	1,646,223
その他	**給水原価（又は汚水処理原価）**	**円**	**137.98**	**492.11**	**195.51**	**154.23**	**228.38**
	供給単価（又は使用料単価）	**円**	**128.70**	**130.72**	**89.49**	**147.53**	**139.91**
	料金回収率（又は経費回収率）	**%**	**93.3**	**26.6**	**45.8**	**95.7**	**61.3**
	職員数 ※2	人	56	5	2	20	4

（注）表中の千円単位の金額は、百の位を四捨五入したものである。

※1　経営成績のうち、事業収益、事業費用、純損益の各金額には消費税等は含まれていない。

※2　職員数は、本年度末の職員数であり、損益勘定職員及び資本勘定職員の合計である。

水道事業、簡易水道事業及び御池簡易水道事業の給水区域

御池簡易水道事業

・戸ノ口水源地

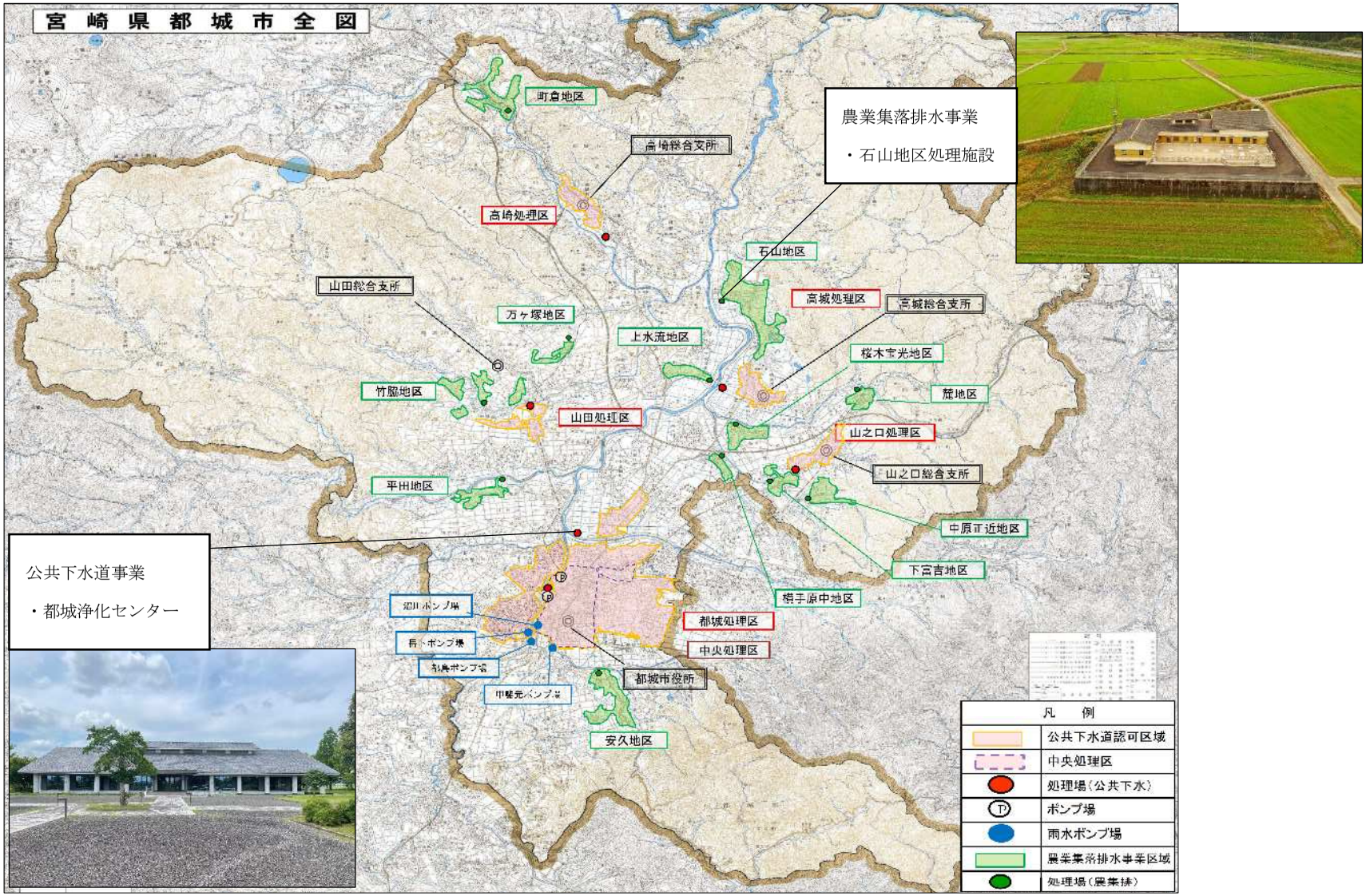
簡易水道事業

・野上浄水場

水道事業

・一万城浄水場

公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域



第７　水道事業会計決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

１　業務実績

（１）給水人口等

ア　給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表１－１】のとおりである。また、行政区域内人口等の関係を図示すると【図１－１】のとおりである。

【表１－１】給 水 人 口 及 び 普 及 率 等

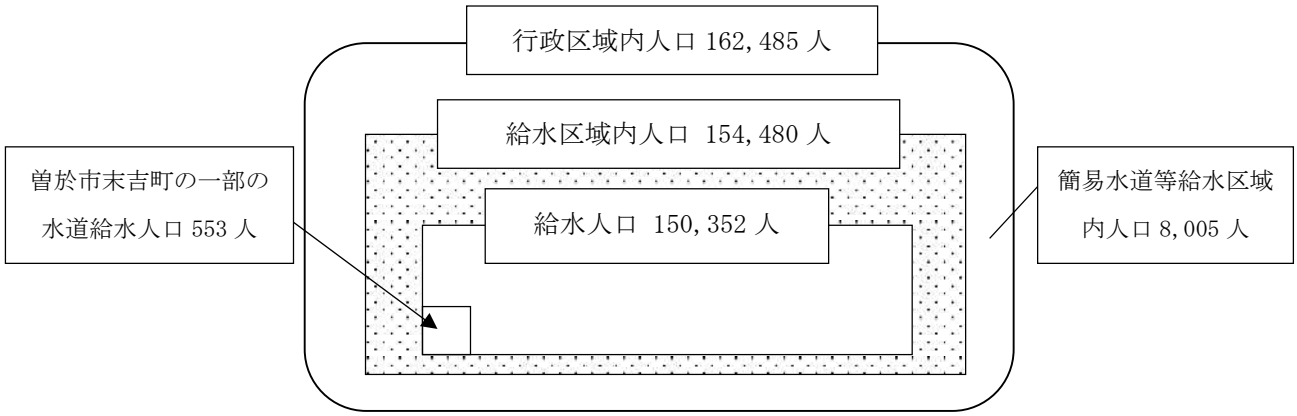
区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減 A-B	比較増減 率(%)
行政区域内人口(a) ※1	人	162,485	163,071	△ 586	△ 0.4
給水区域内人口(b) ※2	人	154,480	154,844	△ 364	△ 0.2
給水人口(c) ※3	人	150,352	150,808	△ 456	△ 0.3
行政区域内人口に対する普及率(c/a)	%	92.5	92.5	0.0 ポイント	―
給水区域内人口に対する普及率(c/b)	%	97.3	97.4	△ 0.1 ポイント	―
給水戸数	戸	72,492	72,250	242	0.3

※１　「行政区域内人口」162,485 人は、令和７年３月 31 日現在の都城市住民基本台帳人口 161,932 人に、都城市が給水している曽於市末吉町の一部の給水人口 553 人を加えたものである。

※２　「給水区域内人口」154,480 人は、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口であり、行政区域内人口から簡易水道等給水区域内人口 8,005 人を除いたものである。

※３　「給水人口」150,352 人は、給水区域内における給水人口である。

【図１－１】行 政 区 域 内 人 口 等 図

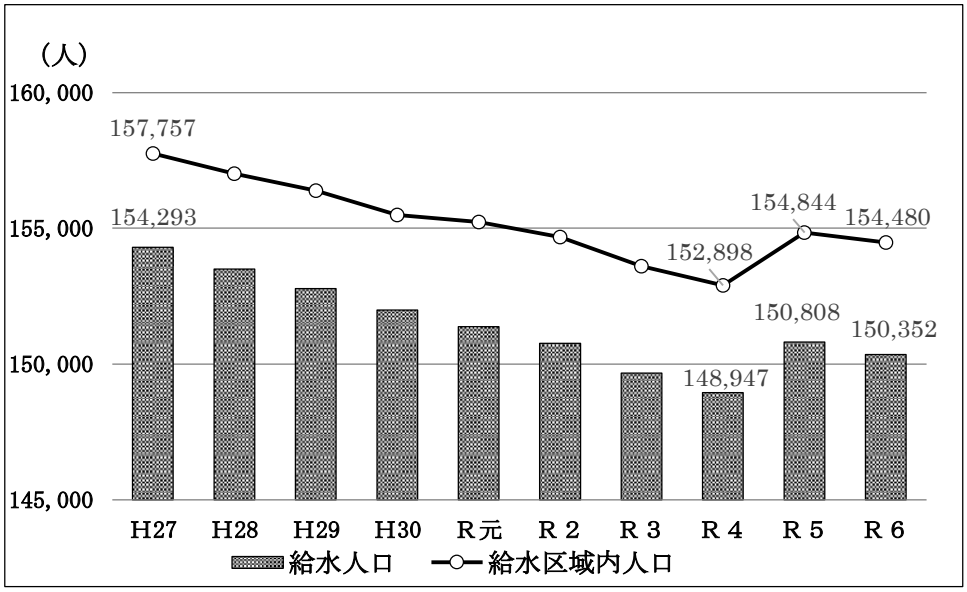


イ　給水人口等推移

過去10年間における給水人口及び給水区域内人口は、【図１－２】のとおりである。

給水人口及び給水区域内人口は、令和４年度までは年々減少していたが、移住支援などの人口減少対策の効果により、令和５年度は大幅に増加したものの、本年度は減少している。

【図１－２】給水人口及び給水区域内人口



※　給水人口は、水道料金システムによる数値を基に算出している。

（２）総配水量等

ア　総配水量等

総配水量及び有収水量等は、【表１－２】のとおりである。

総配水量は減少（△0.3%）している一方、有収水量は増加（1.1%）している。

【表１－２】総　配　水　量　等

区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減 A-B	比較増減 率(%)	令和４年度
総　配　水　量　(a)	㎥	17,763,074	17,815,312	△ 52,238	△ 0.3	17,732,868
一日平均配水量	㎥	48,666	48,676	△ 10	0.0	48,583
有　収　水　量　(b)　※1	㎥	15,857,408	15,679,598	177,810	1.1	15,822,744
一日平均有収水量	㎥	43,445	42,840	605	1.4	43,350
有　収　率　(b/a)　※2	%	89.3	88.0	1.3 ポイント	－	89.2

※１　「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※２　「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ　総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表１－３】のとおりである。

不明漏水量等（原因を把握できない無効水量をいう。）は、1,390,391 ㎥である。不明漏水量等に給水原価 137.98 円/㎥を乗ずると 191,846,150 円となる。

【表１－３】総 配 水 量 内 訳

（単位：㎥）

		有収水量			
		15,857,408			
		（ 89.3 %）	**料金水量**	15,857,408	（ 89.3 %）
	有効水量	前年度比較	前年度比較	177,810	（ 1.1 %）
	16,254,349	177,810			
	（ 91.5 %）	（ 1.1 %）			
	前年度比較	**無収水量**	**メーター不感水量**	317,148	（ 1.8 %）
	180,517	396,941	前年度比較	3,556	（ 1.1 %）
総配水量	（ 1.1 %）	（ 2.2 %）	**局事業用水量 ※1**	75,905	（ 0.4 %）
17,763,074		前年度比較	前年度比較	1,383	（ 1.9 %）
		2,707	**その他**	3,888	（ 0.0 %）
前年度比較		（ 0.7 %）	前年度比較	△ 2,232	（ △ 36.5 %）
△ 52,238	**無効水量**		**調定減額水量 ※2**	24,865	（ 0.1 %）
（ △ 0.3 %）	1,508,725		前年度比較	△ 1,944	（ △ 7.3 %）
	（ 8.5 %）		**漏水量 ※3**	93,469	（ 0.5 %）
	前年度比較		前年度比較	22,443	（ 31.6 %）
	△ 232,755		**不明漏水量等**	1,390,391	（ 7.8 %）
	（ △ 13.4 %）		前年度比較	△ 253,254	（ △ 15.4 %）

※１　「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

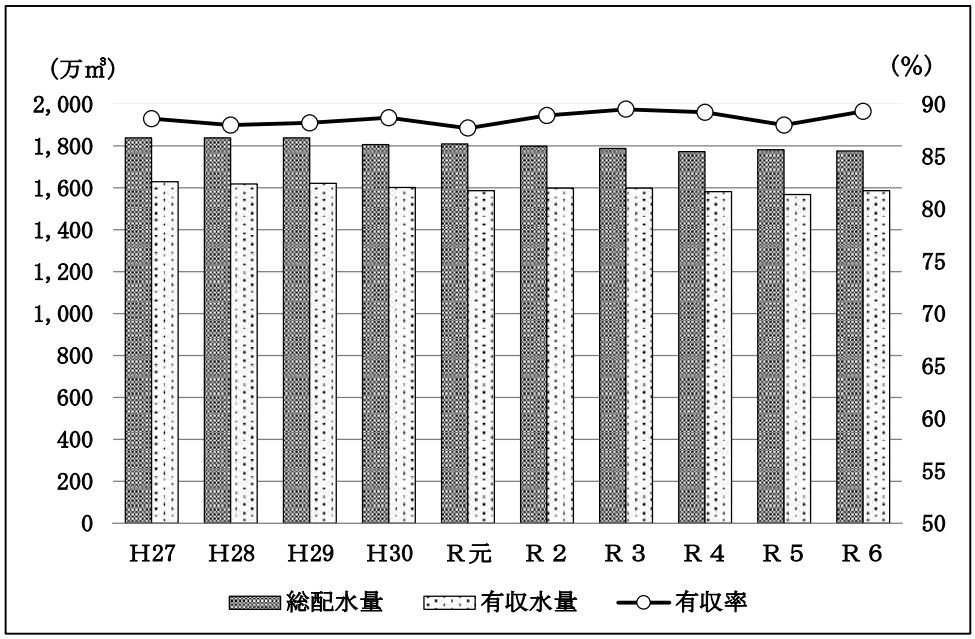
※２　「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※３　「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

ウ　総配水量等推移

過去 10 年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図１－３】のとおりである。

【図１－３】総配水量、有収水量及び有収率



（３）職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表１－４】のとおりである。

【表１－４】職　員　数　内　訳

（単位：人・%）

区　　分		令和６年度末	令和５年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職　　員　　数		56 （ 10 ）	53 （ 7 ）	3 （ 3 ）	5.7
	損益勘定職員 ※1	43 （ 8 ）	41 （ 5 ）	2 （ 3 ）	4.9
	資本勘定職員 ※2	13 （ 2 ）	12 （ 2 ）	1 （ 0 ）	8.3

※１　「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。
※２　「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。
※３　括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

２　予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表２－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表２－２】のとおりである。

【表２－１】収 益 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令和６年度	2,374,539,000	2,434,322,744	59,783,744	102.5
令和５年度	2,374,975,000	2,377,386,580	2,411,580	100.1
比 較 増 減	△ 436,000	56,936,164	－	－

【表２－２】収 益 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条第２項ただし書の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和６年度	2,448,103,000	2,350,388,641	0	97,714,359	96.0
令和５年度	2,284,777,000	2,176,482,010	0	108,294,990	95.3
比 較 増 減	163,326,000	173,906,631	0	△ 10,580,631	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表２－３】のとおりであり、また、資本的支出は【表２－４】のとおりである。

【表２－３】資 本 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令和６年度	1,581,224,156	866,594,382	△ 714,629,774	※ 54.8
令和５年度	1,829,725,250	1,274,836,142	△ 554,889,108	69.7
比 較 増 減	△ 248,501,094	△ 408,241,760	－	－

※　予算額のうち 683,314,000 円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表２－４】資 本 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額		
令和６年度	3,105,540,855	1,976,264,232	1,055,190,288	0	74,086,335	63.6
令和５年度	3,439,245,093	2,525,989,450	769,630,855	0	143,624,788	73.4
比 較 増 減	△ 333,704,238	△ 549,725,218	285,559,433	0	△ 69,538,453	－

イ　資本的収入及び支出の構成

（ア）資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図２－１】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図２－２】のとおりである。

資本的収入額 866,594,382 円は、資本的支出額 1,976,264,232 円に対して 1,109,669,850 円不足している。

（イ）不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

①　過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注１）	15,683,853 円
②　当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注１）	126,006,152 円
③　減債積立金（注２）	173,254,032 円
④　過年度分損益勘定留保資金（注３）	794,725,813 円

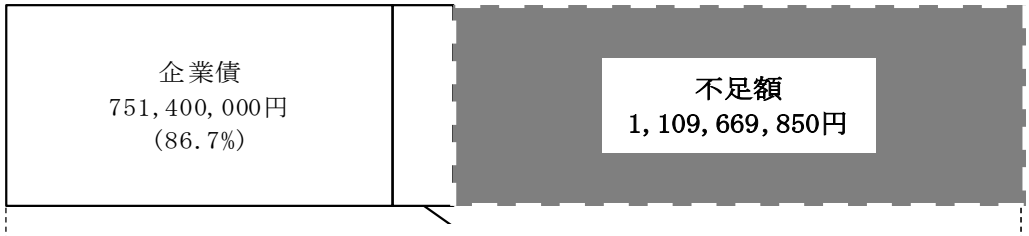
なお、補填財源の状況は、【表６－11】（34 ページ）のとおりである。

（注１）　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

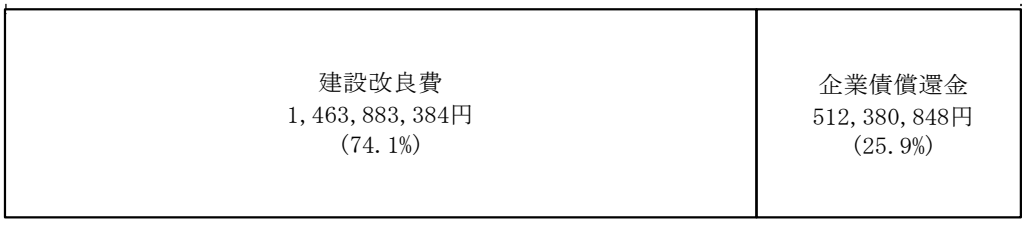
（注２）　「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

（注３）　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図２－１】資本的収入（866,594,382 円）の構成



【図２－２】資本的支出（1,976,264,232 円）の構成



ウ　建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、1,463,883,384 円で、前年度と比較すると548,779,465 円（27.3%）減少している。

建設改良費のうち、浄水場及び配水管整備事業費は 1,426,214,998 円であり、その主な事業は、県道都城霧島公園線配水管布設工事、国道 10 号（石山地区）配水管布設工事、中原通線（菖蒲原地区）配水管布設工事である。

本年度末における管路の総延長は、1,659,671.2m（配水管 1,567,763.5m、送水管45,217.7m、導水管 46,690.0m）となっている。これは、都城市から北海道（旭川市）までの直線距離に相当し、前年度と比較すると 3,973.0m（0.2%）増加している。

また、管路の総延長（1,659,671.2m）のうち、石綿管の延長は 3,676.1m（0.2%）で、本年度の石綿管の更新は 152.0mとなっている。

【表２－５】管 路 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管路の種類	令和５年度末 総　延　長	令和６年度 増 減 ※	令和６年度末 総　延　長
配　水　管	1,563,571.1	4,192.4	1,567,763.5
送　水　管	45,217.7	0.0	45,217.7
導　水　管	46,909.4	△ 219.4	46,690.0
合　計	1,655,698.2	3,973.0	1,659,671.2

※　「増減」は、令和６年度中に実施した管路の新設工事及び布設替工事等並びに受贈財産（616.6m）による増減である。

（３）企業債の状況

ア　企業債発行額

企業債は、都城市水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第６条で、本年度分の限度額を 932,700,000 円と定めているところ、380,000,000 円を発行している。これに加えて、令和５年度繰越分として 371,400,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は、751,400,000 円である。

企業債発行額は、前年度と比較すると 104,800,000 円（12.2％）減少している。

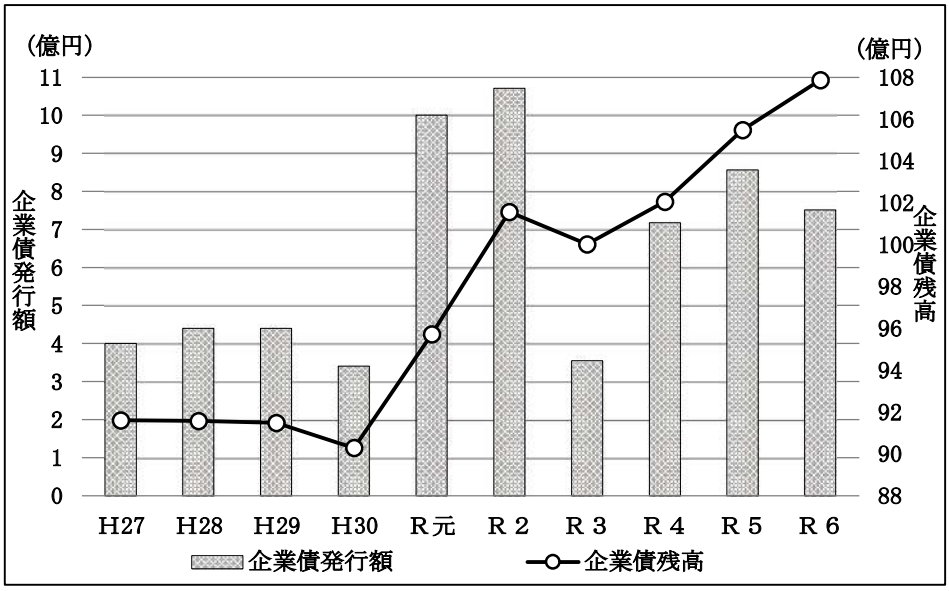
イ　企業債残高

本年度末の企業債残高は、10,787,455,311 円で、前年度末と比較すると 239,019,152 円（2.3％）増加している。

ウ　企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図２－３】のとおりである。

【図２－３】企業債発行額及び企業債残高



（４）一時借入金の状況

本件予算第７条は、一時借入金の限度額を 400,000,000 円と定めているが、この借り入れは行われていない。

（５）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第９条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

（６）たな卸資産の購入状況

本件予算第 10 条は、たな卸資産の購入限度額を 9,560,000 円と定めているのに対して、購入額は 1,519,364 円である。

３　経営状況

（１）経営成績

事業収益は、2,227,426,167 円で、前年度と比較すると 71,103,873 円（3.3％）増加している。

事業費用は、2,269,636,340 円で、前年度と比較すると 160,507,475 円（7.6％）増加している。

経営成績は、42,210,173 円の純損失（前年度は 47,193,429 円の純利益）となっている。これは、平成 18 年度の１市４町合併以降初の赤字決算（企業会計制度の改正に伴う平成 26 年度の純損失を除く。）である。

過去５年間における経営成績の年度別比較は【表３－１】のとおりであり、また、過去 10 年における経営成績の推移は【図３－１】のとおりである。

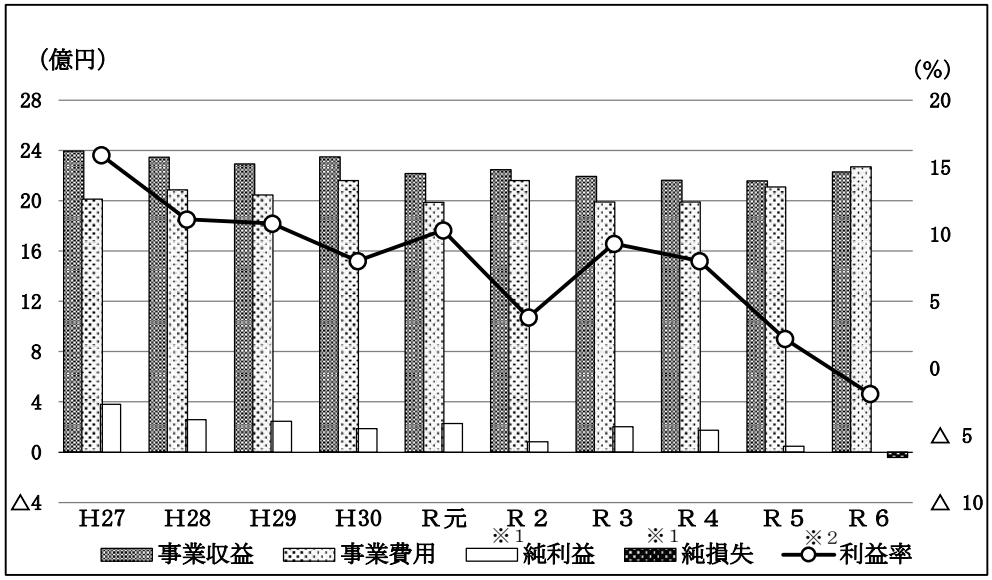
【表３－１】経 営 成 績 の 年 度 別 比 較

（単位：円・％）税抜き

区　分	事 業 収 益		事 業 費 用		純利益又は純損失（純損失は△で表示）
	決 算 額	前年対比※	決 算 額	前年対比※	決 算 額
令和６年度	2,227,426,167	103.3	2,269,636,340	107.6	△ 42,210,173
令和５年度	2,156,322,294	99.7	2,109,128,865	106.0	47,193,429
令和４年度	2,162,998,507	98.6	1,989,744,475	100.0	173,254,032
令和３年度	2,193,066,560	97.7	1,990,118,478	92.1	202,948,082
令和２年度	2,245,659,287	101.4	2,160,700,010	108.8	84,959,277

※　「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

【図３－１】経 営 成 績 の 推 移



※１　純利益又は純損失＝事業収益－事業費用

※２　利益率＝$\frac{\text{純利益又は純損失}}{\text{事業収益}}$ ×100

（２）収益

事業収益の内訳は、【表３－２】のとおりである。

事業収益は、2,227,426,167 円で、前年度と比較すると 71,103,873 円（3.3%）増加している。

なお、「営業収益」の増加は、主に、給水収益 25,421,870 円（1.3%）である。

また、「営業外収益」の増加は、主に、負担金（一般会計からの退職手当負担金）36,442,033 円（190.8%）、長期前受金戻入 11,365,736 円（18.5%）である。

【表３－２】事 業 収 益 内 訳

（単位：円・%）税抜き

事業収益								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	2,040,865,250	91.6	2,015,443,380	93.5	25,421,870	1.3	2,027,313,390
	受託工事収益	8,624,833	0.4	9,057,312	0.4	△ 432,479	△ 4.8	8,544,729
	その他の営業収益	4,898,352	0.2	4,884,407	0.2	13,945	0.3	3,823,502
	計	2,054,388,435	92.2	2,029,385,099	94.1	25,003,336	1.2	2,039,681,621
営業外収益	受取利息及び配当金	26,023	0.0	26,989	0.0	△ 966	△ 3.6	20,761
	長期前受金戻入	72,904,714	3.3	61,538,978	2.9	11,365,736	18.5	56,390,056
	雑収益	6,306,527	0.3	3,561,433	0.2	2,745,094	77.1	2,640,795
	水道加入金	25,937,000	1.2	33,650,000	1.6	△ 7,713,000	△ 22.9	34,481,000
	補償金	5,991,017	0.3	928,000	0.0	5,063,017	545.6	0
	負担金	59,411,016	2.7	24,557,939	1.1	34,853,077	141.9	23,793,816
	補助金	0	－	0	－	0	－	1,014,000
	計	170,576,297	7.7	124,263,339	5.8	46,312,958	37.3	118,340,428
特別利益	固定資産売却益	156,184	0.0	0	－	156,184	皆増	0
	過年度損益修正益	1,389	0.0	16,372	0.0	△ 14,983	△ 91.5	4,162
	その他特別利益	2,303,862	0.1	2,657,484	0.1	△ 353,622	△ 13.3	4,972,296
	計	2,461,435	0.1	2,673,856	0.1	△ 212,421	△ 7.9	4,976,458
合計		2,227,426,167	100.0	2,156,322,294	100.0	71,103,873	3.3	2,162,998,507

（３）費用

ア　費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表３－３】のとおりである。

事業費用は、2,269,636,340 円で、前年度と比較すると 160,507,475 円（7.6%）増加している。

これは主に、「営業費用」が 168,453,398 円（8.6%）増加したためである。

この増加の主なものは、「原水及び浄水費」の委託料 62,580,308 円（36.8%）、「総係費」の退職給付費（退職給付引当金への引当額）83,574,268 円（180.2%）、「減価償却費」51,127,072 円（5.8%）である。

【表３－３】事 業 費 用 内 訳（目 別）

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	471,699,401	20.8	392,672,114	18.6	79,027,287	20.1	383,249,773
	配水費	189,645,634	8.4	184,712,703	8.8	4,932,931	2.7	217,777,624
	給水費	76,208,809	3.4	79,658,443	3.8	△ 3,449,634	△ 4.3	80,824,279
	受託工事費	8,085,734	0.4	8,272,866	0.4	△ 187,132	△ 2.3	8,706,090
	業務費	139,802,587	6.2	154,455,983	7.3	△ 14,653,396	△ 9.5	130,807,141
	総係費	272,557,261	12.0	189,748,161	9.0	82,809,100	43.6	151,264,193
	減価償却費	934,836,626	41.2	883,709,554	41.9	51,127,072	5.8	860,636,597
	資産減耗費	41,687,317	1.8	72,840,147	3.5	△ 31,152,830	△ 42.8	24,017,985
	計	2,134,523,369	94.0	1,966,069,971	93.2	168,453,398	8.6	1,857,283,682
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	131,460,110	5.8	129,640,313	6.1	1,819,797	1.4	131,648,970
	雑支出	2,985,671	0.1	4,697,011	0.2	△ 1,711,340	△ 36.4	199,915
	計	134,445,781	5.9	134,337,324	6.4	108,457	0.1	131,848,885
特別損失	固定資産売却損	0	－	86,944	0.0	△ 86,944	皆減	26,708
	過年度損益修正損	667,190	0.0	507,451	0.0	159,739	31.5	585,200
	その他特別損失	0	－	8,127,175	0.4	△ 8,127,175	皆減	0
	計	667,190	0.0	8,721,570	0.4	△ 8,054,380	△ 92.4	611,908
合計		2,269,636,340	100.0	2,109,128,865	100.0	160,507,475	7.6	1,989,744,475

イ　費用の構成

事業費用の構成は、【表３－４】のとおりである。

職員給与費が 25.8%増加しているが、これは職員の退職給付費が増加したためである。

【表３－４】費　用　構　成

（単位：円・%）税抜き

事業費用							
科目	令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	934,836,626	41.2	883,709,554	41.9	51,127,072	5.8	860,636,597
委託料	412,743,780	18.2	372,678,690	17.7	40,065,090	10.8	336,888,001
職員給与費 ※	407,328,322	17.9	323,689,175	15.3	83,639,147	25.8	286,482,579
動力費	161,937,811	7.1	139,147,364	6.6	22,790,447	16.4	152,926,075
企業債利息	131,460,110	5.8	129,640,313	6.1	1,819,797	1.4	131,625,706
修繕費	123,410,989	5.4	121,539,752	5.8	1,871,237	1.5	147,012,132
資産減耗費	41,687,317	1.8	72,840,147	3.5	△ 31,152,830	△ 42.8	24,017,985
負担金	11,877,164	0.5	11,480,394	0.5	396,770	3.5	8,599,815
通信運搬費	8,651,634	0.4	8,890,126	0.4	△ 238,492	△ 2.7	8,637,698
特別損失	667,190	0.0	8,721,570	0.4	△ 8,054,380	△ 92.4	611,908
その他	35,035,397	1.5	36,791,780	1.7	△ 1,756,383	△ 4.8	32,305,979
合計	2,269,636,340	100.0	2,109,128,865	100.0	160,507,475	7.6	1,989,744,475

※　職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

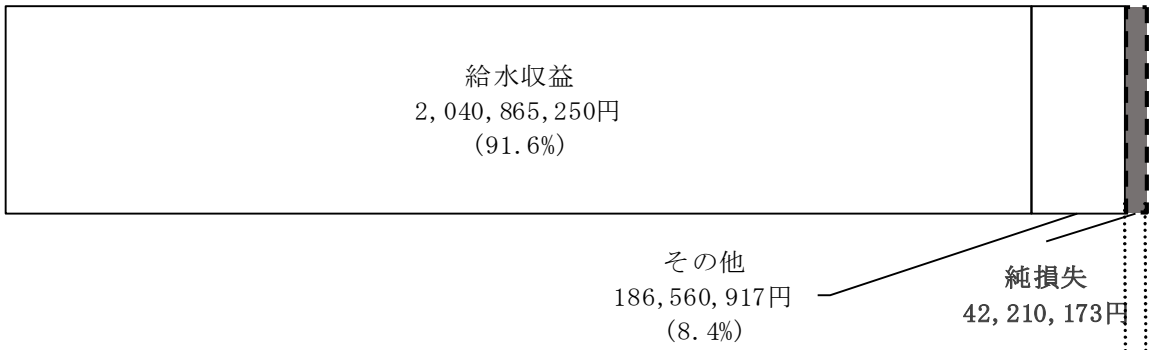
（４）収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図３－２】のとおりである。事業収益 2,227,426,167 円のうち 91.6%が「給水収益」である。

事業費用の構成は、【図３－３】のとおりである。事業費用 2,269,636,340 円のうち 43.0%（976,523,943 円）が「減価償却費」及び「資産減耗費」である。このうち、現金支出のあった撤去工事費 2,552,000 円を除く 973,971,943 円が現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである（34 ページ【表６－11】参照）。

損益（事業収益－事業費用）は、42,210,173 円の純損失となっている。事業収益に対する損益の比率（利益率）は、マイナス 1.9%である。過去 10 年間の利益率の推移は、【図３－１】（16 ページ）のとおりである。

【図３－２】事業収益（2,227,426,167 円）の構成



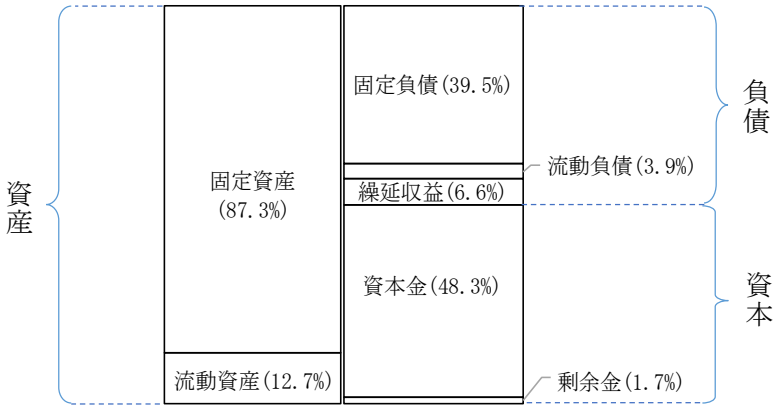
【図３－３】事業費用（2,269,636,340 円）の構成

４　財政状況

（１）構成

資産・負債・資本の構成は、【図４－１】のとおりである。

【図４－１】資産・負債・資本の構成



（２）資産

資産の総額は、27,037,643,988 円で、前年度と比較すると 219,554,383 円(0.8%)増加している。

ア　固定資産

固定資産は、23,596,101,868 円（【表４－１】）で、総資産の 87.3%である。

なお、有形固定資産の増減については、【表４－２】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ　流動資産

流動資産は、3,441,542,120 円（【表４－１】）で、総資産の 12.7%である。

未収金は、357,330,746 円であり、前年度と比較すると 198,805,776 円（35.7%）減少している。未収金については、後述（「未収金の状況」（28 ページ））する。

【表４－１】資　産　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減 金額	比較増減 率	令和４年度
固定資産	有形固定資産	23,593,040,451	23,217,859,235	375,181,216	1.6	22,327,966,111
	無形固定資産	1,901,417	2,118,515	△ 217,098	△ 10.2	2,335,614
	投資その他の資産	1,160,000	1,160,000	0	－	1,160,000
	計	23,596,101,868	23,221,137,750	374,964,118	1.6	22,331,461,725
流動資産	現金預金	2,916,272,638	2,808,609,542	107,663,096	3.8	2,902,642,240
	未収金	357,330,746	556,136,522	△ 198,805,776	△ 35.7	414,964,422
	貸倒引当金※	△ 6,498,618	△ 6,661,445	162,827	－	△ 8,292,888
	有価証券	600,000	600,000	0	－	600,000
	貯蔵品	29,170,354	31,908,236	△ 2,737,882	△ 8.6	29,691,854
	前払金	144,667,000	206,359,000	△ 61,692,000	△ 29.9	290,582,000
	計	3,441,542,120	3,596,951,855	△ 155,409,735	△ 4.3	3,630,187,628
合計		27,037,643,988	26,818,089,605	219,554,383	0.8	25,961,649,353

※　貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表４－２】有 形 固 定 資 産 増 減

（単位：円）税抜き

資産の種類	令和５年度末帳簿価格 (A)	令和６年度増加額 (B)	令和６年度減少額 (C)	令和６年度減価償却費増減額 (D)	令和６年度末帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	586,005,410	586,055	29,816	-	586,561,649
建物	350,654,477	0	2,495,057	9,582,071	338,577,349
構築物	19,781,193,966	1,116,418,262	100,777,316	695,553,396	20,101,281,516
機械及び装置	1,992,762,066	90,997,367	44,419,886	112,420,915	1,926,918,632
車両運搬具	1,902,184	0	0	0	1,902,184
量水器	121,458,063	1,997,586	0	854,977	122,600,672
工具器具及び備品	29,753,404	3,259,000	2,979,670	4,671,557	25,361,177
建設仮勘定	354,129,665	1,337,160,347	1,201,452,740	-	489,837,272
合計	23,217,859,235	2,550,418,617	1,352,154,485	823,082,916	23,593,040,451

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……	配水管連絡管等	1,116,418,262 円
機械及び装置……	塩素滅菌設備（次亜タンク等）	1,650,000 円
	受配電自家用電気設備（取水ポンプ制御盤等）	32,324,693 円
	ポンプ設備（取水ポンプ等）	38,592,674 円
	計測設備（流量計等）	18,430,000 円

② 減少額

建物……	ポンプ室	2,495,057 円
構築物……	配水管連絡管等	100,777,316 円
機械及び装置……	塩素滅菌設備（次亜タンク等）	1,026,000 円
	受配電自家用電気設備（インバーター盤等）	21,451,573 円
	ポンプ設備（送水ポンプ等）	8,213,640 円
	発電機外（導水管流量計）	476,903 円
	計測設備（残留塩素計等）	13,251,770 円

（３）負債

負債の総額は、13,521,098,323 円で、前年度と比較すると 184,885,451 円（1.4%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は、10,689,892,386 円（【表４－３】）で、総資本（負債＋資本）の 39.5%である。

固定負債は、前年度と比較すると 221,184,386 円（2.1%）増加している。この増加の主なものは、企業債 213,743,186 円（2.1%）である。

なお、固定負債の引当金については、【表４－４】のとおりである。

イ　流動負債

流動負債は、1,044,025,800 円（【表４－３】）で、総資本の 3.9%である。

流動負債は、前年度と比較すると 11,571,382 円（1.1%）減少している。この減少の主なものは、未払金（建設改良工事費等）34,340,933 円（6.8%）である。

なお、流動負債の引当金については、【表４－４】のとおりである。

ウ　繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、1,787,180,137 円（【表４－３】）で、総資本の 6.6%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 24,727,553 円（1.4%）減少している。この減少の主なものは、その他長期前受金（工事負担金）20,086,373 円（2.6%）である。

なお、繰延収益は、補助金、寄附等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表４－３】負　債　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定負債	企業債	10,249,798,497	10,036,055,311	213,743,186	2.1	9,692,236,159
	引当金	440,093,889	432,652,689	7,441,200	1.7	425,015,220
	計	10,689,892,386	10,468,708,000	221,184,386	2.1	10,117,251,379
流動負債	企業債	537,656,814	512,380,848	25,275,966	4.9	513,326,601
	未払金	472,776,203	507,117,136	△ 34,340,933	△ 6.8	398,750,935
	引当金	30,792,783	28,882,698	1,910,085	6.6	27,559,041
	預り金	2,200,000	6,616,500	△ 4,416,500	△ 66.7	5,473,600
	有価証券	600,000	600,000	0	－	600,000
	計	1,044,025,800	1,055,597,182	△ 11,571,382	△ 1.1	945,710,177
繰延収益	長期前受金	1,787,180,137	1,811,907,690	△ 24,727,553	△ 1.4	1,629,243,556
	計	1,787,180,137	1,811,907,690	△ 24,727,553	△ 1.4	1,629,243,556
合計		13,521,098,323	13,336,212,872	184,885,451	1.4	12,692,205,112

【表４－４】引　当　金　増　減

（単位：円）税抜き

区　　分	令和５年度末残　高	令和６年度増加額	令和６年度減少額		令和６年度末残　高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金（固定負債）	404,913,770	129,952,116	120,129,916	0	414,735,970
修繕引当金（固定負債）	27,738,919	0	2,381,000	0	25,357,919
賞与引当金（流動負債）	24,155,786	26,140,809	22,485,601	1,963,297	25,847,697
法定福利引当金（流動負債）	4,726,912	4,945,086	4,386,347	340,565	4,945,086

※　賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金執行残を取り崩したものである。

（４）資本

資本の総額は、13,516,545,665円で、前年度と比較すると34,668,932円（0.3%）増加している。

ア　資本金

資本金は、13,068,008,506円（【表４－５】）で、総資本の48.3%である。

資本金の増加は、議会の議決により令和５年度資本収支不足額の補填財源として使用した減債積立金相当額202,948,082円を組み入れたこと（組入資本金）並びに耐震化事業出資金74,779,001円及び統合簡易水道負担金2,100,104円を繰り入れたこと（繰入資本金）によるものである。

イ　剰余金

剰余金は、448,537,159円（【表４－５】）で、総資本の1.7%である。

剰余金は、前年度と比較すると245,158,255円（35.3%）減少している。この減少は、減債積立金126,060,603円（72.8%）及び当年度未処分利益剰余金119,097,652円（47.6%）によるものである。

【表４－５】資　本　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科　　目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金　額	率	
資本金	資本金	13,068,008,506	12,788,181,319	279,827,187	2.2	12,537,982,979
	計	13,068,008,506	12,788,181,319	279,827,187	2.2	12,537,982,979
剰余金	資本剰余金	270,299,871	270,299,871	0	－	270,299,871
	利益剰余金	178,237,288	423,395,543	△ 245,158,255	△ 57.9	461,161,391
	計	448,537,159	693,695,414	△ 245,158,255	△ 35.3	731,461,262
合　　計		13,516,545,665	13,481,876,733	34,668,932	0.3	13,269,444,241

（５）正味運転資本

正味運転資本は、【表４－６】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表４－６】正 味 運 転 資 本

（単位：円・％）税抜き

科　　目	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
流動資産 (A)	3,441,542,120	3,596,951,855	△ 155,409,735	△ 4.3
流動負債 (B)	1,044,025,800	1,055,597,182	△ 11,571,382	△ 1.1
正味運転資本 (A-B)	2,397,516,320	2,541,354,673	△ 143,838,353	△ 5.7

（６）キャッシュ･フロー

キャッシュ･フローは、【表４－７】のとおりである。

「資金期末残高」は、2,916,272,638 円である。年度当初の「資金期首残高」2,808,609,542 円と比較すると、107,663,096 円（3.8％）増加している。

なお、過去５年間における資金期末残高は、【図４－２】のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、951,217,664 円のプラスである。

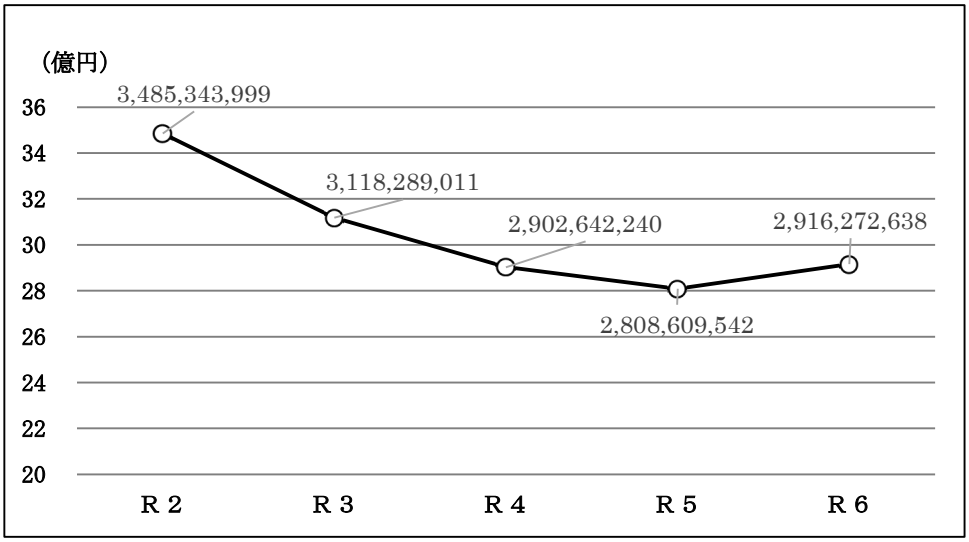
イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,247,975,766 円のマイナスである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、404,421,198 円のプラスである。

【図４－２】資 金 期 末 残 高



【表４－７】キ ャ ッ シ ュ・フ ロ ー

（単位：円）税抜き

区　　分	令和６年度	令和５年度	比 較 増 減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 42,210,173	47,193,429	△ 89,403,602
減価償却費	934,836,626	883,709,554	51,127,072
引当金の増減額（△は減少）	9,188,458	7,329,683	1,858,775
長期前受金戻入額	△ 72,904,714	△ 61,538,978	△ 11,365,736
受取利息及び受取配当金	△ 26,023	△ 26,989	966
支払利息	131,460,110	129,640,313	1,819,797
固定資産の除却費	38,979,133	69,051,147	△ 30,072,014
固定資産の除却損（特別損失）	0	8,127,175	△ 8,127,175
固定資産売却損益（△は益）	156,184	86,944	69,240
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,664,842	△ 27,760,913	13,096,071
未払金の増減額（△は減少）	99,515,610	△ 19,150,265	118,665,875
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,737,882	△ 2,216,382	4,954,264
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,416,500	1,142,900	△ 5,559,400
小　　計	1,082,651,751	1,035,587,618	47,064,133
利息及び配当金の受取額	26,023	26,989	△ 966
利息の支払額	△ 131,460,110	△ 129,640,313	△ 1,819,797
合　　計(A)	951,217,664	905,974,294	45,243,370
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,411,238,720	△ 1,625,070,435	213,831,715
有形固定資産の売却による収入	29,816	13,056	16,760
国庫補助金等による収入	117,482,000	20,581,001	96,900,999
他会計負担金による収入	45,751,138	98,346,507	△ 52,595,369
合　　計(B)	△ 1,247,975,766	△ 1,506,129,871	258,154,105
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	751,400,000	856,200,000	△ 104,800,000
企業債の償還による支出	△ 512,380,848	△ 513,326,601	945,753
他会計からの出資による収入	165,402,046	163,249,480	2,152,566
合　　計(C)	404,421,198	506,122,879	△ 101,701,681
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	107,663,096	△ 94,032,698	201,695,794
資金期首残高(D)	2,808,609,542	2,902,642,240	△ 94,032,698
資金期末残高(A+B+C+D)	2,916,272,638	2,808,609,542	107,663,096

５　収納実績

（１）給水収益等の収入状況

ア　収入率

収入率は、【表５－１】のとおりである。

給水収益の収入率は、92.1％で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

受託工事収益の収入率は、84.1％で、前年度と比較すると 7.0 ポイント上昇している。

イ　不納欠損

不納欠損は、【表５－１】のとおりである。

不納欠損額は、475,055 円であり、前年度と比較すると 194,103 円（29.0％）減少している。

【表５－１】給 水 収 益 等 収 入 状 況

（単位：円・％）税込み

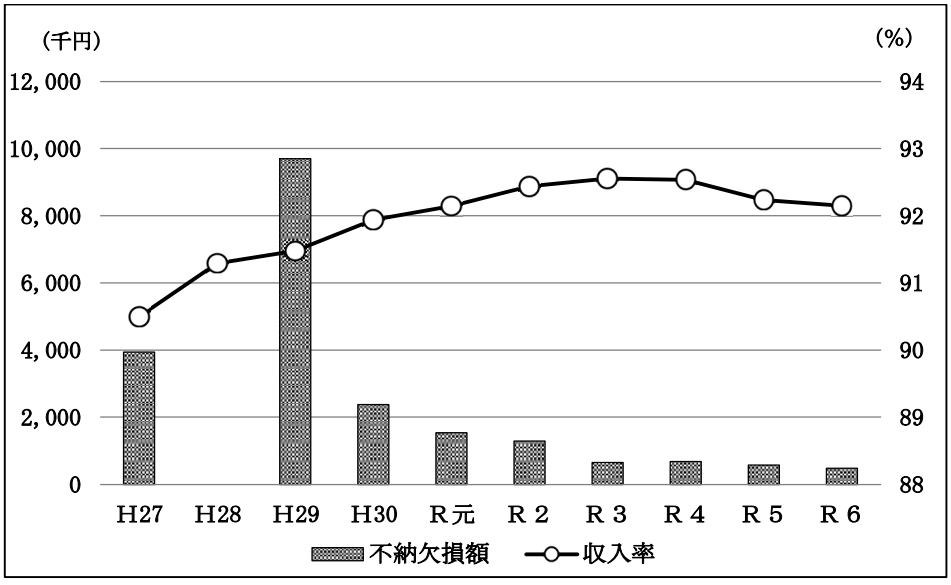
区　　分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)	令和５年度収入率	対前年度比（ﾎﾟｲﾝﾄ）
給 水 収 益	2,430,146,779	2,239,306,058	475,055	190,365,666	92.1	92.2	△ 0.1
現 年 度 分	2,244,951,775	2,058,973,285	0	185,978,490	91.7	91.8	△ 0.1
過 年 度 分	185,195,004	180,332,773	475,055	4,387,176	97.4	97.6	△ 0.2
受託工事収益	10,934,610	9,201,039	0	1,733,571	84.1	77.1	7.0
現 年 度 分	8,642,403	7,343,351	0	1,299,052	85.0	80.6	4.4
過 年 度 分	2,292,207	1,857,688	0	434,519	81.0	55.4	25.6
合　　計	2,441,081,389	2,248,507,097	475,055	192,099,237	92.1	92.2	△ 0.1

ウ　給水収益の収入率等推移

過去 10 年間における給水収益の収入率及び不納欠損額は、【図５－１】のとおりである。

なお、不納欠損額について平成 28 年度が０円で、平成 29 年度が大幅に増加しているのは、都城市債権管理条例制定に伴うものである。

【図５－１】給水収益の収入率等推移



【水道事業会計】

（２）未収金の状況

未収金の状況は、【表５－２】のとおりである。

未収金は、357,330,746 円であり、その内訳は、「営業未収金」194,725,500 円（未収金の 54.5%）、「営業外未収金」56,254,784 円（同 15.7%）及び「その他未収金」106,350,462 円（同 29.8%）である。未収金は、前年度と比較すると 198,805,776 円（35.7%）減少している。

なお、３月末納期の給水収益（口座振替分 165,291,577 円）のほとんどは、金融機関の４月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、給水収益の現年度発生未収金が、185,978,490 円（現年度発生営業未収金の 97.9%）となっている。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、令和７年４月以降に収入される。

ちなみに、【表５－２】における「過年度繰越未収金」の「収入率」は、99.0%となっている。

【表５－２】未　収　金　状　況

（単位：円・%）税込み

区分		過年度繰越未収金						現年度発生未収金 (B)	次期繰越未収金 (A+B)
		前期繰越金	更　正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高 (A)		
営業未収金	給水収益	185,510,627	△ 315,623	180,332,773	97.4	475,055	4,387,176	185,978,490	190,365,666
	受託工事収益	2,292,207	0	1,857,688	81.0	0	434,519	1,299,052	1,733,571
	消火栓修繕費負担金	3,868,056	0	3,868,056	100.0	0	0	2,626,263	2,626,263
	計	191,670,890	△ 315,623	186,058,517	97.2	475,055	4,821,695	189,903,805	194,725,500
営業外未収金	水道加入金	0	0	0	—	0	0	176,000	176,000
	退職手当負担金	19,100,609	0	19,100,609	100.0	0	0	55,542,642	55,542,642
	前払消費税及び地方消費税還付金	23,783,253	0	23,783,253	100.0	0	0	0	0
	その他雑収益	1,760,690	0	1,760,690	100.0	0	0	536,142	536,142
	計	44,644,552	0	44,644,552	100.0	0	0	56,254,784	56,254,784
その他未収金	消火栓設置費負担金	10,581,138	0	10,581,138	100.0	0	0	21,661,461	21,661,461
	工事負担金	35,047,000	0	35,047,000	100.0	0	0	9,910,000	9,910,000
	国庫補助金	24,270,000	0	24,270,000	100.0	0	0	0	0
	県補助金	86,621,000	0	86,621,000	100.0	0	0	0	0
	他会計出資金	163,301,942	0	163,301,942	100.0	0	0	74,779,001	74,779,001
	計	319,821,080	0	319,821,080	100.0	0	0	106,350,462	106,350,462
合　計		556,136,522	△ 315,623	550,524,149	**99.0**	475,055	4,821,695	352,509,051	357,330,746

６　経営分析

（１）水道事業施設の利用率等

水道事業施設の利用率等は、【表６－１】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用率等比較は、【表６－２】のとおりである。

【表６－１】水 道 事 業 施 設 利 用 率 等

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	類似団体平均※5 令和５年度
一日平均配水量　(A)	㎥	48,666	48,676	△ 10	－
一日配水能力　(B)	㎥	55,940	61,800	△ 5,860	－
一日最大配水量　(C)　※1	㎥	53,965	52,676	1,289	－
施設利用率　(A/B)　※2	%	87.0	78.8	8.2 ポイント	63.1
最大稼動率　(C/B)　※3	%	96.5	85.2	11.3 ポイント	70.3
負荷率　(A/C)　※4	%	90.2	92.4	△ 2.2 ポイント	89.8

※１　一日最大配水量（53,965 ㎥）を記録した日　令和７年２月９日（日）

※２　「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※３　「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※４　「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

※５　水道事業における類似団体（現在給水人口は 15 万人以上～30 万人未満、主たる水源はその他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業及び有収水量密度は全国平均未満の区分の団体をいう。以下同じ。）平均は、「令和５年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「－」表示は、同指標に登載がないものである。

【表６－２】施設利用率等事業別比較

区　　分	単位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
一日平均配水量　(A)	㎥	48,666	2,778	1,059
一日配水能力　(B)	㎥	55,940	4,213	1,385
一日最大配水量　(C)	㎥	53,965	3,533	1,347
施設利用率　(A/B)	%	87.0	65.9	76.5
最大稼動率　(C/B)	%	96.5	83.9	97.3
負荷率　(A/C)	%	90.2	78.6	78.6

（２）給水原価・供給単価の状況

給水原価及び供給単価の状況は、【表６－３】のとおりである。

１㎥当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、９円 28 銭の販売損である。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等比較は、【表６－４】のとおりである。

【表６－３】給水原価・供給単価の状況

税抜き

区分		単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度	類似団体平均※4 令和５年度
給水原価（A）※1		円	137.98	129.51	8.47	121.60	160.76
職員給与費		円	25.18	20.13	5.05	17.57	－
資本費	支払利息	円	8.29	8.27	0.02	8.32	－
資本費	減価償却費	円	54.36	52.44	1.92	50.83	－
その他		円	50.15	48.67	1.48	44.88	－
供給単価（B）※2		円	128.70	128.54	0.16	128.13	149.36
販売損益（B-A）		円	**△ 9.28**	△ 0.97	△ 8.31	6.53	△ 11.40
料金回収率（B/A）※3		%	93.3	99.3	△ 6.0 ポイント	105.4	-

※１　「給水原価」は、有収水量１㎥当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$給水原価 = \frac{経常費用 -（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）}{年間総有収水量}$$

※２　「供給単価」は、有収水量１㎥当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$供給単価 = \frac{給水収益}{年間総有収水量}$$

※３　「料金回収率」は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものであり、次の算式により求める。

$$料金回収率 = \frac{供給単価}{給水原価} \times 100$$

※４　水道事業における類似団体平均は、「令和５年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「－」表示は、同指標に登載がないものである。

【表６－４】給水原価・供給単価の事業別比較

税抜き

区分		水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
給水原価（A）		137.98	492.11	195.51
職員給与費		25.18	34.83	19.35
資本費	支払利息	8.29	52.77	15.86
資本費	減価償却費	54.36	205.05	75.88
その他		50.15	199.46	84.42
供給単価（B）		128.70	130.72	89.49
販売損益（B-A）		△ 9.28	△ 361.39	△ 106.02
料金回収率（B/A）		93.3	26.6	45.8

（３）業務能率の状況

業務能率の状況は、【表６－５】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の業務能率比較は、【表６－６】のとおりである。

【表６－５】業 務 能 率 状 況

区　　分		単位	令和６年度	令和５年度	比 較 増 減		類似団体平均※4 令和５年度
			数　値	数　値	数　値	率(%)	数　値
労働生産性　※1		千円	47,776	49,497	△ 1,721	△ 3.5	58,395
労働分配率　※2		%	20.0	16.1	3.9 ポイント	－	－
職員1人当たり	給水収益	千円	47,462	49,157	△ 1,695	△ 3.4	55,735
	有収水量	㎥	368,777	382,429	△ 13,652	△ 3.6	373,160
	給水人口	人	3,497	3,678	△ 181	△ 4.9	3,426
損益勘定職員数　※3		人	43	41	2	4.9	－

※１　「労働生産性」は、職員１人当たりの営業収益を示すものである。

※２　「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

※３　「損益勘定職員数」には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

※４　水道事業における類似団体平均は、「令和５年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「－」表示は、同指標に登載がないものである。

【表６－６】業務能率状況事業別比較

区　　分		単位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
労働生産性		千円	47,776	31,324	33,352
労働分配率		%	20.0	26.6	21.6
職員1人当たり	給水収益	千円	47,462	30,851	33,351
	有収水量	㎥	368,777	236.009	372,681
	給水人口	人	3,497	2,244	105
損益勘定職員数		人	43	3	1

（４）経営比率等

ア　収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表６－７】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。これらの比率のうち、本年度の営業収支比率は 96.2%となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 3.9%で、前年度と比較すると 7.0 ポイント低下している。

収益率（営業利益比率を除く。）の過去 10 年間における推移は、【図６－１】のとおりである。令和５年度はいずれの指標も 100%を上回っていたが、本年度は 100%を下回っている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表６－８】のとおりである。

【表６－７】収　益　率

（単位：%）

区　分		令　和 ６年度	令　和 ５年度	比較増減 （ポイント）	類団平均※ 令和５年度	算　式
収益率	総収支比率	98.1	102.2	△ 4.1	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	98.1	102.5	△ 4.4	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	96.2	103.2	△ 7.0	92.3	$\frac{\text{営業収益 － 受託工事収益}}{\text{営業費用 － 受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 3.9	3.1	△ 7.0	－	$\frac{\text{営業利益（営業収益－営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$

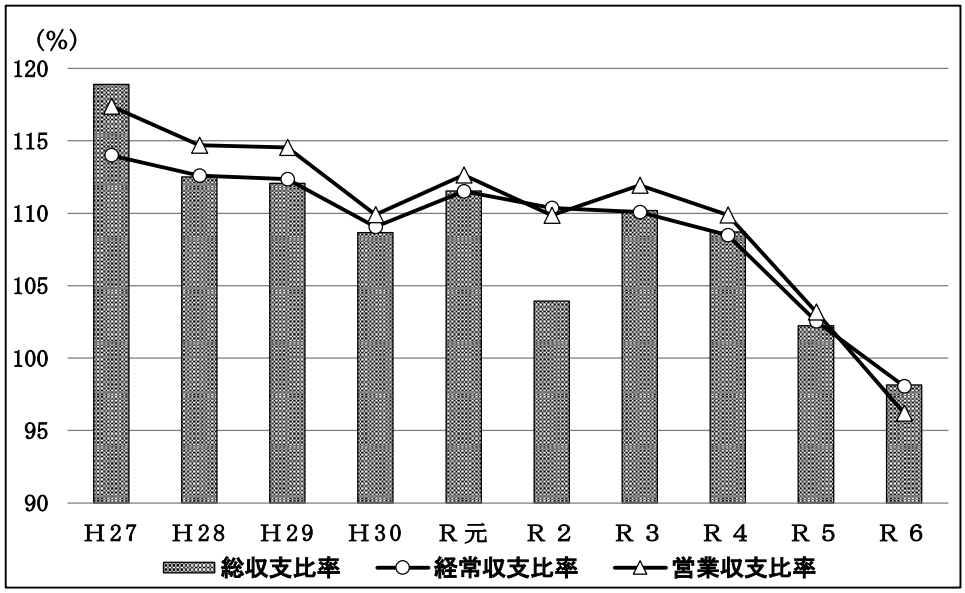
※　水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和５年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「－」表示は、同指標に登載がないものである。

【表６－８】収 益 率 事 業 別 比 較

（単位：%）

区　分		水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
収益率	総収支比率	98.1	93.4	102.0
	経常収支比率	98.1	95.1	101.9
	営業収支比率	96.2	27.3	43.2
	営業利益比率	△ 3.9	△ 261.5	△ 131.4

【図６－１】総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率



イ　財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表６－９】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、56.6%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、90.8%である。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、329.6%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表６－10】のとおりである。

【表６－９】財　務　比　率

（単位：%）

区　分		令和６年度	令和５年度	比較増減（ポイント）	類団平均※ 令和５年度	算　式
財務比率	自己資本構成比率	56.6	57.0	△ 0.4	63.8	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	90.8	90.1	0.7	94.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	329.6	340.8	△ 11.2	212.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※　水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和５年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。

【表６－10】財 務 比 率 事 業 別 比 較

（単位：%）

区　　分		水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
財務比率	自己資本構成比率	56.6	12.6	19.9
	固定資産対長期資本比率	90.8	87.4	95.0
	流動比率	329.6	465.8	349.4

（５）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表６－11】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、2,888,487,636 円であり、前年度末残高 3,013,294,278 円と比較すると 124,806,642 円（4.1%）減少している。

なお、補填財源残高を過去 10 年間について見てみると、【図６－２】のとおりである。

【表６－11】補 填 財 源 状 況

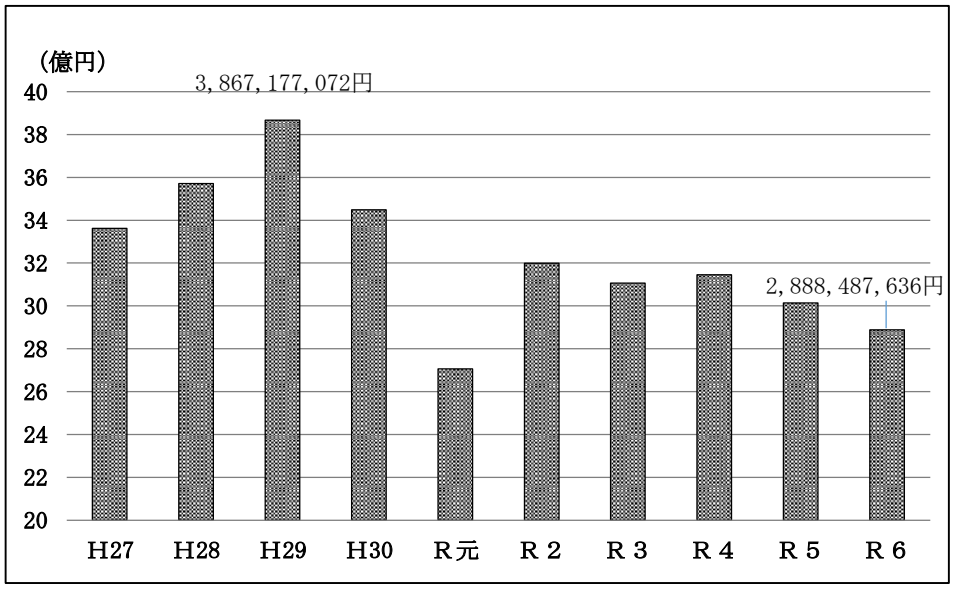
区　　分	令和６年度	令和５年度	比　較　増　減
損益勘定留保資金　※1	2,883,504,380	2,777,162,964	106,341,416
過年度分損益勘定留保資金	1,982,437,151	1,877,727,122	104,710,029
当年度分損益勘定留保資金	901,067,229	899,435,842	1,631,387
減債積立金　※2	47,193,429	173,254,032	△ 126,060,603
繰越利益剰余金	△ 42,210,173	47,193,429	△ 89,403,602
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　※3	0	15,683,853	△ 15,683,853
合計（補填財源残高）	2,888,487,636	3,013,294,278	△ 124,806,642

※１　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※２　「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

※３　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

【図６－２】補 填 財 源 残 高



【水道事業会計】

（６）水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア　耐震化率

本年度末の耐震化率は、【表６－12】のとおりであり、基幹管路、浄水施設及び配水池の耐震化率については、令和５年度の全国平均と比較して、いずれも低い。

【表６－12】水 道 施 設 の 耐 震 化 率

区　分	単位	令和６年度末	令和５年度末	比較増減	県内平均※2 令和５年度	全国平均※3 令和５年度
管路の耐震適合率 (a/b)	%	13.0	12.5	0.5 ポイント	18.4	－
耐震管+耐震適合管 (a)	m	216,572	206,527	10,045		
総延長 (b)	m	1,659,671	1,655,698	3,973		
基幹管路の耐震適合率 ※1(c/d)	%	37.0	36.8	0.2 ポイント	31.7	43.3
耐震管+耐震適合管 (c)	m	103,662	103,495	167		
総延長 (d)	m	280,475	281,284	△ 809		
浄水施設の耐震化率 (e/f)	%	6.5	6.2	0.3 ポイント	32.6	44.5
耐震化浄水施設能力 (e)	㎥/日	4,583	4,583	0		
全浄水施設能力 (f)	㎥/日	70,466	73,452	△ 2,986		
配水池の耐震化率 (g/h)	%	8.1	8.1	0.0	60.1	64.7
耐震化有効容量 (g)	㎥	3,178	3,178	0		
全有効容量 (h)	㎥	39,342	39,342	0		

※１　基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管をいう。
　　なお、配水本管とは、川東・菖蒲原・一万城浄水場系に係る口径250ｍｍ以上の配水管及びその他の浄水場系に係る口径150ｍｍ以上の配水管をいう。

※２　県内平均は、県内各市の水道所管局等から必要な数値の提供を受け、本市において算式に当てはめ、計算したものである。

※３　全国平均は、「水道施設の耐震化の推進における『水道施設の耐震化の現状（令和５年度末現在）』における数値である（国土交通省ホームページ）。「－」表示は、同資料に登載がないものである。

イ　法定耐用年数超過率

本年度末の法定耐用年数超過率は、【表６－13】のとおりである。

なお、管路の法定耐用年数超過率は、類似団体平均（「宮崎県内の市町村等における地方公営企業『経営比較分析表』」における「都城市」に係る数値：宮崎県ホームページ）が 26.5%であり、また、全国平均（同前）が 25.4%である。

【表６－13】水道施設の法定耐用年数超過率

区　分		単位	令　和 ６年度末	令　和 ５年度末	比較増減
管路の法定耐用年数超過率	(a/b)	%	29.1	27.8	1.3 ポイント
耐用年数を超えている管の延長	(a)	m	483,516	460,571	22,945
総延長	(b)		1,659,671	1,655,698	3,973
浄水施設の法定耐用年数超過率	(c/d)	%	21.1	15.8	5.3 ポイント
耐用年数を超えている浄水施設の能力	(c)	㎥/日	14,900	11,600	3,300
全浄水施設能力	(d)		70,466	73,452	△ 2,986
配水池の法定耐用年数超過率	(e/f)	%	10.6	8.1	2.5 ポイント
耐用年数を超えている配水池の有効容量	(e)	㎥	4,180	3,190	990
全有効容量	(f)		39,342	39,342	0

※　法定耐用年数は、管路 40 年、浄水施設 60 年、配水池 60 年である。

7　県内９市水道事業の経営分析等

経営分析等に係る県内比較は、【表７－１】のとおりである。
なお、数値については令和５年度のものである。

【表７－１】県　内　９　市　水　道　事　業

項　　目	単位	算　　式	都城市	県内平均
負　荷　率	%	一日平均配水量 ／ 一日最大配水量 × 100	92.4	87.9
施設利用率	%	一日平均配水量 ／ 一日配水能力 × 100	78.8	64.2
最大稼働率	%	一日最大配水量 ／ 一日配水能力 × 100	85.2	73.1
有　収　率	%	年間総有収水量 ／ 年間総配水量 × 100	88.0	85.0
配水管使用効率	m^3/m	年間総配水量 ／ 導送配水管総延長	10.8	12.2
固定資産使用効率	m^3/万円	年間総配水量 ／ 有形固定資産	7.7	6.6
供給単価	円/m^3	給水収益 ／ 年間総有収水量	128.54	163.50
給水原価	円/m^3	経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費） ／ 年間総有収水量	129.51	156.53
職員１人当たり給水人口	人	現在給水人口 ／ 損益勘定所属職員数	3,678	2,964
職員１人当たり有収水量	m^3	年間総有収水量 ／ 損益勘定所属職員数	382,429	345,357
職員１人当たり給水収益	千円	給水収益 ／ 損益勘定所属職員数	49,157	56,213
営業収益に対する職員給与比率	%	（損益勘定所属）職員給与費 ／ 営業収益－受託工事収益 × 100	16.0	13.1
総収支比率	%	総収益 ／ 総費用 × 100	102.2	111.6
経常収支比率	%	経常収益 ／ 経常費用 × 100	102.5	111.9
営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 × 100	103.2	107.9
固定比率	%	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 × 100	151.8	151.7
流動比率	%	流動資産 ／ 流動負債 × 100	340.8	343.8

※　経営指標については、県内各市の水道所管局等から必要な数値の提供を受け、本市において算式に当てはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 （令和５年度）

宮崎市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
91.6	89.9	91.8	94.5	90.6	81.1	76.3	83.0
67.9	76.9	64.0	71.4	49.1	53.8	70.2	46.0
74.1	85.5	69.8	75.6	54.2	66.3	92.1	55.4
86.9	84.8	85.6	82.2	88.6	82.6	84.5	81.9
18.6	15.0	11.9	11.6	19.3	6.3	9.8	6.4
7.0	7.0	5.5	7.8	9.5	3.8	5.9	5.6
163.49	151.71	202.75	135.60	160.57	207.59	166.88	154.41
148.99	137.14	167.58	144.35	119.29	234.26	150.56	177.05
3,093	3,796	2,039	2,485	3,194	3,764	2,563	2,066
334,143	460,217	245,284	334,519	395,393	417,833	309,617	228,779
54,627	69,819	49,730	45,361	63,487	86,738	51,669	35,327
13.0	9.7	13.8	14.1	9.0	6.8	15.1	20.8
113.0	115.8	123.3	98.2	141.2	102.9	116.1	91.7
113.2	116.0	123.3	98.5	141.3	103.3	117.1	91.7
112.7	115.5	127.2	92.3	141.9	84.5	104.5	89.0
167.7	138.6	189.1	208.5	123.2	118.0	116.6	151.5
271.6	252.9	209.5	154.1	428.7	406.6	408.2	621.7

第８　簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

１　簡易水道事業の設置

水道法第３条第３項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第４条の規定に基づき、水道等設置条例を制定し、同条例において、簡易水道事業を設置すること（第１条第１項）及び同水道事業は17の給水区域とすることを定めている（第３条第３項）。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第２条）。「簡易水道事業会計」は、上記17地区のうち、御池給水区域を除く16地区を対象としている。

２　業務実績

（１）給水人口等

ア　給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表２－１】のとおりである。

【表２－１】給 水 人 口 及 び 普 及 率 等

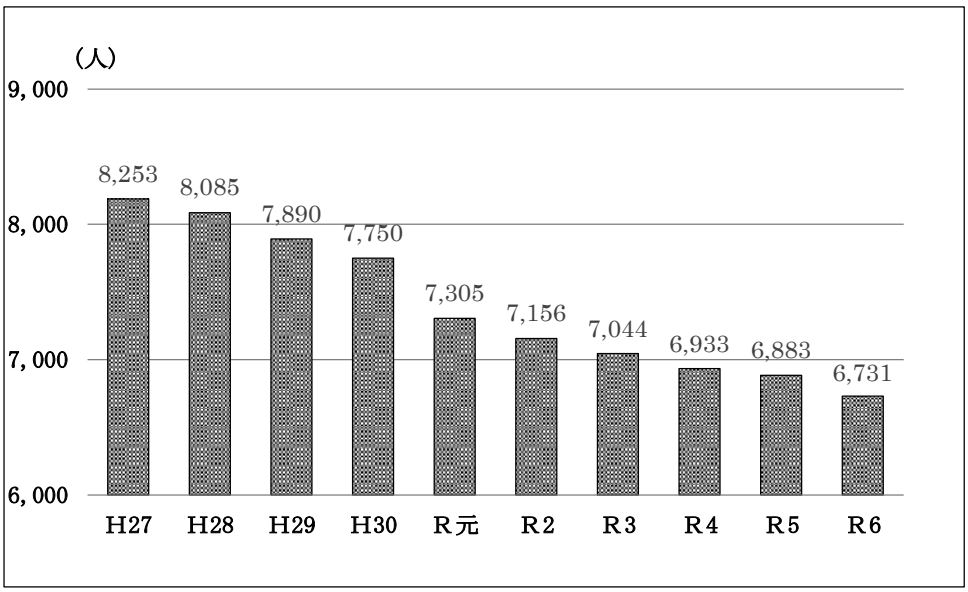
区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口　(a)　※1	人	161,932	162,505	△ 573	△ 0.4
給水区域内人口　(b)　※2	人	6,831	6,981	△ 150	△ 2.1
給　水　人　口　(c)　※3	人	6,731	6,883	△ 152	△ 2.2
行政区域内人口に対する給水人口割合　(c/a)	%	4.2	4.2	0.0 ポイント	－
給水区域内人口に対する普及率　(c/b)	%	98.5	98.6	△ 0.1 ポイント	－
給　水　戸　数	戸	3,237	3,249	△ 12	△ 0.4

※１　「行政区域内人口」とは、令和７年３月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。
※２　「給水区域内人口」とは、簡易水道事業の給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域。御池給水区域を除く。）の居住人口をいう。
※３　「給水人口」とは、給水区域内における給水人口をいう。

イ　給水人口推移

過去 10 年間における給水人口は、【図２－１】のとおりであり、給水人口は減少傾向にある。

【図２－１】給　水　人　口



ウ　給水区域別給水区域内人口等

給水区域内人口、給水人口及び普及率について、給水区域別に見てみると、【表２－２】のとおりである。

【表２－２】給水区域別給水区域内人口等

（単位：人・％）

区分（給水区域）		令和６年度			令和５年度			比較増減		
		給水区域内人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B/A) (C)	給水区域内人口 (D)	給水人口 (E)	普及率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F（ポイント）
都城	高野	226	226	100.0	248	246	99.2	△ 22	△ 20	0.8
山之口	花木	2,984	2,977	99.8	3,037	3,030	99.8	△ 53	△ 53	0.0
	富吉	1,573	1,561	99.2	1,588	1,576	99.2	△ 15	△ 15	0.0
	麓	1,033	1,026	99.3	1,057	1,053	99.6	△ 24	△ 27	△ 0.3
	青井岳	34	34	100.0	38	38	100.0	△ 4	△ 4	0.0
	永野	56	54	96.4	57	55	96.5	△ 1	△ 1	△ 0.1
	五反田	18	18	100.0	13	13	100.0	5	5	0.0
	飛松	4	4	100.0	4	4	100.0	0	0	0.0
	小計	5,702	5,674	99.5	5,794	5,769	99.6	△ 92	△ 95	△ 0.1
高城	四家	221	214	96.8	231	229	99.1	△ 10	△ 15	△ 2.3
	七瀬谷	178	176	98.9	184	182	98.9	△ 6	△ 6	0.0
	本八重	19	19	100.0	22	20	90.9	△ 3	△ 1	9.1
	太郎	21	21	100.0	22	22	100.0	△ 1	△ 1	0.0
	小計	439	430	97.9	459	453	98.7	△ 20	△ 23	△ 0.8
山田	古江	153	143	93.5	158	152	96.2	△ 5	△ 9	△ 2.7
	上椎屋	38	36	94.7	37	35	94.6	1	1	0.1
	下是位川内	83	69	83.1	91	72	79.1	△ 8	△ 3	4.0
	上是位川内	190	153	80.5	194	156	80.4	△ 4	△ 3	0.1
	小計	464	401	86.4	480	415	86.5	△ 16	△ 14	△ 0.1
合計		6,831	6,731	98.5	6,981	6,883	98.6	△ 150	△ 152	△ 0.1

（２）総配水量等

ア　総配水量等

総配水量及び有収水量等は、【表２－３】のとおりである。

有収水量は、708,028 ㎥であり、前年度と比較すると 16,442 ㎥（2.4%）増加している。

有収率は、69.8%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

なお、簡易水道事業の有収率 69.8%は、水道事業の有収率 89.3%と比較すると 19.5 ポイント低くなっている。

【表２－３】総　配　水　量　等

区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減		令和４年度
				A-B	率(%)	
総　配　水　量 (a)	㎥	1,013,990	984,352	29,638	3.0	985,386
一日平均配水量	㎥	2,778	2,689	89	3.3	2,700
有　収　水　量 (b) ※1	㎥	708,028	691,586	16,442	2.4	719,796
一日平均有収水量	㎥	1,940	1,890	50	2.6	1,972
有　　収　　率 (b/a) ※2	%	69.8	70.3	△ 0.5 ポイント	－	73.0

※１　「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※２　「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ　総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表２－４】のとおりである。

不明漏水量等（原因が把握できない無効水量をいう。）は、235,103 ㎥である。不明漏水量等に給水原価 492.11 円/㎥を乗ずると 115,696,537 円となる。

【表２－４】総 配 水 量 内 訳

（単位：㎥）

<table>
<tr><td rowspan="11">総配水量
1,013,990

前年度比較
29,638
（ 3.0 %）</td><td rowspan="11">有効水量
737,924
（ 72.8 %）
前年度比較
16,028
（ 2.2 %）

無効水量
276,066
（ 27.2 %）
前年度比較
13,610
（ 5.2 %）</td><td>有収水量
708,028
（ 69.8 %）
前年度比較
16,442
（ 2.4 %）</td><td>料金水量 708,028 （ 69.8 %）
前年度比較 16,442 （ 2.4 %）</td></tr>
<tr><td>無収水量
29,896
（ 2.9 %）
前年度比較
△ 414
（ △ 1.4 %）</td><td>メーター不感水量 14,161 （ 1.4 %）
前年度比較 329 （ 2.4 %）</td></tr>
<tr><td></td><td>局事業用水量 ※1 15,161 （ 1.5 %）
前年度比較 △ 457 （ △ 2.9 %）</td></tr>
<tr><td></td><td>その他 574 （ 0.1 %）
前年度比較 △ 286 （ △ 33.3 %）</td></tr>
<tr><td></td><td>調定減額水量 ※2 4,671 （ 0.5 %）
前年度比較 1,829 （ 64.4 %）</td></tr>
<tr><td></td><td>漏水量 ※3 36,292 （ 3.6 %）
前年度比較 21,704 （ 148.8 %）</td></tr>
<tr><td></td><td>不明漏水量等 235,103 （ 23.2 %）
前年度比較 △ 9,923 （ △ 4.0 %）</td></tr>
</table>

※１　「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

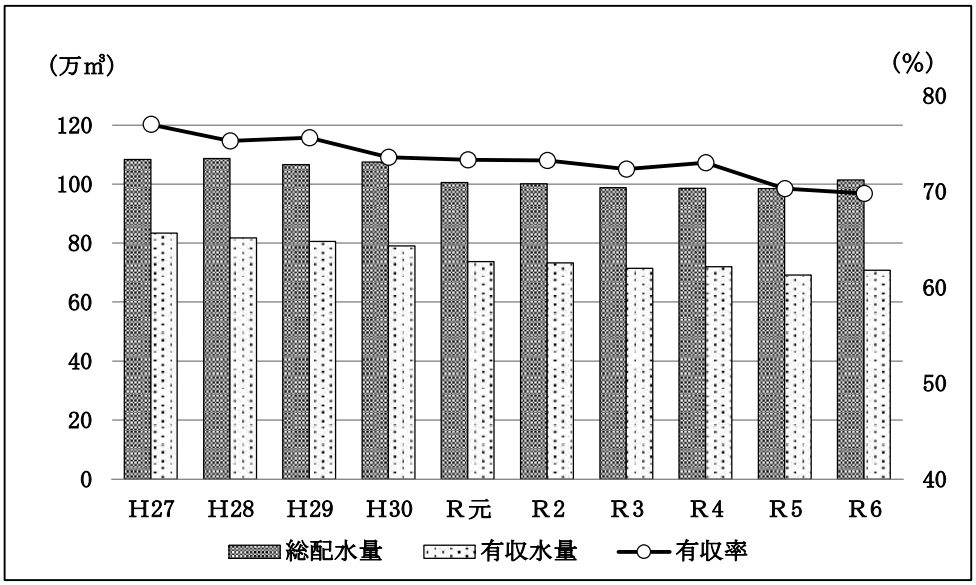
※２　「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※３　「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

ウ　総配水量等推移

過去 10 年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図２－２】のとおりである。

【図２－２】総配水量、有収水量及び有収率



（３）職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表２－５】のとおりである。

【表２－５】職　員　数　内　訳

（単位：人・%）

区　　分		令和６年度末	令和５年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職　員　数		5	6	△ 1	△ 16.7
	損益勘定職員 ※1	3	4	△ 1	△ 25.0
	資本勘定職員 ※2	2	2	0	－

※１　「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。
※２　「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

３　予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表３－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表３－２】のとおりである。

【表３－１】収 益 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令和６年度	414,368,000	405,408,810	△ 8,959,190	97.8
令和５年度	386,826,000	420,050,371	33,224,371	108.6
比 較 増 減	27,542,000	△ 14,641,561	－	－

【表３－２】収 益 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条第２項ただし書の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和６年度	414,368,000	396,647,109	0	17,720,891	95.7
令和５年度	386,826,000	365,547,260	0	21,278,740	94.5
比 較 増 減	27,542,000	31,099,849	0	△ 3,557,849	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表３－３】のとおりであり、また、資本的支出は【表３－４】のとおりである。

【表３－３】資 本 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令和６年度	777,168,000	427,814,993	△ 349,353,007	※ 55.0
令和５年度	994,976,000	826,548,698	△ 168,427,302	83.1
比 較 増 減	△ 217,808,000	△ 398,733,705	－	－

※　予算額のうち 324,400,000 円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表３－４】資 本 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額		
令和６年度	816,634,755	490,074,695	324,424,291	0	2,135,769	60.0
令和５年度	1,034,261,500	849,853,015	153,589,755	0	30,818,730	82.2
比 較 増 減	△ 217,626,745	△ 359,778,320	170,834,536	0	△ 28,682,961	－

イ　資本的収入及び支出の構成

（ア）資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は、【図３－１】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図３－２】のとおりである。

資本的収入額427,814,993円は、資本的支出額490,074,695円に対して62,259,702円不足している。

（イ）不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

①　過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注１）　60,032,702円

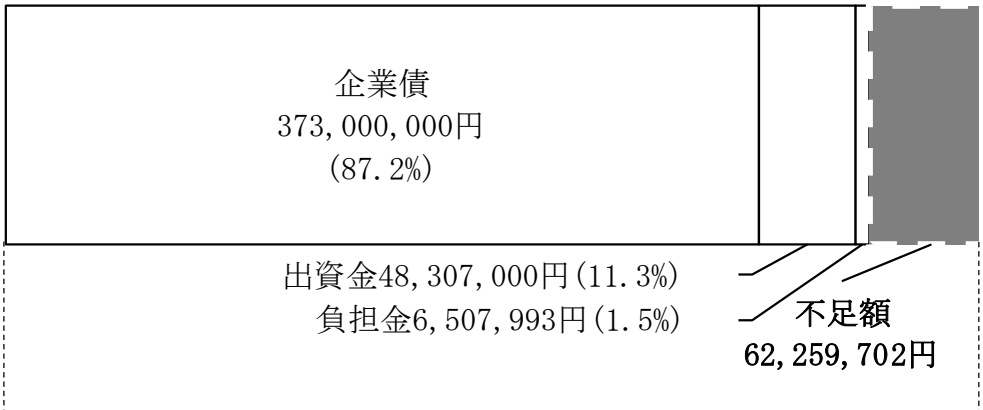
②　繰越工事資金（注２）　2,227,000円

なお、補填財源の状況は、【表７－10】（71ページ）のとおりである。

（注１）　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（注２）　「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れられた工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。

【図３－１】資本的収入（427,814,993円）の構成



【図３－２】資本的支出（490,074,695円）の構成

ウ　建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、400,593,078 円で、前年度と比較すると 367,225,750 円（47.8%）減少している。

建設改良事業の主なものは、浄水場整備事業においては、田原浄水場系４号井機械電気設備工事であり、配水管等整備事業においては、県道都城霧島公園線（高野地区）外４路線配水管布設工事である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は、【表３－５】のとおりである。

【表３－５】管 路 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管路の種類	令和５年度末 総　延　長	令和６年度 増 減 ※	令和６年度末 総　延　長
配　水　管	181,586.9	505.6	182,092.5
送　水　管	14,785.1	△ 480.1	14,305.0
導　水　管	8,416.7	△ 271.3	8,145.4
合　計	204,788.7	△ 245.8	204,542.9

※　「増減」は、令和６年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

（３）企業債の状況

ア　企業債発行額

企業債は、都城市簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第６条で、本年度分の限度額を 565,300,000 円と定めているところ、232,900,000 円を発行している。これに加えて、令和５年度繰越分として 140,100,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は、373,000,000 円である。

企業債発行額は、前年度と比較すると 403,500,000 円（52.0%）減少している。

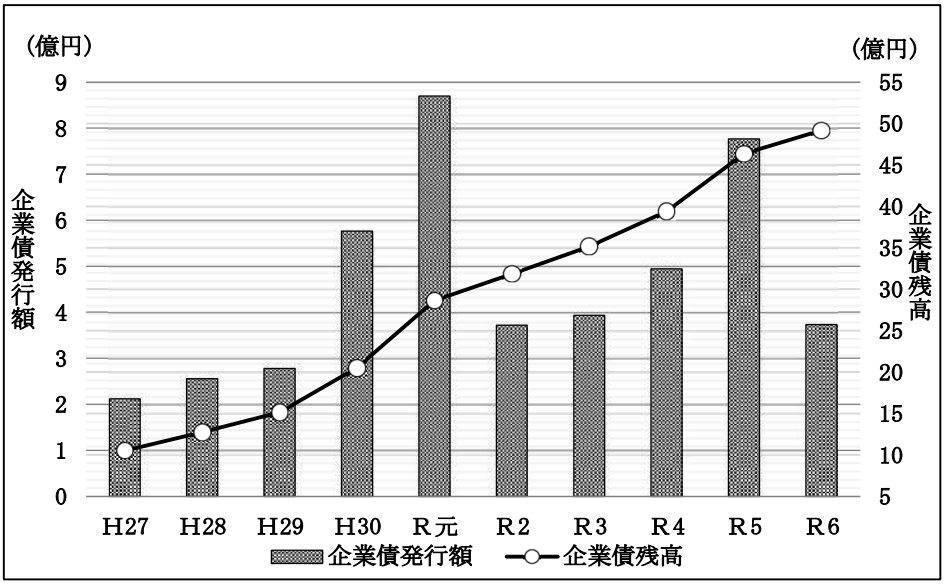
イ　企業債残高

本年度末の企業債残高は、4,919,510,658 円で、前年度末と比較すると 283,518,383 円（6.1%）増加している。

ウ　企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図３－３】のとおりである。

【図３－３】企業債発行額及び企業債残高



（４）一時借入金の状況

本件予算第７条は、一時借入金の限度額を 600,000,000 円と定めているが、この借り入れは行われていない。

（５）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第９条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

（６）他会計からの補助金状況

本件予算第 10 条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を 212,968,000 円と定めているところ、同額の補助を受けている。

4　経営状況

（1）経営成績

事業収益は、360,401,037 円で、前年度と比較すると 17,337,836 円（5.1%）増加している。

事業費用は、385,994,320 円で、前年度と比較すると 29,507,324 円（8.3%）増加している。

経営成績は、25,593,283 円の純損失で、前年度と比較すると 12,169,488 円（90.7%）純損失が増加している。

過去５年間における経営成績の年度別比較は、【表４－１】のとおりである。

【表４－１】経 営 成 績 の 年 度 別 比 較

（単位：円）税抜き

区　分	事 業 収 益		事 業 費 用		純利益又は純損失（純損失は△で表示）
	決 算 額	前年対比※	決 算 額	前年対比※	決 算 額
令和６年度	360,401,037	105.1	385,994,320	108.3	**△ 25,593,283**
令和５年度	343,063,201	105.1	356,486,996	104.1	△ 13,423,795
令和４年度	326,451,882	93.5	342,304,914	95.3	△ 15,853,032
令和３年度	349,216,148	103.4	359,084,855	104.1	△ 9,868,707
令和２年度	337,636,752	119.6	344,778,671	110.8	△ 7,141,919

※　「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

（２）収益

事業収益の内訳は、【表４－２】のとおりである。

事業収益は、360,401,037 円で、前年度と比較すると 17,337,836 円（5.1%）増加している。

【表４－２】事 業 収 益 内 訳

（単位：円・%）税抜き

事業収益								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	92,552,920	25.7	89,216,570	26.0	3,336,350	3.7	94,795,060
	受託工事収益	1,329,578	0.4	321,622	0.1	1,007,956	313.4	844,060
	その他の営業収益	89,955	0.0	114,228	0.0	△ 24,273	△ 21.2	653,296
	計	93,972,453	26.1	89,652,420	26.1	4,320,033	4.8	96,292,416
営業外収益	長期前受金戻入	28,956,312	8.0	35,212,190	10.3	△ 6,255,878	△ 17.8	32,398,091
	雑収益	339,898	0.1	1,292,727	0.4	△ 952,829	△ 73.7	536,290
	水道加入金	1,613,000	0.4	3,550,000	1.0	△ 1,937,000	△ 54.6	2,912,000
	補償金	0	－	1,191,000	0.3	△ 1,191,000	皆減	0
	負担金	21,224,000	5.9	17,592,000	5.1	3,632,000	20.6	13,765,000
	補助金	212,968,000	59.1	193,154,000	56.3	19,814,000	10.3	180,171,000
	計	265,101,210	73.6	251,991,917	73.5	13,109,293	5.2	229,782,381
特別利益	その他特別利益	1,327,374	0.4	1,418,864	0.4	△ 91,490	△ 6.4	377,085
	計	1,327,374	0.4	1,418,864	0.4	△ 91,490	△ 6.4	377,085
合計		360,401,037	100.0	343,063,201	100.0	17,337,836	5.1	326,451,882

※　「負担金」及び「補助金」は全て一般会計からのものである。

（３）費用

ア　費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表４－３】のとおりである。

事業費用は、385,994,320 円で、前年度と比較すると 29,507,324 円（8.3%）増加している。

【表４－３】事 業 費 用 内 訳（目 別）

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	80,969,276	21.0	69,475,863	19.5	11,493,413	16.5	80,822,737
	配水費	20,421,768	5.3	20,793,106	5.8	△ 371,338	△ 1.8	22,936,137
	給水費	14,176,779	3.7	11,041,311	3.1	3,135,468	28.4	11,026,653
	業務費	6,819,617	1.8	6,170,621	1.7	648,996	10.5	6,293,543
	総係費	13,021,368	3.4	13,096,538	3.7	△ 75,170	△ 0.6	14,174,640
	減価償却費	174,138,974	45.1	149,478,550	41.9	24,660,424	16.5	146,666,201
	資産減耗費	30,206,916	7.8	55,265,598	15.5	△ 25,058,682	△ 45.3	33,364,632
	計	339,754,698	88.0	325,321,587	91.3	14,433,111	4.4	315,284,543
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	37,364,568	9.7	30,024,543	8.4	7,340,025	24.4	23,295,500
	雑支出	264,077	0.1	256,953	0.1	7,124	2.8	92,881
	計	37,628,645	9.7	30,281,496	8.5	7,347,149	24.3	23,388,381
特別損失	過年度損益修正損	7,350	0.0	883,913	0.2	△ 876,563	△ 99.2	0
	その他特別損失	8,603,627	2.2	0	－	8,603,627	皆増	3,631,990
	計	8,610,977	2.2	883,913	0.2	7,727,064	874.2	3,631,990
合計		385,994,320	100.0	356,486,996	100.0	29,507,324	8.3	342,304,914

イ　費用の構成

事業費用の構成は、【表４－４】のとおりである。

【表４－４】費　用　構　成

（単位：円・％）税抜き

科目	事業費用						
	令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	174,138,974	45.1	149,478,550	41.9	24,660,424	16.5	146,666,201
委託料	63,209,766	16.4	55,653,589	15.6	7,556,177	13.6	57,950,092
企業債利息	37,364,568	9.7	30,024,543	8.4	7,340,025	24.4	23,293,747
資産減耗費	30,206,916	7.8	55,265,598	15.5	△ 25,058,682	△ 45.3	33,364,632
職員給与費※	24,658,736	6.4	25,378,385	7.1	△ 719,649	△ 2.8	31,096,202
修繕費	24,249,676	6.3	17,901,353	5.0	6,348,323	35.5	21,119,288
動力費	16,308,507	4.2	13,805,940	3.9	2,502,567	18.1	17,560,338
特別損失	8,610,977	2.2	883,913	0.2	7,727,064	874.2	3,631,990
通信運搬費	2,480,748	0.6	2,435,027	0.7	45,721	1.9	2,391,141
負担金	2,206,668	0.6	2,645,887	0.7	△ 439,219	△ 16.6	2,067,464
その他雑支出（消費税経理分）	264,077	0.1	256,953	0.1	7,124	2.8	92,881
その他	2,294,707	0.6	2,757,258	0.8	△ 462,551	△ 16.8	3,070,938
合計	385,994,320	100.0	356,486,996	100.0	29,507,324	8.3	342,304,914

※　職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

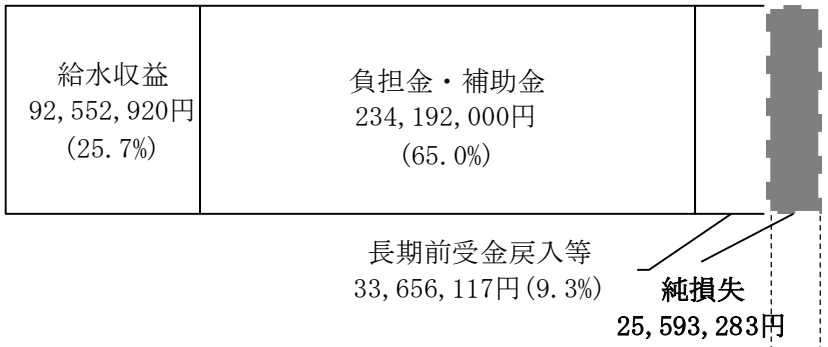
（４）収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図４－１】のとおりである。事業収益 360,401,037 円のうち、「給水収益」は 25.7%（92,552,920 円）に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金が 65.0%（234,192,000 円）を占めている。

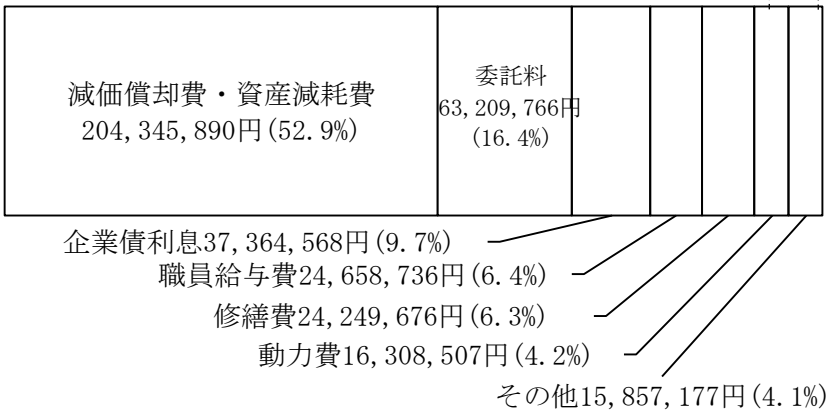
事業費用の構成は、【図４－２】のとおりである。事業費用 385,994,320 円のうち、52.9%（204,345,890 円）が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである（71 ページ【表７－10】参照）。

損益（事業収益－事業費用）は、25,593,283 円の純損失となっている。

【図４－１】事業収益（360,401,037 円）の構成



【図４－２】事業費用（385,994,320 円）の構成

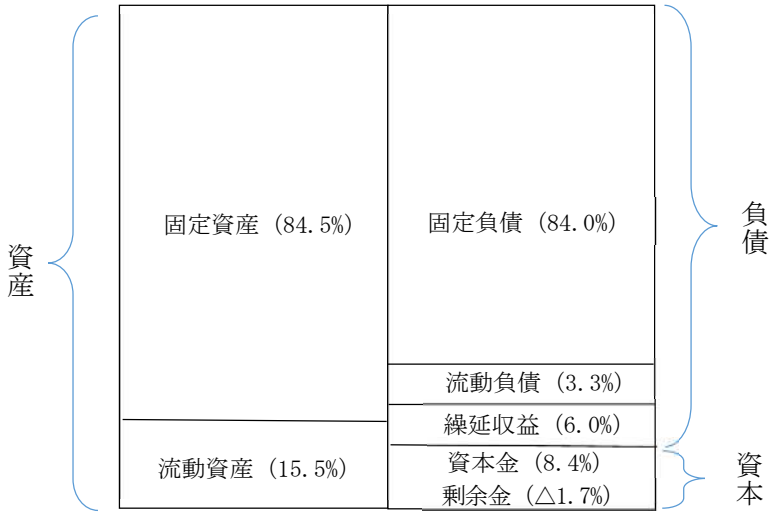


５　財政状況

（１）構成

資産・負債・資本の構成は、【図５－１】のとおりである。

【図５－１】資産・負債・資本の構成



（２）資産

資産の総額は、5,711,607,396 円で、前年度と比較すると 202,837,347 円（3.7%）増加している。

ア　固定資産

固定資産は、4,827,346,125 円（【表５－１】）で、総資産の 84.5%である。

なお、有形固定資産の増減については、【表５－２】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ　流動資産

流動資産は、884,261,271 円（【表５－１】）で、総資産の 15.5%である。

未収金については、後述（「未収金の状況」（65 ページ））する。

【表５－１】資　産　内　訳

（単位：円・％）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定資産	有形固定資産	4,826,590,125	4,673,727,254	152,862,871	3.3	4,179,997,395
	無形固定資産	756,000	792,000	△ 36,000	△ 4.5	792,000
	計	4,827,346,125	4,674,519,254	152,826,871	3.3	4,180,789,395
流動資産	現金預金	751,177,148	723,249,617	27,927,531	3.9	351,553,679
	未収金	56,731,462	87,251,971	△ 30,520,509	△ 35.0	67,320,064
	貸倒引当金※	△ 157,339	△ 131,793	△ 25,546	－	△ 170,863
	前払金	76,510,000	23,881,000	52,629,000	220.4	145,400,000
	計	884,261,271	834,250,795	50,010,476	6.0	564,102,880
合計		5,711,607,396	5,508,770,049	202,837,347	3.7	4,744,892,275

※　「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表５－２】有 形 固 定 資 産 増 減

（単位：円）税抜き

資産の種類	令和５年度末 帳簿価格 (A)	令和６年度 増加額 (B)	令和６年度 減少額 (C)	令和６年度 減価償却費 増減額 (D)	令和６年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	33,658,943	0	0	－	33,658,943
建物	115,959,513	0	3,406,660	1,916,215	110,636,638
構築物	3,506,690,467	274,600,764	44,670,157	93,006,206	3,643,614,868
機械及び装置	805,694,534	69,291,180	18,370,470	51,494,183	805,121,061
車両運搬具	19,255	0	0	0	19,255
量水器	656,698	196,680	0	49,626	803,752
工具器具及び備品	785	476,000	0	0	476,785
建設仮勘定	211,047,059	365,776,388	344,564,624	－	232,258,823
合計	4,673,727,254	710,341,012	411,011,911	146,466,230	4,826,590,125

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……	配水管連絡管等	274,600,764 円
機械及び装置……	ポンプ設備(加圧ポンプユニット等)	38,490,605 円
	発電機	18,266,641 円
	受配電自家用電気設備(受電切替盤等)	11,353,934 円

② 減少額

建　物……	ポンプ室（取水ポンプ室等)	3,406,660 円
構築物……	配水管連絡管等	44,670,157 円
機械及び装置……	計測設備(流量計等)	9,053,612 円
	受配電自家用電気設備(制御盤等)	5,268,221 円
	ポンプ設備(取水ポンプ等)	2,929,933 円

（３）負債

負債の総額は、5,331,563,867 円で、前年度と比較すると 180,123,630 円（3.5%）増加している。

ア　固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 84.0%であり、その内訳は【表５－３】のとおりである。

固定負債は、前年度と比較すると 249,955,336 円（5.5%）増加している。

なお、固定負債の引当金については、【表５－４】のとおりである。

イ　流動負債

流動負債は、総資本の 3.3%であり、その内訳は【表５－３】のとおりである。

流動負債は、前年度と比較すると 46,791,752 円（19.8%）減少している。この減少の主なものは、未払金である。

なお、流動負債の引当金については、【表５－４】のとおりである。

ウ　繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、341,170,456 円（【表５－３】）で、総資本の 6.0%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 23,039,954 円（6.3%）減少している。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表５－３】負　債　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定負債	企業債	4,797,429,531	4,546,510,658	250,918,873	5.5	3,859,492,275
	引当金	3,116,936	4,080,473	△ 963,537	△ 23.6	4,714,122
	計	4,800,546,467	4,550,591,131	249,955,336	5.5	3,864,206,397
流動負債	企業債	122,081,127	89,481,617	32,599,510	36.4	82,034,187
	未払金	59,935,093	144,070,805	△ 84,135,712	△ 58.4	74,459,825
	引当金	3,474,724	3,086,274	388,450	12.6	3,469,567
	預り金	4,356,000	0	4,356,000	皆増	0
	計	189,846,944	236,638,696	△ 46,791,752	△ 19.8	159,963,579
繰延収益	長期前受金	341,170,456	364,210,410	△ 23,039,954	△ 6.3	393,474,692
	計	341,170,456	364,210,410	△ 23,039,954	△ 6.3	393,474,692
合計		5,331,563,867	5,151,440,237	180,123,630	3.5	4,417,644,668

【表５－４】引　当　金　増　減

（単位：円）税抜き

区　　分	令和５年度末 残　高	令和６年度 増 加 額	令和６年度減少額		令和６年度末 残　高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 （固定負債）	4,080,473	0	0	963,537	3,116,936
賞与引当金 （流動負債）	2,568,834	2,895,061	2,263,807	305,027	2,895,061
法定福利引当金 （流動負債）	517,440	579,663	458,630	58,810	579,663

※　退職給付引当金の「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を調整したものである。また、賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

（４）資本

資本の総額は、380,043,529 円で、前年度と比較すると 22,713,717 円（6.4%）増加している。

ア　資本金

資本金は、478,838,096 円（【表５－５】）で、総資本の 6.7%である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 48,307,000 円を繰り入れたこと（繰入資本金）によるものである。

イ　剰余金

剰余金は、98,794,567 円のマイナス（【表５－５】）である。

【表５－５】資　本　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科　　目		令和６年度	令和５年度	比 較 増 減		令和４年度
				金　額	率	
資本金	資　本　金	478,838,096	430,531,096	48,307,000	11.2	387,025,096
資本金	計	478,838,096	430,531,096	48,307,000	11.2	387,025,096
剰余金	資本剰余金	1,986,200	1,986,200	0	－	1,986,200
剰余金	利益剰余金	△ 100,780,767	△ 75,187,484	△ 25,593,283	－	△ 61,763,689
剰余金	計	△ 98,794,567	△ 73,201,284	△ 25,593,283	－	△ 59,777,489
合　　計		380,043,529	357,329,812	22,713,717	6.4	327,247,607

（５）正味運転資本

正味運転資本は、【表５－６】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表５－６】正 味 運 転 資 本

（単位：円・％）税抜き

科　　目	令和６年度	令和５年度	比　較　増　減	
			金　　額	率
流　動　資　産　(A)	884,261,271	834,250,795	50,010,476	6.0
流　動　負　債　(B)	189,846,944	236,638,696	△ 46,791,752	△ 19.8
正味運転資本　(A-B)	694,414,327	597,612,099	96,802,228	16.2

（６）キャッシュ･フロー

キャッシュ･フローは、【表５－７】のとおりである。

「資金期末残高」は、751,177,148 円である。年度当初の「資金期首残高」723,249,617 円と比較すると、27,927,531 円（3.9％）増加している。

なお、過去５年間における資金期末残高は、【図５－２】のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、194,918,935 円のプラスである。

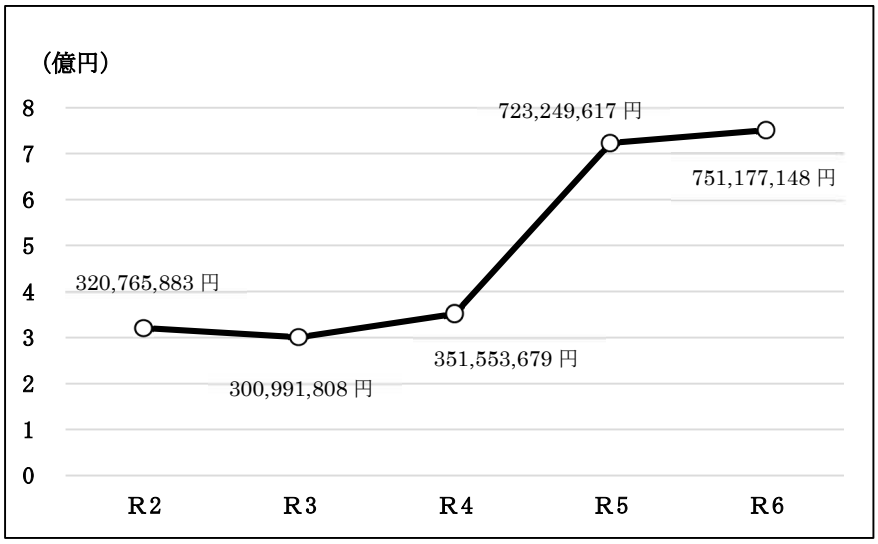
イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、498,816,787 円のマイナスである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、331,825,383 円のプラスである。

【図５－２】資 金 期 末 残 高



【表５－７】キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

（単位：円）税抜き

区　　分	令和６年度	令和５年度	比 較 増 減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 25,593,283	△ 13,423,795	△ 12,169,488
減価償却費	174,138,974	149,478,550	24,660,424
引当金の増減額（△は減少）	△ 549,541	△ 1,056,012	506,471
長期前受金戻入額	△ 28,956,312	△ 35,212,190	6,255,878
支払利息	37,364,568	30,024,543	7,340,025
固定資産の除却費	30,206,916	55,265,598	△ 25,058,682
固定資産の除却費（特別損失）	8,603,627	0	8,603,627
未収金の増減額（△は増加）	30,485,804	△ 19,352,564	49,838,368
未払金の増減額（△は減少）	2,226,750	△ 212,476	2,439,226
その他資産の増減額（△は増加）	0	883,883	△ 883,883
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,356,000	0	4,356,000
小　　計	232,283,503	166,395,537	65,887,966
利息の支払額	△ 37,364,568	△ 30,024,543	△ 7,340,025
合　　計(A)	194,918,935	136,370,994	58,547,941
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 504,767,850	△ 508,015,434	3,247,584
他会計負担金による収入	5,951,063	5,368,565	582,498
合　　計(B)	△ 498,816,787	△ 502,646,869	3,830,082
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	373,000,000	776,500,000	△ 403,500,000
企業債の償還による支出	△ 89,481,617	△ 82,034,187	△ 7,447,430
他会計からの出資による収入	48,307,000	43,506,000	4,801,000
合　　計(C)	331,825,383	737,971,813	△ 406,146,430
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	27,927,531	371,695,938	△ 343,768,407
資金期首残高(D)	723,249,617	351,553,679	371,695,938
資金期末残高(A+B+C+D)	751,177,148	723,249,617	27,927,531

【簡易水道事業会計】

６　収納実績

（１）給水収益等の収入状況

給水収益等の収入状況は、【表６－１】のとおりである。

給水収益の収入率は 88.0％であり、受託工事収益の収入率は 38.7％である。

不納欠損額は、11,922 円であり、これを前年度と比較すると 10,821 円増加している。

【表６－１】給 水 収 益 等 収 入 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)
給　水　収　益		114,653,839	100,848,320	11,922	13,793,597	88.0
	現　年　度　分	101,808,212	88,103,132	0	13,705,080	86.5
	過　年　度　分	12,845,627	12,745,188	11,922	88,517	99.2
受 託 工 事 収 益		1,375,543	532,496	0	843,047	38.7
	現　年　度　分	1,339,418	496,371	0	843,047	37.1
	過　年　度　分	36,125	36,125	0	0	100.0
合　　計		116,029,382	101,380,816	11,922	14,636,644	87.4

（２）未収金の状況

未収金の状況は、【表６－２】のとおりである。

未収金は、56,731,462 円であり、その内訳は、「営業未収金」14,636,644 円（未収金の 25.8%）、「営業外未収金」35,586,825 円（同 62.7%）及び「その他未収金」6,507,993 円（同 11.5%）である。未収金は、前年度と比較すると 30,520,509 円（35.0%）減少している。

なお、３月末納期の給水収益（口座振替分 12,907,092 円）のほとんどは、金融機関の４月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、給水収益の現年度発生未収金が、13,705,080 円（現年度発生営業未収金の 94.2%）となっている。

また、営業外未収金は、主に消費税及び地方消費税還付金で、その他未収金は、消火栓設置費負担金であり、これらは令和７年４月以降に収入される。

ちなみに、【表６－２】における「過年度繰越未収金」の「収入率」は、99.9%となっている。

【表６－２】未　収　金　状　況

（単位：円・%）税込み

区分		過年度繰越未収金						現年度発生未収金 (B)	次期繰越未収金 (A+B)
		前期繰越金	更　正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高 (A)		
営業未収金	給水収益	12,851,369	△ 5,742	12,745,188	99.2	11,922	88,517	13,705,080	13,793,597
	受託工事収益	36,125	0	36,125	100.0	0	0	843,047	843,047
	消火栓修繕費負担金	114,228	0	114,228	100.0	0	0	0	0
	計	13,001,722	△ 5,742	12,895,541	99.2	11,922	88,517	14,548,127	14,636,644
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	67,704,551	0	67,704,551	100.0	0	0	35,582,325	35,582,325
	その他雑収益	3,000	0	3,000	100.0	0	0	4,500	4,500
	計	67,707,551	0	67,707,551	100.0	0	0	35,586,825	35,586,825
その他未収金	消火栓設置費負担金	4,315,698	0	4,315,698	100.0	0	0	6,507,993	6,507,993
	工事負担金	2,227,000	0	2,227,000	100.0	0	0	0	0
	計	6,542,698	0	6,542,698	100.0	0	0	6,507,993	6,507,993
合　計		87,251,971	△ 5,742	87,145,790	**99.9**	11,922	88,517	56,642,945	56,731,462

7　経営分析

（１）簡易水道事業施設の利用率等

簡易水道事業施設の利用率等は、【表７－１】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用率等比較は、【表７－２】のとおりである。

【表７－１】簡易水道事業施設利用率等

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度
一日平均配水量（A）	㎥	2,778	2,689	89	2,700
一日配水能力（B）	㎥	4,213	4,213	0	4,213
一日最大配水量（C）※1	㎥	3,533	3,497	36	3,887
施設利用率（A/B）※2	%	65.9	63.8	2.1 ポイント	64.1
最大稼動率（C/B）※3	%	83.9	83.0	0.9 ポイント	92.3
負荷率（A/C）※4	%	78.6	76.9	1.7 ポイント	69.5

※１　一日最大配水量（3,533 ㎥）を記録した日　令和６年６月１３日（木）

※２　「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※３　「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※４　「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表７－２】施設利用率等事業別比較

区　　分	単位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
一日平均配水量（A）	㎥	2,778	48,666	1,059
一日平配水能力（B）	㎥	4,213	55,940	1,385
一日最大配水量（C）	㎥	3,533	53,965	1,347
施設利用率（A/B）	%	65.9	87.0	76.5
最大稼働率（C/B）	%	83.9	96.5	97.3
負荷率（A/C）	%	78.6	90.2	78.6

（２）給水原価・供給単価の状況

給水原価及び供給単価の状況は、【表７－３】のとおりである。

１㎥当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、361 円 39 銭の販売損で、前年度と比較すると販売損は 27 円 12 銭増加している。

なお､本市における各上水道事業の給水原価等の比較は､【表７－４】のとおりであり、簡易水道事業の給水原価は、水道事業の約 3.6 倍となっている。

【表７－３】給水原価・供給単価の状況

税抜き

区分			単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度
給水原価(A) ※1			円	492.11	463.27	28.84	425.50
	職員給与費		円	34.83	36.70	△ 1.87	43.20
	資本費	支払利息	円	52.77	43.41	9.36	32.36
		減価償却費	円	205.05	165.22	39.83	158.75
	その他		円	199.46	217.94	△ 18.48	191.19
供給単価(B) ※2			円	130.72	129.00	1.72	131.70
販売損益(B-A)			円	**△ 361.39**	△ 334.27	△ 27.12	△ 293.80
料金回収率(B/A)※3			%	26.6	27.8	△ 1.2 ポイント	31.0

※１　「給水原価」は、有収水量１㎥当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$給水原価 = \frac{経常費用 -（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）}{年間総有収水量}$$

※２　「供給単価」は、有収水量１㎥当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$供給単価 = \frac{給水収益}{年間総有収水量}$$

※３　「料金回収率」は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものであり、次の算式により求める。

$$料金回収率 = \frac{供給単価}{給水原価} \times 100$$

【表７－４】給水原価・供給単価の事業別比較

（単位：円）税抜き

区分			簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
給水原価(A)			492.11	137.98	195.51
	職員給与費		34.83	25.18	19.35
	資本費	支払利息	52.77	8.29	15.86
		減価償却費	205.05	54.36	75.88
	その他		199.46	50.15	84.42
供給単価(B)			130.72	128.70	89.49
販売損益(B-A)			△ 361.39	9.28	△ 106.02
料金回収率(B/A)			26.6	93.3	45.8

【簡易水道事業会計】

（３）一般会計繰入金

公営企業に係る経費は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である（地公企法第17条の２第２項)。しかし、地方財政法第６条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の各経費の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表７－５】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、289,097千円である。その内訳は、基準内繰入金76,119千円（繰入金の26.3%)、基準外繰入金212,978千円（繰入金の73.7%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が10,591千円（16.2%）増加し、基準外繰入金が19,824千円（10.3%）増加している。

【表７－５】一 般 会 計 繰 入 金 内 訳

（単位：千円）税抜き

区　　分			令和６年度	令和５年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業収益）		90	114	△ 24
		消火栓維持管理費	90	114	△ 24
	収益的収入（営業外収益）		21,214	17,592	3,622
		簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,561	1,611	△ 50
		簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	18,875	14,747	4,128
		地方公営企業法の適用に要する経費	0	2	△ 2
		児童手当に要する経費	778	1,232	△ 454
	小　　計		21,304	17,706	3,598
	資本的収入		54,815	47,822	6,993
		簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	7,132	4,978	2,154
		簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	41,175	37,328	3,847
		地方公営企業法の適用に要する経費	0	1,200	△ 1,200
		消火栓設置費	6,508	4,316	2,192
	小　　計		54,815	47,822	6,993
計			76,119	65,528	10,591
基準外	収益的収入（営業外収益）		212,978	193,154	19,824
計			212,978	193,154	19,824
合　　計			289,097	258,682	30,415

（４）経営比率等

ア　収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表７－６】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100％未満のときは、赤字であることを示すものである。これらの比率のうち、本年度の営業収支比率は27.3％となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス261.5％（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表７－７】のとおりである。

【表７－６】収　益　率

（単位：％）

区　　分		令　和 ６年度	令　和 ５年度	比較増減 （ポイント）	令　和 ４年度	算　　式
収益率	総収支比率	93.4	96.2	△ 2.8	95.4	総収益／総費用 ×100
	経常収支比率	95.1	96.1	△ 1.0	96.3	経常収益／経常費用 ×100
	営業収支比率	27.3	27.5	△ 0.2	30.3	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100
	営業利益比率	△ 261.5	△ 262.9	1.4	△ 227.4	営業利益（営業収益－営業費用）／営業収益 ×100

【表７－７】収 益 率 事 業 別 比 較

（単位：％）

区　　分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
収益率	総収支比率	93.4	98.1	102.0
	経常収支比率	95.1	98.1	101.9
	営業収支比率	27.3	96.2	43.2
	営業利益比率	△ 261.5	△ 3.9	△ 131.4

イ　財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表７－８】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 12.6%であり、水道事業（56.6%）と比べると 44 ポイント低くなっている（【表７－９】）。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 87.4%である。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 465.8%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表７－９】のとおりである。

【表７－８】財　務　比　率

（単位：%）

区　分		令和６年度	令和５年度	比較増減（ポイント）	算　式
財務比率	自己資本構成比率	12.6	13.1	△ 0.5	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	87.4	88.7	△ 1.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	465.8	352.5	113.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【表７－９】財務比率事業別比較

（単位：%）

区　分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
財務比率	自己資本構成比率	12.6	56.6	19.9
	固定資産対長期資本比率	87.4	90.8	95.0
	流動比率	465.8	329.6	349.4

（５）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表７－10】のとおりである。

補填財源の本年度残高は、813,509,834 円であり、前年度末残高 680,787,630 円と比較すると 132,722,204 円（19.5%）増加している。

【表７－10】　補 填 財 源 状 況

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
損益勘定留保資金　※１	862,293,752	678,300,547	183,993,205
（過年度分損益勘定留保資金）	678,300,547	507,884,706	170,415,841
（当年度分損益勘定留保資金）	183,993,205	170,415,841	13,577,364
繰越利益剰余金	△ 100,780,767	△ 75,187,484	△ 25,593,283
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　※２	34,354,984	67,926,906	△ 33,571,922
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　※２	17,641,865	9,747,661	7,894,204
合　計（補填財源残高）	813,509,834	680,787,630	132,722,204

※１　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※２　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（６）水道施設の耐震化率等

ア　耐震化率

本年度末の耐震化率は、【表７－11】のとおりである。

【表７－11】水 道 施 設 耐 震 化 率

区　　分		単位	令　和 ６年度末	令　和 ５年度末	比較増減
管路の耐震適合率　(a/b)		%	22.7%	21.4%	－
	耐震管+耐震適合管　(a)	m	46,370	43,892	－
	総　延　長　(b)		204,543	204,789	－
基幹管路の耐震適合率 ※　(c/d)		%	62.3%	60.2%	－
	耐震管+耐震適合管　(c)	m	24,863	24,410	－
	総　延　長　(d)		39,905	40,567	－
浄水施設の耐震化率		%	80.2	65.2	15.0 ポイント
配水池の耐震化率		%	89.5	78.1	11.4 ポイント

※　基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管（口径 150mm以上の配水管）をいう。

イ　法定耐用年数超過率

本年度末の水道施設の法定耐用年数超過率は、【表７－12】のとおりである。

【表７－12】水道施設の法定耐用年数超過率

（単位：%）

区　　分	令和６年度末 現在	令和５年度末 現在	比較増減 （ポイント）	令和４年度末 現在
管　　路	38.9	38.5	0.4	36.9
浄水施設	0.0	0.0	0.0	0.0
配　水　池	0.0	0.0	0.0	0.0

※　法定耐用年数は、管路 40 年、浄水施設 60 年、配水池 60 年である。

第９　御池簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

１　御池簡易水道事業の設置

水道法第３条第３項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第４条の規定に基づき、水道等設置条例を制定し、同条例において、簡易水道事業を設置すること（第１条第１項）及び同水道事業は 17 の給水区域とすることを定めている（第３条第３項）。

そして、これら 17 の給水区域のうち、御池給水区域（別図「水道事業、簡易水道事業及び御池簡易水道事業の給水区域」（５ページ）参照）に係る事業については、料金体系の相違から、「簡易水道事業会計」（16 地区）とは区分し、「御池簡易水道事業会計」としている。御池簡易水道事業は、給水人口が極端に少ない一方で畜産関係の使用が多いのが特徴である。

なお、簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用している（水道等設置条例第２条）。

２　業務実績

（１）給水人口等

ア　給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表２－１】のとおりである。

【表２－１】給 水 人 口 及 び 普 及 率 等

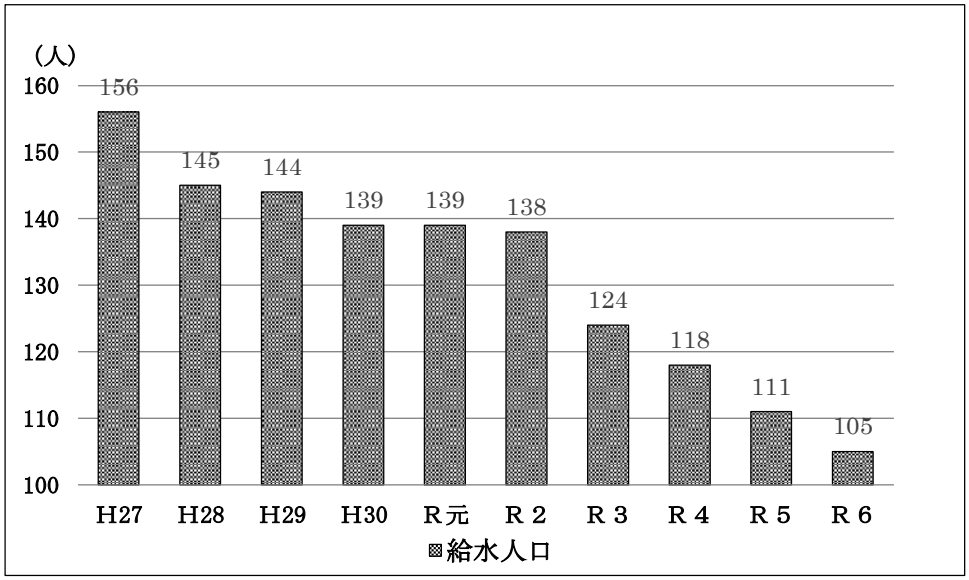
区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減 A-B	比較増減 率(%)
行政区域内人口 (a) ※1	人	161,932	162,505	△ 573	△ 0.4
給水区域内人口 (b) ※2	人	105	111	△ 6	△ 5.4
給水人口 (c) ※3	人	105	111	△ 6	△ 5.4
行政区域内人口に対する給水人口割合 (c/a)	%	0.1	0.1	0.0 ポイント	-
給水区域内人口に対する普及率 (c/b)	%	100.0	100.0	0.0 ポイント	-
給水戸数	戸	56	60	△ 4	△ 6.7

※１　「行政区域内人口」とは、令和７年３月 31 日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。
※２　「給水区域内人口」とは、御池簡易水道事業の給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口をいう。
※３　「給水人口」とは、御池簡易水道事業の給水区域内における給水人口である。

イ　給水人口推移

過去10年間における給水人口は、【図２－１】のとおりであり、給水人口は減少傾向にある。

【図２－１】給　水　人　口



（２）総配水量等

ア　総配水量等

総配水量及び有収水量等は、【表２－２】のとおりである。

なお、御池簡易水道事業の有収率96.4%は、水道事業の有収率89.3%と比較すると7.1ポイント高くなっている。

【表２－２】総　配　水　量　等

	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減 A-B	比較増減 率(%)	令和４年度
総　配　水　量　(a)	㎥	386,543	372,662	13,881	3.7	352,547
一日平均配水量	㎥	1,059	1,018	41	4.0	966
有　収　水　量　(b)　※1	㎥	372,681	362,875	9,806	2.7	343,530
一日平均有収水量	㎥	1,021	991	30	3.0	941
有　収　率　(b/a)　※2	%	96.4	97.4	△ 1.0 ポイント	－	97.4

※１　「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※２　「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ　総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表２－３】のとおりである。

【表２－３】総 配 水 量 内 訳

（単位：㎥）

<table>
<tr><td rowspan="11">総配水量
386,543
前年度比較
13,881
(3.7 %)</td><td rowspan="6">有効水量
380,255
(98.4 %)
前年度比較
10,121
(2.7 %)</td><td>有収水量
372,681
(96.4 %)
前年度比較
9,806
(2.7 %)</td><td>料金水量 372,681 (96.4 %)
前年度比較 9,806 (2.7 %)</td></tr>
<tr><td rowspan="5">無収水量
7,574
(2.0 %)
前年度比較
315
(4.3 %)</td><td>メーター不感水量 7,454 (1.9 %)
前年度比較 196 (2.7 %)</td></tr>
<tr><td>局事業用水量 ※1 30 (0.0 %)
前年度比較 30 (皆増)</td></tr>
<tr><td>消防用･修繕洗管水量 90 (0.1 %)
前年度比較 89 (8900.0 %)</td></tr>
<tr><td rowspan="5">無効水量
6,288
(1.6 %)
前年度比較
3,760
(148.7 %)</td><td>調定減額水量 ※2 109 (0.0 %)
前年度比較 △ 948 (△ 89.7 %)</td></tr>
<tr><td>漏水量 ※3 504 (0.1 %)
前年度比較 504 (皆増)</td></tr>
<tr><td>不明漏水量等 ※4 5,675 (1.5 %)
前年度比較 4,204 (285.8 %)</td></tr>
</table>

※１　「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※２　「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

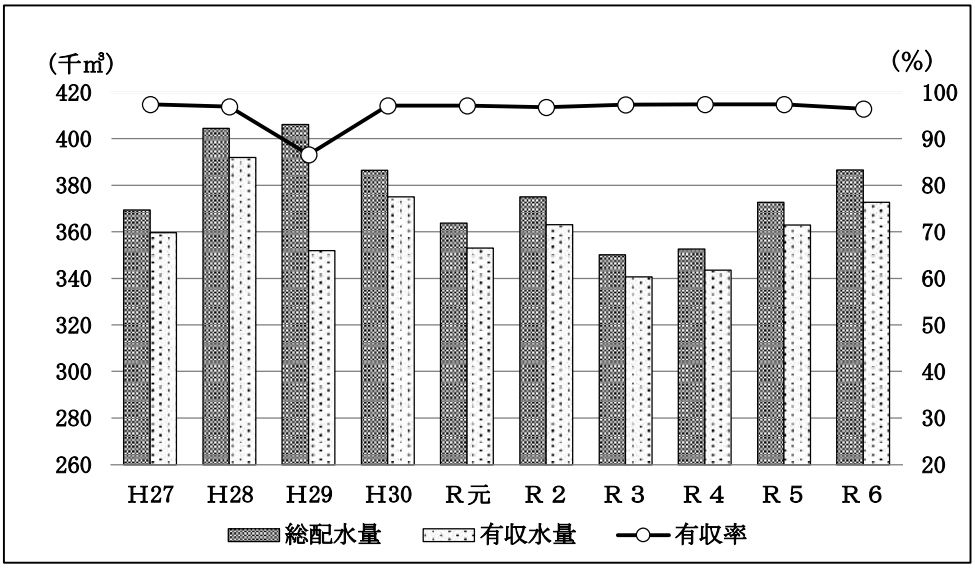
※３　「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※４　「不明漏水量等」とは、原因が把握できない無効水量をいう。

ウ　総配水量等推移

過去 10 年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図２－２】のとおりである。

【図２－２】総配水量、有収水量及び有収率



【御池簡易水道事業】

（３）職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表２－４】のとおりである。

【表２－４】職　員　数　内　訳

（単位：人・％）

区　　分		令和６年度末	令和５年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職　　員　　数		2	2	0	－
	損益勘定職員 ※1	1	1	0	－
	資本勘定職員 ※2	1	1	0	－

※１　「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。
※２　「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

３　予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表３－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表３－２】のとおりである。

【表３－１】収 益 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令 和 ６ 年 度	90,961,000	93,505,936	2,544,936	102.8
令 和 ５ 年 度	81,640,000	84,490,687	2,850,687	103.5
比 較 増 減	9,321,000	9,015,249	－	－

【表３－２】収 益 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条第２項ただし書の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令 和 ６ 年 度	90,961,000	86,160,093	0	4,800,907	94.7
令 和 ５ 年 度	81,640,000	77,610,213	0	4,029,787	95.1
比 較 増 減	9,321,000	8,549,880	0	771,120	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表３－３】のとおりであり、また、資本的支出は【表３－４】のとおりである。

【表３－３】資 本 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令 和 6 年 度	83,809,000	70,508,000	△ 13,301,000	※ 84.1
令 和 5 年 度	164,417,000	128,416,000	△ 36,001,000	78.1
比 較 増 減	△ 80,608,000	△ 57,908,000	－	－

※　予算額のうち 5,800,000 円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表３－４】資 本 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第 26 条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額		
令 和 6 年 度	98,442,700	84,982,785	5,850,000	0	7,609,915	86.3
令 和 5 年 度	194,544,000	157,370,031	30,354,700	0	6,819,269	80.9
比 較 増 減	△ 96,101,300	△ 72,387,246	△ 24,504,700	0	790,646	－

イ　資本的収入及び支出の構成

（ア）資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図３－１】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図３－２】のとおりである。

資本的収入額 70,508,000 円は、資本的支出額 84,982,785 円に対して 14,474,785 円不足している。

（イ）不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

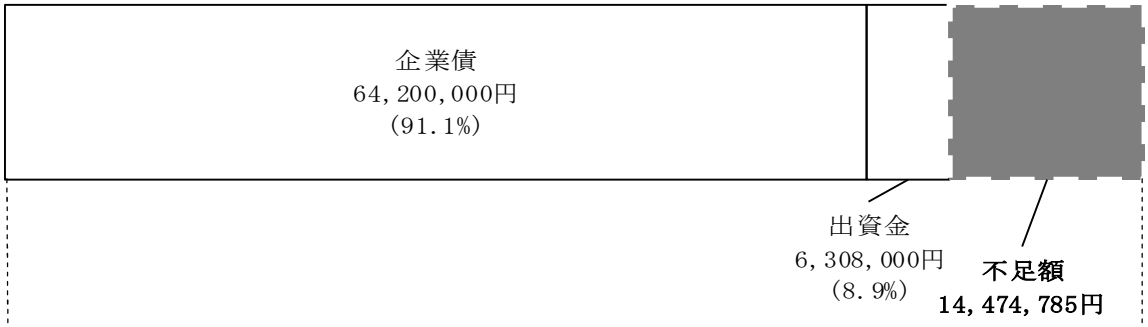
①　過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注１）　11,778,507 円
②　当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注１）　258,727 円
③　過年度分損益勘定留保資金（注２）　2,437,551 円

なお、補填財源の状況は、【表７-10】（97 ページ）のとおりである。

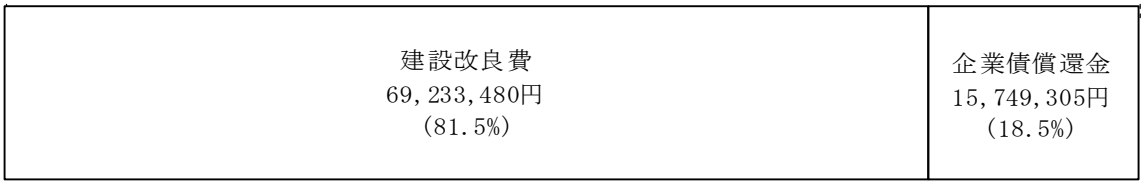
（注１）　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（注２）　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図３－１】資本的収入（70,508,000 円）の構成



【図３－２】資本的支出（84,982,785 円）の構成



ウ　建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、69,233,480 円で、前年度と比較すると 66,844,215 円（49.1%）減少している。

建設改良事業の内容は、折田代送水ポンプ場取水及び浄水施設実施設計業務委託、望原第 2 中継ポンプ場エアーチャンバー等更新工事等である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は、【表３－５】のとおりである。

【表３－５】管 路 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管路の種類	令和５年度末 総　延　長	令和６年度 増 減	令和６年度末 総　延　長
配　水　管	22,315.3	0.0	22,315.3
送　水　管	6,768.4	0.0	6,768.4
導　水　管	4,974.5	0.0	4,974.5
合　　計	34,058.2	0.0	34,058.2

（３）企業債の状況

ア　企業債発行額

企業債は、都城市御池簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第６条で、本年度分の限度額を 47,200,000 円と定めているところ、35,900,000 円を発行している。これに加えて、令和５年度繰越分として 28,300,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は、64,200,000 円である。

企業債発行額は、前年度と比較すると 58,000,000 円（47.5%）減少している。

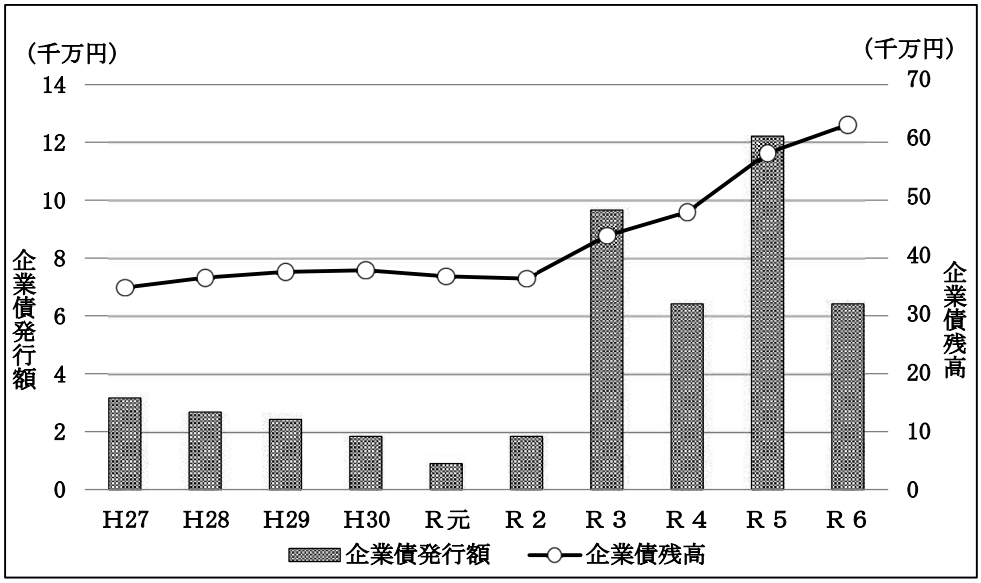
イ　企業債残高

本年度末の企業債残高は、621,930,921 円で、前年度末と比較すると 48,450,695 円（8.4%）増加している。

ウ　企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図３－３】のとおりである。

【図３－３】企業債発行額及び企業債残高



（４）一時借入金の状況

本件予算第７条は、一時借入金の限度額を 130,000,000 円と定めているが、この借り入れは行われていない。

（５）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第９条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

（６）他会計からの補助金状況

本件予算第 10 条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を 37,710,000 円と定めているところ、同額の補助を受けている。

４　経営状況

（１）経営成績

事業収益は、84,705,021 円で、前年度と比較すると 15,239,326 円（21.9%）増加している。

事業費用は、83,083,775 円で、前年度と比較すると 8,455,506 円（11.3%）増加している。

経営成績は 1,621,246 円の純利益（前年度は 5,162,574 円の純損失）となっている。

過去５年間における経営成績の年度別比較は、【表４－１】のとおりである。

【表４－１】経 営 成 績 の 年 度 別 比 較

（単位：円・%）税抜き

区　分	事 業 収 益		事 業 費 用		純利益又は純損失（純損失は△で表示）
	決 算 額	前年対比※	決 算 額	前年対比※	決 算 額
令和６年度	84,705,021	121.9	83,083,775	111.3	**1,621,246**
令和５年度	69,465,695	93.7	74,628,269	99.7	△ 5,162,574
令和４年度	74,131,453	104.0	74,845,723	99.4	△ 714,270
令和３年度	71,271,300	86.0	75,309,515	95.0	△ 4,038,215
令和２年度	82,843,918	52.8	79,270,864	51.7	3,573,054

※　「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

（２）収益

事業収益の内訳は、【表４－２】のとおりである。

事業収益は、84,705,021 円で、前年度と比較すると 15,239,326 円（21.9%）増加している。

【表４－２】事 業 収 益 内 訳

（単位：円・%）税抜き

事業収益								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	33,351,220	39.4	32,465,880	46.7	885,340	2.7	30,726,160
	受託工事収益	400	0.0	3,600	0.0	△ 3,200	△ 88.9	0
	計	33,351,620	39.4	32,469,480	46.7	882,140	2.7	30,726,160
営業外収益	長期前受金戻入	10,222,677	12.1	10,287,408	14.8	△ 64,731	△ 0.6	11,683,867
	雑収益	31,247	0.0	9,893	0.0	21,354	215.8	1,083,769
	水道加入金	0	－	0	－	0	－	360,000
	負担金※	3,386,000	4.0	2,668,000	3.8	718,000	26.9	2,018,000
	補助金※	37,710,000	44.5	23,006,000	33.1	14,704,000	63.9	27,859,000
	計	51,349,924	60.6	35,971,301	51.8	15,378,623	42.8	43,004,636
特別利益	その他特別利益	3,477	0.0	1,024,914	1.5	△ 1,021,437	△ 99.7	400,657
	計	3,477	0.0	1,024,914	1.5	△ 1,021,437	△ 99.7	400,657
合計		84,705,021	100.0	69,465,695	100.0	15,239,326	21.9	74,131,453

※「負担金」及び「補助金」は全て一般会計からのものである。

（３）費用

ア　費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表４－３】のとおりである。

事業費用は、83,083,775 円で、前年度と比較すると 8,455,506 円（11.3%）増加している。

【表４－３】事 業 費 用 内 訳（ 目 別 ）

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	27,956,406	33.6	26,928,669	36.1	1,027,737	3.8	26,705,927
	配水費	1,514,028	1.8	1,538,023	2.1	△ 23,995	△ 1.6	1,500,927
	給水費	381,938	0.5	312,946	0.4	68,992	22.0	214,377
	業務費	308,115	0.4	275,474	0.4	32,641	11.8	276,032
	総係費	8,481,193	10.2	7,477,605	10.0	1,003,588	13.4	7,666,347
	減価償却費	38,502,850	46.3	33,391,653	44.7	5,111,197	15.3	32,529,939
	資産減耗費	25,069	0.0	2,037	0.0	23,032	1,130.7	2,310,759
	計	77,169,599	92.9	69,926,407	93.7	7,243,192	10.4	71,204,308
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,910,136	7.1	4,701,862	6.3	1,208,274	25.7	3,641,415
	雑支出	4,040	0.0	0	－	4,040	皆増	0
	計	5,914,176	7.1	4,701,862	6.3	1,212,314	25.8	3,641,415
合計		83,083,775	100.0	74,628,269	100.0	8,455,506	11.3	74,845,723

イ　費用の構成

事業費用の構成は、【表４－４】のとおりである。

【表４－４】費　用　構　成

（単位：円・％）税抜き

科目	事業費用						
	令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	38,502,850	46.3	33,391,653	44.7	5,111,197	15.3	32,529,939
委託料	15,191,207	18.3	17,651,006	23.7	△ 2,459,799	△ 13.9	16,043,814
動力費	11,754,332	14.1	8,619,273	11.5	3,135,059	36.4	11,075,433
職員給与費 ※	7,210,195	8.7	6,424,340	8.6	785,855	12.2	6,644,130
企業債利息	5,910,136	7.1	4,701,862	6.3	1,208,274	25.7	3,640,459
修繕費	2,388,960	2.9	2,023,126	2.7	365,834	18.1	910,996
通信運搬費	609,547	0.7	612,476	0.8	△ 2,929	△ 0.5	613,551
資産減耗費	25,069	0.0	2,037	0.0	23,032	1,130.7	2,310,759
その他	1,491,479	1.8	1,202,496	1.6	288,983	24.0	1,076,642
合計	83,083,775	100.0	74,628,269	100.0	8,455,506	11.3	74,845,723

※　職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

（４）収益・費用・損益の関係

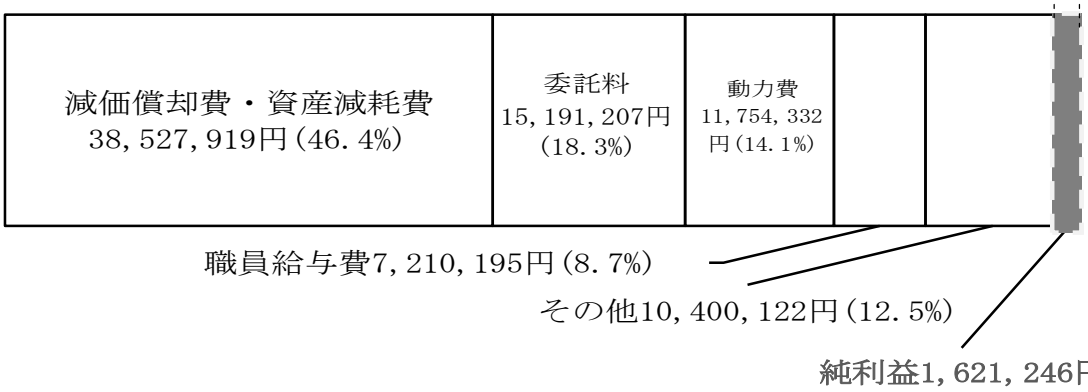
事業収益の構成は、【図４－１】のとおりである。事業収益 84,705,021 円のうち、「給水収益」は 39.4%（33,351,220 円）を占め、一般会計からの負担金・補助金が 48.5%（41,096,000 円）を占めている。

事業費用の構成は、【図４－２】のとおりである。事業費用 83,083,775 円のうち、46.4%（38,527,919 円）が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである（97 ページ【表７－10】参照）。

損益（事業収益－事業費用）は、1,621,246 円の純利益となっている。

【図４－１】事業収益（84,705,021 円）の構成

【図４－２】事業費用（83,083,775 円）の構成

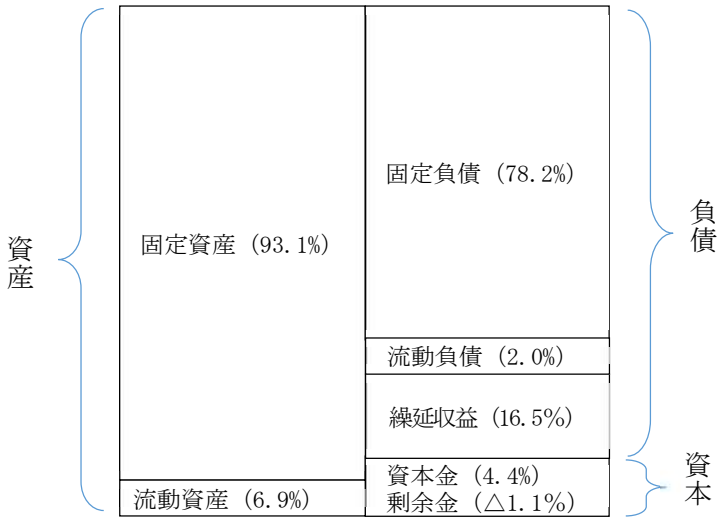


５　財政状況

（１）構成

資産・負債・資本の構成は、【図５－１】のとおりである。

【図５－１】資産・負債・資本の構成比率



（２）資産

資産の総額は、781,354,782 円で、前年度と比較すると 36,326,638 円（4.9%）増加している。

ア　固定資産

固定資産は、727,489,764 円（【表５－１】）で、総資産の 93.1%である。

なお、有形固定資産の増減については、【表５－２】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ　流動資産

流動資産は、53,865,018 円（【表５－1】）で、総資産の 6.9%である。

未収金については、後述（「未収金の状況」（91 ページ））する。

【表５－１】資　産　内　訳

（単位：円）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定資産	有形固定資産	727,165,764	702,088,755	25,077,009	3.6	611,402,497
	無形固定資産	324,000	324,000	0	－	324,000
	計	727,489,764	702,412,755	25,077,009	3.6	611,726,497
流動資産	現金預金	48,364,734	30,459,913	17,904,821	58.8	46,015,629
	未収金	5,500,284	12,158,953	△ 6,658,669	△ 54.8	5,673,805
	貸倒引当金※	0	△ 3,477	3,477	－	△ 2,547
	前払金	0	0	0	－	13,000,000
	計	53,865,018	42,615,389	11,249,629	26.4	64,686,887
合計		781,354,782	745,028,144	36,326,638	4.9	676,413,384

※　「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表５－２】有形固定資産増減

（単位：円）税抜き

資産の種類	令和５年度末帳簿価格 (A)	令和６年度増加額 (B)	令和６年度減少額 (C)	令和６年度減価償却費増減額 (D)	令和６年度末帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	8,408,533	0	0	－	8,408,533
建物	28,330,886	0	0	1,864,655	26,466,231
構築物	487,133,510	0	0	18,523,242	468,610,268
機械及び装置	151,376,905	32,260,513	501,350	17,608,931	165,527,137
量水器	21,274	2,370	0	2,102	21,542
工具器具及び備品	74,444	0	0	27,639	46,805
建設仮勘定	26,743,203	63,604,928	32,262,883	－	58,085,248
合計	702,088,755	95,867,811	32,764,233	38,026,569	727,165,764

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

機械及び装置……	ポンプ設備（望原第２中継ポンプ場エアーチャンバー）	29,861,097 円
	計測設備（望原第２中継ポンプ場濁度計）	2,399,416 円

② 減少額

機械及び装置……	ポンプ設備（望原第２中継ポンプ場エアーチャンバー）	195,350 円
	計測設備（望原第２中継ポンプ場濁度計）	306,000 円

（３）負債

負債の総額は、755,233,315 円で、前年度と比較すると 28,397,392 円（3.9％）増加している。

ア　固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 78.2％であり、その内訳は【表５－３】のとおりである。

固定負債は、前年度と比較すると 52,787,754 円（9.5％）増加している。

なお、固定負債の引当金については、【表５－４】のとおりである。

イ　流動負債

流動負債は、総資本の 2.0％であり、その内訳は【表５－３】のとおりである。

流動負債は、前年度と比較すると 14,167,685 円（47.9％）減少している。この減少の主なものは、未払金である。

なお、流動負債の引当金については、【表５-４】のとおりである。

ウ　繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、129,062,432 円（【表５－３】）で、総資本の 16.5％である。

繰延収益は、前年度と比較すると 10,222,677 円（7.3％）減少している。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表５－３】負　債　内　訳

（単位：円・％）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定負債	企業債	610,248,993	557,730,921	52,518,072	9.4	451,280,226
	引当金	506,016	236,334	269,682	114.1	1,261,248
	計	610,755,009	557,967,255	52,787,754	9.5	452,541,474
流動負債	企業債	11,681,928	15,749,305	△ 4,067,377	△ 25.8	21,292,336
	未払金	2,281,185	12,910,792	△ 10,629,607	△ 82.3	35,044,074
	引当金	1,067,761	923,462	144,299	15.6	824,188
	預り金	385,000	0	385,000	皆増	0
	計	15,415,874	29,583,559	△ 14,167,685	△ 47.9	57,160,598
繰延収益	長期前受金	129,062,432	139,285,109	△ 10,222,677	△ 7.3	149,572,517
	計	129,062,432	139,285,109	△ 10,222,677	△ 7.3	149,572,517
合計		755,233,315	726,835,923	28,397,392	3.9	659,274,589

【表５－４】引　当　金　増　減

（単位：円）税抜き

区　　分	令和５年度末 残　高	令和６年度 増 加 額	令和６年度減少額		令和６年度末 残　高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 （固定負債）	236,334	269,682	0	0	506,016
賞与引当金 （流動負債）	772,024	894,226	772,024	0	894,226
法定福利引当金 （流動負債）	151,438	173,535	151,438	0	173,535

（４）資本

資本の総額は、26,121,467 円で、前年度と比較すると 7,929,246 円（43.6%）増加している。

ア　資本金

資本金は、34,415,280 円（【表５－５】）で、総資本の 4.4%である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 6,308,000 円を繰り入れたこと（繰入資本金）によるものである。

イ　剰余金

剰余金は、8,293,813 円のマイナス（【表５－５】）である。

【表５－５】資　本　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科　　目		令和６年度	令和５年度	比 較 増 減		令和４年度
				金　額	率	
資本金	資　本　金	34,415,280	28,107,280	6,308,000	22.4	21,891,280
	計	34,415,280	28,107,280	6,308,000	22.4	21,891,280
剰余金	利益剰余金	△ 8,293,813	△ 9,915,059	1,621,246	－	△ 4,752,485
	計	△ 8,293,813	△ 9,915,059	1,621,246	－	△ 4,752,485
合　　計		26,121,467	18,192,221	7,929,246	43.6	17,138,795

（５）正味運転資本

正味運転資本は、【表５－６】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表５－６】正 味 運 転 資 本

（単位：円・％）税抜き

科　　目	令和６年度	令和５年度	比　較　増　減	
			金　　額	率
流　動　資　産　(A)	53,865,018	42,615,389	11,249,629	26.4
流　動　負　債　(B)	15,415,874	29,583,559	△ 14,167,685	△ 47.9
正味運転資本(A-B)	38,449,144	13,031,830	25,417,314	-

（６）キャッシュ･フロー

キャッシュ･フローは、【表５－７】のとおりである。

「資金期末残高」は、48,364,734円である。年度当初の「資金期首残高」30,459,913円と比較すると、17,904,821円（58.8％）増加している。

なお、過去５年間における資金期末残高は、【図５－２】のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、31,209,656円のプラスである。

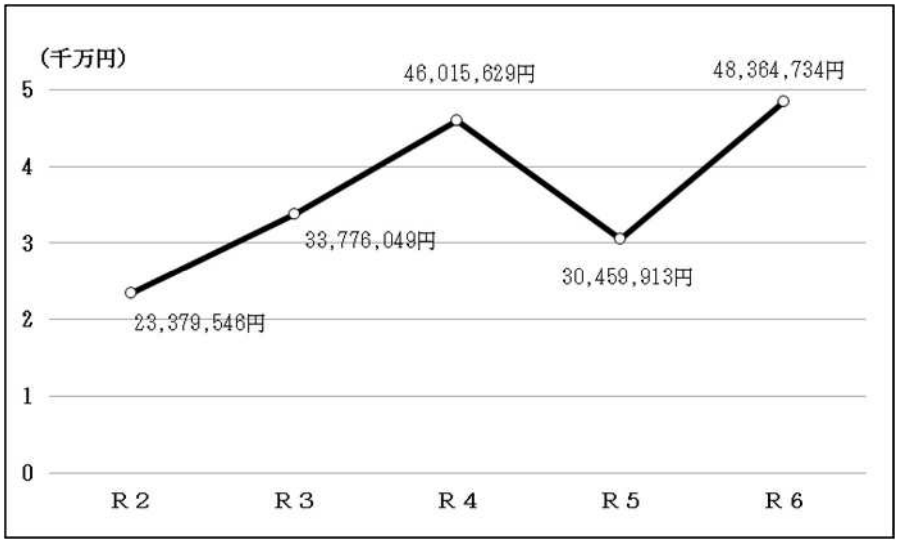
イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、68,063,530円のマイナスである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ･フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、54,758,695円のプラスである。

【図５－２】資 金 期 末 残 高



【御池簡易水道事業】

【表５－７】キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

（単位：円）税抜き

区　　分	令和６年度	令和５年度	比 較 増 減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,621,246	△ 5,162,574	6,783,820
減価償却費	38,502,850	33,391,653	5,111,197
引当金の増減額（△は減少）	410,504	△ 924,710	1,335,214
長期前受金戻入額	△ 10,222,677	△ 10,287,408	64,731
支払利息	5,910,136	4,701,862	1,208,274
固定資産の除却費	25,069	2,037	23,032
未収金の増減額（△は増加）	6,658,669	△ 6,485,148	13,143,817
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,171,005	285,149	△ 6,456,154
その他流動負債の増減額	385,000	0	385,000
小　　計	37,119,792	15,520,861	21,598,931
利息の支払額	△ 5,910,136	△ 4,701,862	△ 1,208,274
合　　計(A)	31,209,656	10,818,999	20,390,657
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,063,530	△ 133,498,379	65,434,849
合　　計(B)	△ 68,063,530	△ 133,498,379	65,434,849
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	64,200,000	122,200,000	△ 58,000,000
企業債の償還による支出	△ 15,749,305	△ 21,292,336	5,543,031
他会計からの出資による収入	6,308,000	6,216,000	92,000
合　　計(C)	54,758,695	107,123,664	△ 52,364,969
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	17,904,821	△ 15,555,716	33,460,537
資金期首残高 (D)	30,459,913	46,015,629	△ 15,555,716
資金期末残高 (A+B+C+D)	48,364,734	30,459,913	17,904,821

６　収納実績

（１）給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、【表６－１】のとおりである。

給水収益の収入率は、99.9%である。給水収益について、本年度に不納欠損したものはない。

【表６－１】給 水 収 益 収 入 状 況

（単位：円・%）税込み

区　　分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)
現　年　度　分	36,686,342	36,651,928	0	34,414	99.9
過　年　度　分	380,446	380,446	0	0	100.0
合　　計	37,066,788	37,032,374	0	34,414	99.9

（２）未収金の状況

未収金の状況は、【表６－２】のとおりである。

未収金は、5,500,284 円であり、その内訳は、「営業未収金」34,414 円（未収金の 0.6%）、「営業外未収金」5,465,870 円（同 99.4%）である。

なお、営業外未収金は、消費税及び地方消費税還付金であり、令和７年４月以降に収入される。

【表６－２】未　収　金　状　況

（単位：円・%）税込み

区　分		過年度繰越未収金						現年度発生未収金 (B)	次期繰越未収金 (A+B)
		前期繰越金	更正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高(A)		
営業未収金	給　水　収　益	380,446	0	380,446	100.0	0	0	34,414	34,414
	計	380,446	0	380,446	100.0	0	0	34,414	34,414
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	11,778,507	0	11,778,507	100.0	0	0	5,465,870	5,465,870
	計	11,778,507	0	11,778,507	100.0	0	0	5,465,870	5,465,870
合　　計		12,158,953	0	12,158,953	100.0	0	0	5,500,284	5,500,284

7　経営分析

（１）御池簡易水道事業施設の利用率等

御池簡易水道事業施設の利用率等は、【表７－１】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用率等比較は、【表７－２】のとおりである。

【表７－１】御池簡易水道事業施設利用率等

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度
一日平均配水量　(A)	㎥	1,059	1,018	41	966
一日配水能力　(B)	㎥	1,385	1,385	0	1,390
一日最大配水量　(C)　※1	㎥	1,347	1,453	△ 106	1,350
施設利用率　(A/B)　※2	%	76.5	73.5	3.0 ポイント	69.5
最大稼動率　(C/B)　※3	%	97.3	104.9	△ 7.6 ポイント	97.1
負荷率　(A/C)　※4	%	78.6	70.1	8.5 ポイント	71.6

※１　一日最大配水量（1,347 ㎥）を記録した日　令和７年３月 10 日（月）

※２　「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※３　「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※４　「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表７－２】施設利用率等事業別比較

区　　分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
一日平均配水量　(A)	㎥	1,059	48,666	2,778
一日配水能力　(B)	㎥	1,385	55,940	4,213
一日最大配水量　(C)	㎥	1,347	53,965	3,533
施設利用率　(A/B)	%	76.5	87.0	65.9
最大稼動率　(C/B)	%	97.3	96.5	83.9
負荷率　(A/C)	%	78.6	90.2	78.6

（２）給水原価・供給単価の状況

給水原価及び供給単価の状況は、【表７－３】のとおりである。

１㎥当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、106円2銭の販売損である。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等の比較は、【表７－４】のとおりである。

【表７－３】給水原価・供給単価の状況

税抜き

区分			単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度
給水原価 (A) ※1			円	195.51	177.31	18.20	183.86
	職員給与費		円	19.35	17.70	1.65	19.34
	資本費	支払利息	円	15.86	12.96	2.90	10.60
		減価償却費	円	75.88	63.67	12.21	60.68
	その他		円	84.42	82.98	1.44	93.24
供給単価 (B) ※2			円	89.49	89.47	0.02	89.44
販売損益 (B-A)			円	△ 106.02	△ 87.84	△ 18.18	△ 94.42
料金回収率 (B/A) ※3			%	45.8	50.5	△4.7 ポイント	48.6

※１　「給水原価」は、水量１㎥当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$給水原価 = \frac{経常費用 -（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）}{年間総有収水量}$$

※２　「供給単価」は、有収水量１㎥当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$供給単価 = \frac{給水収益}{年間総有収水量}$$

※３　「料金回収率」は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものであり、次の算式により求める。

$$料金回収率 = \frac{供給単価}{給水原価} \times 100$$

【表７－４】給水原価・供給単価の事業別比較

税抜き

区分			単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
給水原価 (A)			円	195.51	137.98	492.11
	職員給与費		円	19.35	25.18	34.83
	資本費	支払利息	円	15.86	8.29	52.77
		減価償却費	円	75.88	54.36	205.05
	その他		円	84.42	50.15	199.46
供給単価 (B)			円	89.49	128.7	130.72
販売損益 (B-A)			円	△ 106.02	△ 9.28	△ 361.39
料金回収率 (B/A)			%	45.8	93.3	26.6

（３）一般会計繰入金

公営企業に係る経費は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である（地公企第 17 条の２第２項)。しかし、地方財政法第６条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の各経費の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表７－５】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、47,404 千円である。その内訳は、基準内繰入金 9,693 千円（繰入金の 20.4%)、基準外繰入金 37,711 千円（繰入金の 79.6%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が 832 千円（9.4%）増加し、基準外繰入金が 14,682 千円（63.8%）増加している。

【表７－５】一 般 会 計 繰 入 金 内 訳

（単位：千円）税抜き

区　　分			令　和 ６年度	令　和 ５年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業外収益）		3,385	2,645	740
		簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	366	380	△ 14
		簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	2,919	2,224	695
		地方公営企業法の適用に要する経費	0	1	△ 1
		児童手当に要する経費	100	40	60
	資本的収入		6,308	6,216	92
		簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,389	1,316	73
		簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	4,919	4,600	319
		地方公営企業法の適用に要する経費	0	300	△ 300
計			9,693	8,861	832
基準外	収益的収入（営業外収益）		37,711	23,029	14,682
計			37,711	23,029	14,682
合　　計			47,404	31,890	15,514

（４）経営比率等

ア　収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表７－６】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100％未満のときは、赤字であることを示すものである。これらの比率のうち、本年度の営業収支比率は、43.2％となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス131.4％（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表７－７】のとおりである。

【表７－６】収　益　率

（単位：％）

区　　分		令　和 ６年度	令　和 ５年度	比較増減 （ポイント）	令　和 ４年度	算　　式
収益率	総収支比率	102.0	93.1	8.9	99.0	総収益 ／ 総費用 ×100
	経常収支比率	101.9	91.7	10.2	98.5	経常収益 ／ 経常費用 ×100
	営業収支比率	43.2	46.4	△ 3.2	43.2	（営業収益 － 受託工事収益） ／ （営業費用 － 受託工事費用） ×100
	営業利益比率	△ 131.4	△ 115.4	△ 16.0	△ 131.7	営業利益（営業収益－営業費用） ／ 営業収益 ×100

【表７－７】収 益 率 事 業 別 比 較

（単位：％）

区　　分		御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
収益率	総収支比率	102.0	98.1	93.4
	経常収支比率	101.9	98.1	95.1
	営業収支比率	43.2	96.2	27.3
	営業利益比率	△ 131.4	△ 3.9	△ 261.5

【御池簡易水道事業】

イ　財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表７－８】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 19.9%であり、水道事業（56.6%）と比べると 36.7 ポイント低くなっている（【表７－９】）。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 95.0%である。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 349.4%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表７－９】のとおりである。

【表７－８】財　務　比　率

（単位：%）

区　　分		令　和 ６年度	令　和 ５年度	比較増減 (ポイント)	令　和 ４年度	算　　式
財務比率	自己資本構成比率	19.9	21.1	△ 1.2	24.6	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 総資本（負債＋資本） ×100
	固定資産対長期資本比率	95.0	98.2	△ 3.2	98.8	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
	流動比率	349.4	144.1	205.3	113.2	流動資産 ／ 流動負債 ×100

【表７－９】財 務 比 率 事 業 別 比 較

（単位：%）

区　　分		御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
財務比率	自己資本構成比率	19.9	56.6	12.6
	固定資産対長期資本比率	95.0	90.8	87.4
	流動比率	349.4	329.6	465.8

（５）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表７－10】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、49,713,313円であり、前年度末残高28,537,013円と比較すると21,176,300円（74.2%）増加している。

【表７－10】補 填 財 源 状 況

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
損益勘定留保資金　※1	52,541,256	26,673,565	25,867,691
（過年度分損益勘定留保資金）	24,236,014	3,567,283	20,668,731
（当年度分損益勘定留保資金）	28,305,242	23,106,282	5,198,960
繰越利益剰余金	△ 8,293,813	△ 9,915,059	1,621,246
当年度分消費税資本的収支調整額　※2	5,465,870	11,778,507	△ 6,312,637
合　計（補填財源残高）	49,713,313	28,537,013	21,176,300

※１　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※２　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（６）水道施設の耐震化率等

ア　耐震化率

本年度末の耐震化率は、【表７－11】のとおりである。

【表７－11】水 道 施 設 耐 震 化 率

区　　分		単位	令　和 ６年度末	令　和 ５年度末	比較増減
管路の耐震適合率　(a/b)		%	18.4	18.4	－
	耐震管+耐震適合管　(a)	m	6,254	6,254	－
	総　延　長　(b)		34,058	34,058	－
基幹管路の耐震適合率 ※　(c/d)		%	41.2	41.2	－
	耐震管+耐震適合管　(c)	m	5,971	5,971	－
	総　延　長　(d)		14,494	14,494	－
浄水施設の耐震化率		%	0.0	0.0	－
配水池の耐震化率		%	0.9	0.0	0.9 ポイント

※　基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管（口径 150 ㎜以上の配水管）をいう。

イ　法定耐用年数超過率

本年度末の法定耐用年数超過率は、【表７－12】のとおりである。

【表７－12】水道施設の法定耐用年数超過率

（単位：%）

区　　分	令和６年度末	令和５年度末	比較増減 （ポイント）	令和４年度末
管　　路	19.2	19.2	0.0	21.0
浄水施設	0.0	0.0	0.0	0.0
配　水　池	0.0	0.0	0.0	0.0

※　法定耐用年数は、管路 40 年、浄水施設 60 年、配水池 60 年である。

第 10　公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

1　業務実績

（１）水洗化人口等

ア　水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表１－１】のとおりである。

【表１－１】水洗化人口及び水洗化率等

区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
処理区域面積	ha	2,362	2,362	0	-
行政区域内人口 (a) ※1	人	161,932	162,505	△ 573	△ 0.4
処理区域内人口 (b) ※2	人	72,216	72,963	△ 747	△ 1.0
行政区域内人口に対する処理区域内人口割合 (b/a)	%	44.6	44.9	△ 0.3 ポイント	-
水洗化人口 (c) ※3	人	60,352	60,952	△ 600	△ 1.0
水洗化率 (c/b)	%	83.6	83.5	0.1 ポイント	-
水洗化戸数	戸	31,245	31,285	△ 40	△ 0.1

※１　「行政区域内人口」とは、令和７年３月 31 日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

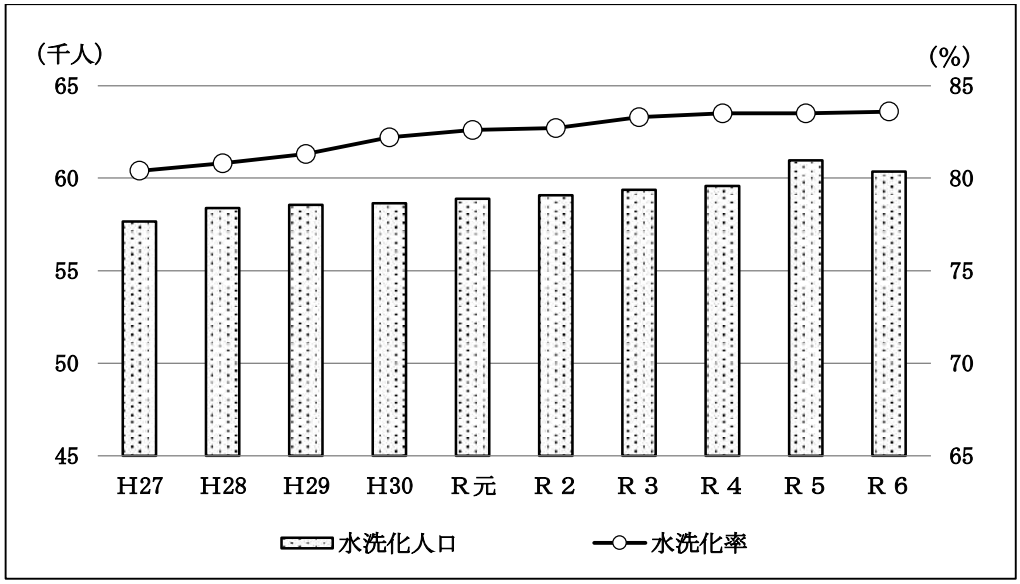
※２　「処理区域内人口」とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）第９条により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

※３　「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ　水洗化人口及び水洗化率推移

過去 10 年間における水洗化人口及び水洗化率は、【図１－１】のとおりである。

【図１－１】水洗化人口及び水洗化率



【公共下水道事業会計】

ウ　処理区別処理区域内人口等

公共下水道事業は、中央・都城・山之口・高城・山田・高崎の６処理区（処理区については、別図「公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域」（６ページ）参照）において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、【表１－２】のとおりである。

【表１－２】処理区別処理区域内人口等

（単位：人・％）

処理区	令和６年度			令和５年度			比較増減		
	処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域内人口 (D)	水洗化人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
中　央	19,186	18,790	97.9	19,767	18,916	95.7	△ 581	△ 126	2.2
都　城	43,351	35,031	80.8	43,400	35,482	81.8	△ 49	△ 451	△ 1.0
山之口	2,649	2,088	78.8	2,718	2,110	77.6	△ 69	△ 22	1.2
高　城	2,749	1,493	54.3	2,731	1,489	54.5	18	4	△ 0.2
山　田	2,413	1,673	69.3	2,419	1,655	68.4	△ 6	18	0.9
高　崎	1,868	1,277	68.4	1,928	1,300	67.4	△ 60	△ 23	1.0
合　計	72,216	60,352	83.6	72,963	60,952	83.5	△ 747	△ 600	0.1

（２）総処理水量等

ア　総処理水量等

総処理水量及び有収水量等は、【表１－３】のとおりである。

【表１－３】総処理水量等

区分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
総処理水量	㎥	10,682,245	10,322,304	359,941	3.5
一日平均処理水量	㎥	29,266	28,203	1,063	3.8
汚水処理水量 (a)	㎥	8,557,746	8,310,891	246,855	3.0
一日平均汚水処理水量	㎥	23,446	22,707	739	3.3
有収水量 (b) ※1	㎥	7,582,565	7,393,395	189,170	2.6
一日平均有収水量	㎥	20,774	20,201	573	2.8
有収率 (b/a) ※2	%	88.6	89.0	△ 0.4 ポイント	－

※１　「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※２　「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ　総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表１－４】のとおりである。

【表１－４】総 処 理 水 量 内 訳

（単位：㎥）

総処理水量	汚水処理水量	有収水量	7,582,565 (71.0 %)	家事・営業用	6,494,027	(60.8 %)
				前年度比較	125,218	(2.0 %)
				特別用※1	1,282	(0.0 %)
				前年度比較	102	(8.6 %)
				井戸水のみ	1,085,974	(10.2 %)
				前年度比較	66,772	(6.6 %)
				臨時用※2	1,154	(0.0 %)
				前年度比較	△ 2,936	(△ 71.8 %)
				その他	128	(0.0 %)
				前年度比較	14	(12.3 %)
		不明水量※3	975,181 (9.1 %)	前年度比較	57,685	(6.3 %)
	雨水処理水量※4		2,124,499 (19.9 %)	前年度比較	113,086	(5.6 %)
10,682,245	8,557,746	前年度比較	189,170 (2.6 %)			
前年度比較	前年度比較					
359,941	246,855					
(3.5 %)	(3.0 %)					

※１　「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第 20 条第１項第３号に該当する施設）で使用するものをいう。

※２　「臨時用」とは、工事現場等期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第 20 条第２項）をいう。

※３　「不明水量」とは、処理場に流入した水量のうち、総処理水量から有収水量及び雨水処理水量を除いたものをいう。

※４　「雨水処理水量」とは、合流式下水道管が布設されている中央処理区域内において、中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

（３）職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表１－５】のとおりである。

【表１－５】職　員　数　内　訳

（単位：人・%）

区　　分	令和６年度末	令和５年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職　員　数	20 (2)	21 (2)	△ 1 (0)	△ 4.8
損益勘定職員 ※1	11 (2)	12 (2)	△ 1 (0)	△ 8.3
資本勘定職員 ※2	9 (0)	9 (0)	0 (0)	－

※１　「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※２　「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※３　括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

２　予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表２－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表２－２】のとおりである。

【表２－１】収 益 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令和６年度	2,789,339,950	2,862,734,851	73,394,901	102.6
令和５年度	2,835,160,000	2,828,789,806	△ 6,370,194	99.8
比 較 増 減	△ 45,820,050	33,945,045	－	－

【表２－２】収 益 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条第２項ただし書の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和６年度	2,809,210,900	2,776,771,103	7,260,000	25,179,797	98.8
令和５年度	2,835,160,000	2,736,461,885	36,166,900	62,531,215	96.5
比 較 増 減	△ 25,949,100	40,309,218	△ 28,906,900	△ 37,351,418	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表２－３】のとおりであり、また、資本的支出は【表２－４】のとおりである。

【表２－３】資 本 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令 和 ６ 年 度	1,912,875,574	1,373,958,910	△ 538,916,664	※ 71.8
令 和 ５ 年 度	1,874,481,086	1,334,498,376	△ 539,982,710	71.2
比 較 増 減	38,394,488	39,460,534	－	－

※　予算額のうち 529,135,000 円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表２－４】資 本 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令 和 ６ 年 度	2,943,970,200	2,275,295,218	654,230,700	14,444,282	77.3
令 和 ５ 年 度	2,699,298,500	1,916,779,952	751,528,200	30,990,348	71.0
比 較 増 減	244,671,700	358,515,266	△ 97,297,500	△ 16,546,066	－

イ　資本的収入及び支出の構成

（ア）資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図２－１】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図２－２】のとおりである。

【図２－１】の資本的収入額が「1,281,681,910 円」となっているのは、決算額1,373,958,910 円から、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 92,277,000 円を除いているためである。これは、資本的支出額 2,275,295,218 円に対して 993,613,308 円不足している。

（イ）不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

①	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注１）	45,676,628 円
②	繰越工事資金（注２）	184,319,262 円
③	過年度分損益勘定留保資金（注３）	459,964,552 円
④	当年度分損益勘定留保資金（注３）	303,652,866 円

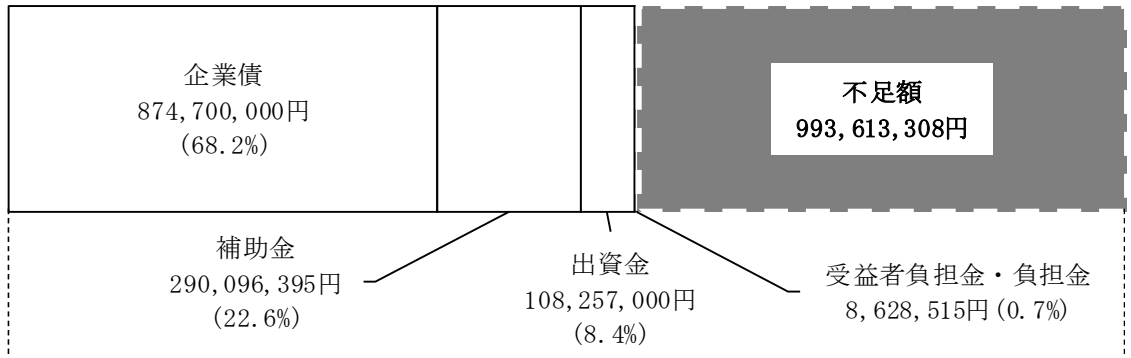
なお、補填財源の状況は、【表６－７】（125 ページ）のとおりである。

（注１）　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

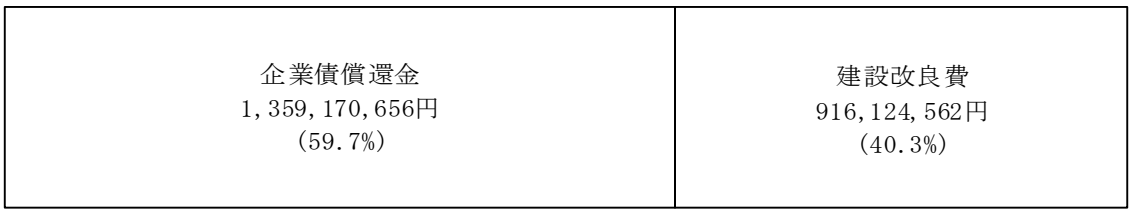
（注２）　「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れた工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。

（注３）　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図２－１】資本的収入（1,281,681,910 円）の構成



【図２－２】資本的支出（2,275,295,218 円）の構成



ウ　建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、916,124,562 円で、前年度と比較すると 344,903,567 円（60.4%）増加している。

建設改良事業の主なものは、中央終末処理場の建設工事委託及び都城浄化センター災害復旧工事委託である。

なお、本年度末の管渠の種類別延長は、【表２－５】のとおりである。

【表２－５】管 渠 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管渠の種類	令和５年度末 総　延　長	令和６年度 増 減 ※	令和６年度末 総　延　長
汚 水 管	489,751.2	271.9	490,023.1
雨 水 管	46,145.5	66.1	46,211.6
合 流 管	25,934.9	△ 39.5	25,895.4
合　計	561,831.6	298.5	562,130.1

※　「増減」は、令和６年度中に実施した管渠の新設及び布設替工事等による増減の値である。

（３）企業債の状況

ア　企業債発行額

企業債の発行状況は、【表２－６】のとおりである。

企業債は、都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第６条で、本年度の限度額を 961,900,000 円と定めているところ、664,900,000 円を発行している。これに加えて、令和５年度繰越分として 238,400,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は、903,300,000 円である。

企業債発行額は、前年度と比較すると 9,900,000 円（1.1%）減少している。

【表２－６】企 業 債 発 行 状 況

（単位：円）

起　債　の　目　的		発　行　額
令和６年度分	下 水 道 事 業	149,400,000
	資本費平準化債	418,100,000
	特 別 措 置 分	97,400,000
	小　計	664,900,000
令和５年度繰越分		238,400,000
合　計		903,300,000

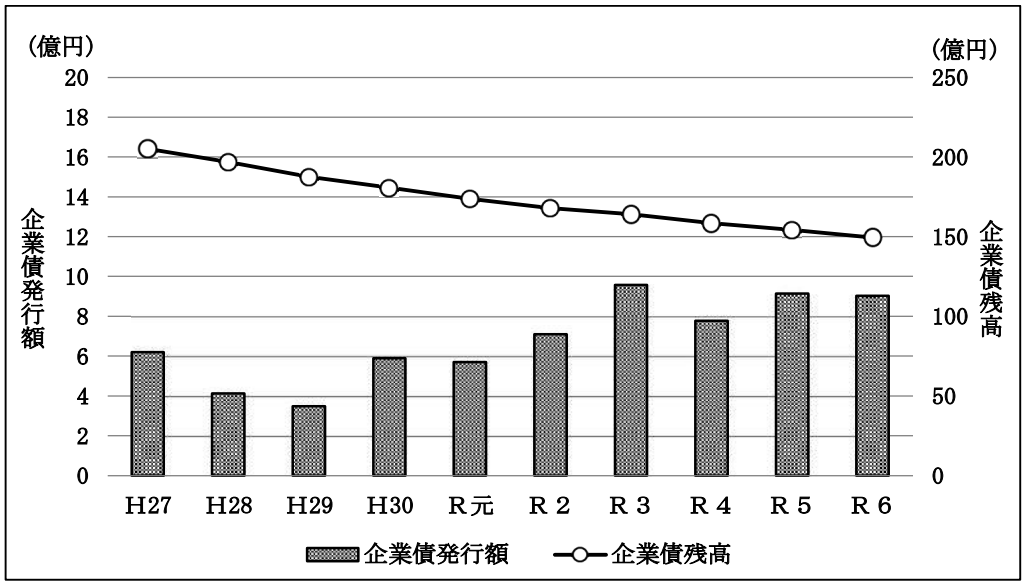
イ　企業債残高

本年度末の企業債残高は、14,958,515,975 円で、前年度末と比較すると 455,870,656 円（3.0％）減少している。

ウ　企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図２－３】のとおりである。

【図２－３】企業債発行額及び企業債残高



（４）一時借入金の状況

本件予算第７条は、一時借入金の限度額を 1,000,000,000 円と定めているが、この借入れは行われていない。

（５）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第９条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

３　経営状況

（１）経営成績

事業収益は、2,749,499,696 円で、前年度と比較すると 30,600,345 円（1.1％）増加している。

事業費用は、2,709,066,956 円で、前年度と比較すると 62,153,359 円（2.3％）増加している。

経営成績は、40,432,740 円の純利益となっている。しかし、これは一般会計からの基準外繰入金として 60,016,000 円（【表６－３】（122 ページ））を繰り入れた結果によるものである。

過去５年間における経営成績の年度別比較は、【表３－１】のとおりである。

【表３－１】経 営 成 績 の 年 度 別 比 較

（単位：円・％）税抜き

区　分	事 業 収 益		事 業 費 用		純利益又は純損失（純損失は△で表示）
	決 算 額	前年対比※	決 算 額	前年対比※	決 算 額
令和６年度	2,749,499,696	101.1	2,709,066,956	102.3	**40,432,740**
令和５年度	2,718,899,351	99.1	2,646,913,597	96.8	71,985,754
令和４年度	2,742,253,393	100.9	2,735,738,017	100.1	6,515,376
令和３年度	2,719,084,674	98.7	2,733,019,468	100.8	△ 13,934,794
令和２年度	2,753,812,155	102.1	2,711,793,327	99.7	42,018,828

※　「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

（２）収益

事業収益の内訳は、【表３－２】のとおりである。

事業収益は、2,749,499,696 円で、前年度と比較すると 30,600,345 円（1.1％）増加している。

なお、「営業外収益」の負担金 551,932,576 円（事業収益の 20.1％）のうち、538,573,000 円（負担金の 97.6％）は、一般会計負担金である。

【表３－２】事 業 収 益 内 訳

（単位：円・％）税抜き

事業収益								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	下水道使用料	1,118,644,255	40.7	1,089,011,739	40.1	29,632,516	2.7	1,085,827,517
	雨水処理負担金	274,919,000	10.0	257,319,000	9.5	17,600,000	6.8	296,599,000
	その他の営業収益	1,658,700	0.1	1,631,700	0.1	27,000	1.7	1,485,700
	計	1,395,221,955	50.7	1,347,962,439	49.6	47,259,516	3.5	1,383,912,217
営業外収益	長期前受金戻入	771,238,602	28.1	807,552,265	29.7	△ 36,313,663	△ 4.5	832,875,005
	雑収益	11,453,250	0.4	1,534,333	0.1	9,918,917	646.5	1,766,486
	負担金	551,932,576	20.1	557,797,261	20.5	△ 5,864,685	△ 1.1	502,542,067
	補助金	16,963,950	0.6	2,990,600	0.1	13,973,350	467.2	17,986,500
	計	1,351,588,378	49.2	1,369,874,459	50.4	△ 18,286,081	△ 1.3	1,355,170,058
特別利益	過年度損益修正益	10,698	0.0	88,064	0.0	△ 77,366	△ 87.9	172,798
	その他特別利益	2,678,665	0.1	974,389	0.0	1,704,276	174.9	2,998,320
	計	2,689,363	0.1	1,062,453	0.0	1,626,910	153.1	3,171,118
合計		2,749,499,696	100.0	2,718,899,351	100.0	30,600,345	1.1	2,742,253,393

（３）費用

ア　費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表３－３】のとおりである。

事業費用は、2,709,066,956 円で、前年度と比較すると 62,153,359 円（2.3%）増加している。

なお、「処理場費」の増加は、主に委託料 81,106,685 円であり、この委託料の主なものは、中央終末処理場等包括的維持管理業務（34,821,389 円）及び都城浄化センター等包括的維持管理業務（29,687,852 円）である。

【表３－３】事 業 費 用 内 訳（目 別）

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管渠費	116,408,446	4.3	86,005,099	3.2	30,403,347	35.4	85,753,598
	ポンプ場費	32,531,320	1.2	31,653,030	1.2	878,290	2.8	30,422,352
	処理場費	666,626,921	24.6	573,112,496	21.7	93,514,425	16.3	598,915,995
	船団事業費	43,794,986	1.6	33,717,514	1.3	10,077,472	29.9	33,944,968
	業務費	44,292,134	1.6	45,939,921	1.7	△ 1,647,787	△ 3.6	50,135,867
	総係費	32,826,391	1.2	29,738,179	1.1	3,088,212	10.4	22,241,081
	減価償却費	1,537,494,703	56.8	1,608,909,544	60.8	△ 71,414,841	△ 4.4	1,651,643,709
	資産減耗費	10,341,293	0.4	3,626,485	0.1	6,714,808	185.2	651,204
	計	2,484,316,194	91.7	2,412,702,268	91.2	71,613,926	3.0	2,473,708,774
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	204,868,437	7.6	220,622,028	8.3	△ 15,753,591	△ 7.1	239,904,140
	雑支出	19,079,568	0.7	13,349,749	0.5	5,729,819	42.9	16,468,715
	計	223,948,005	8.3	233,971,777	8.8	△ 10,023,772	△ 4.3	256,372,855
特別損失	過年度損益修正損	802,757	0.0	239,552	0.0	563,205	235.1	5,656,388
	計	802,757	0.0	239,552	0.0	563,205	235.1	5,656,388
合計		2,709,066,956	100.0	2,646,913,597	100.0	62,153,359	2.3	2,735,738,017

イ　費用の構成

事業費用の構成は、【表３－４】のとおりである。

事業費用の 56.8%（1,537,494,703 円）は、減価償却費である。

なお、水道事業の減価償却費は、934,836,626 円（事業費用の 41.2%）である。このことは、公共下水道事業の普及率（行政区域内人口に対する水洗化人口割合）が 37.3%であるのに対して、水道事業の普及率（行政区域内人口に対する給水人口割合）が 92.5%であることを考慮すると、公共下水道事業における設備に対する投資経費が極めて大きいといえる。

【表３－４】費　用　構　成

（単位：円・%）税抜き

事業費用							
科目	令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	1,537,494,703	56.8	1,608,909,544	60.8	△ 71,414,841	△ 4.4	1,651,643,709
委託料	734,534,196	27.1	624,492,163	23.6	110,042,033	17.6	645,763,729
企業債利息	204,868,437	7.6	220,622,028	8.3	△ 15,753,591	△ 7.1	239,904,140
修繕費	92,595,753	3.4	66,732,505	2.5	25,863,248	38.8	76,393,639
職員給与費 ※	84,739,125	3.1	84,113,777	3.2	625,348	0.7	73,560,699
その他雑支出（消費税経理分）	19,079,568	0.7	13,349,749	0.5	5,729,819	42.9	16,468,715
資産減耗費	10,341,293	0.4	3,626,485	0.1	6,714,808	185.2	651,204
負担金	6,765,880	0.2	6,934,168	0.3	△ 168,288	△ 2.4	8,337,002
工事請負費	5,494,000	0.2	4,921,000	0.2	573,000	11.6	5,453,000
動力費	3,361,596	0.1	2,309,307	0.1	1,052,289	45.6	2,935,934
特別損失	802,757	0.0	239,552	0.0	563,205	235.1	5,656,388
その他	8,989,648	0.3	10,663,319	0.4	△ 1,673,671	△ 15.7	8,969,858
合計	2,709,066,956	100.0	2,646,913,597	100.0	62,153,359	2.3	2,735,738,017

※　職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

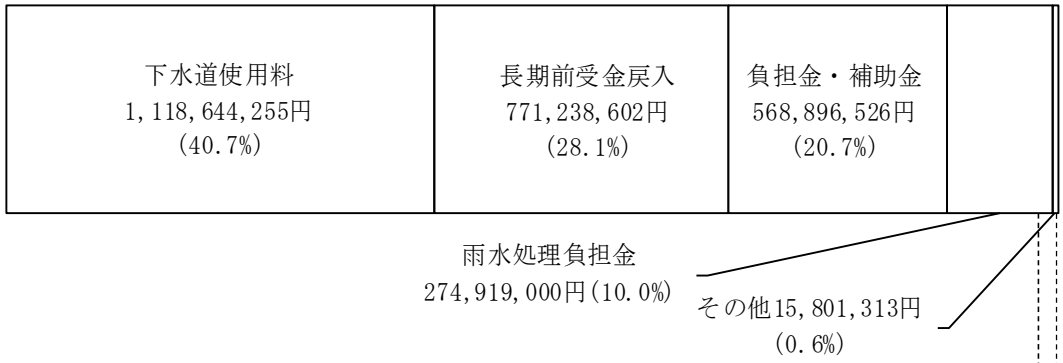
（４）収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図３－１】のとおりである。事業収益2,749,499,696 円のうち、40.7％（1,118,644,255 円）が「下水道使用料」であり、また、20.7％（568,896,526 円）が「負担金」及び「補助金」である。

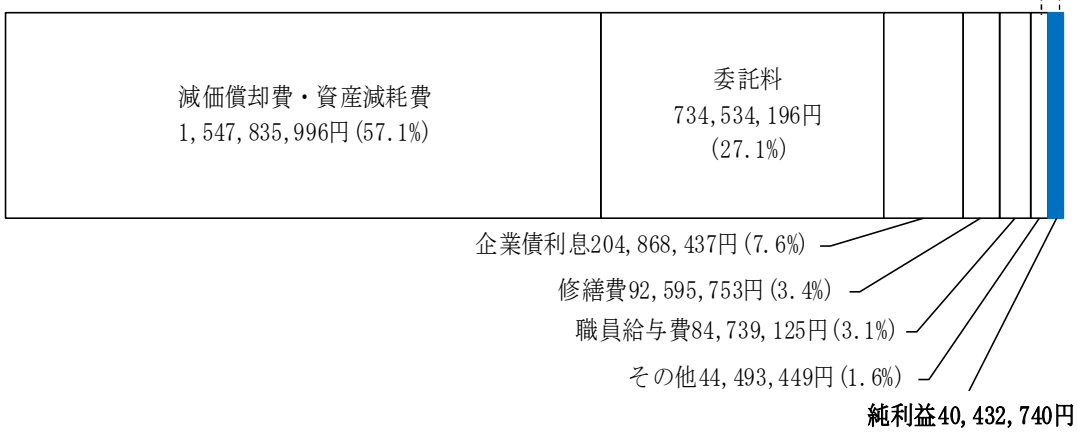
事業費用の構成は、【図３－２】のとおりである。事業費用 2,709,066,956 円のうち、57.1％（1,547,835,996 円）が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである（125 ページ【表６－７】参照）。

損益（事業収益－事業費用）は、40,432,740 円の純利益となっている。

【図３－１】事業収益（2,749,499,696 円）の構成



【図３－２】事業費用（2,709,066,956 円）の構成

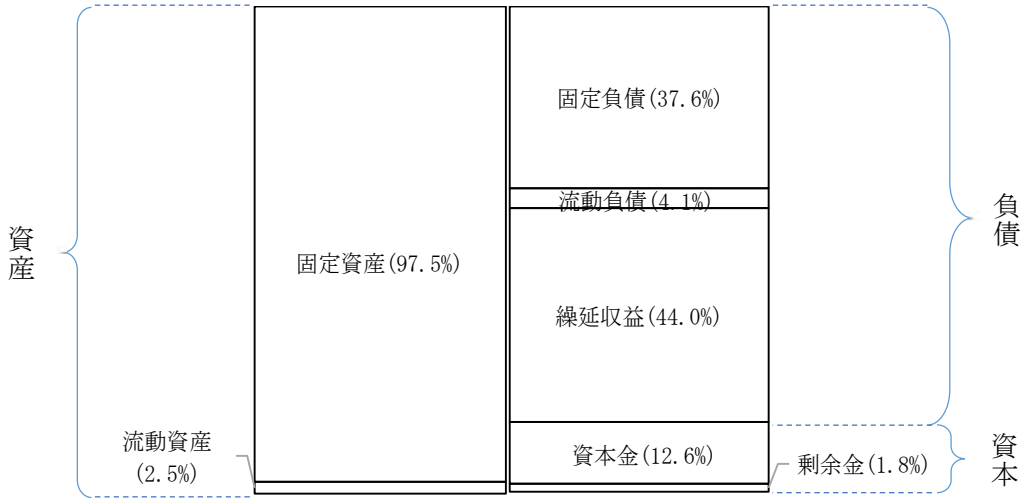


４　財政状況

（１）構成

資産・負債・資本の構成は、【図４－１】のとおりである。

【図４－１】資産・負債・資本の構成



（２）資産

資産の総額は、36,470,809,168 円で、前年度と比較すると 980,911,042 円（2.6%）減少している。

ア　固定資産

固定資産は、35,574,387,790 円（【表４－１】）で、総資産の 97.5%である。

なお、有形固定資産の増減については、【表４－２】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ　流動資産

流動資産は、896,421,378 円（【表４－１】）で、総資産の 2.5%である。

未収金については、後述（「未収金の状況」（119 ページ））する。

【表４－１】資　産　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減 金額	比較増減 率	令和４年度
固定資産	有形固定資産	35,574,387,790	36,276,203,777	△ 701,815,987	△ 1.9	37,362,653,238
	計	35,574,387,790	36,276,203,777	△ 701,815,987	△ 1.9	37,362,653,238
流動資産	現金預金	626,690,416	851,063,957	△ 224,373,541	△ 26.4	507,975,529
	未収金	145,867,414	152,023,999	△ 6,156,585	△ 4.0	120,952,751
	貸倒引当金※	△ 4,737,752	△ 6,887,523	2,149,771	-	△ 7,714,765
	前払金	128,601,300	179,316,000	△ 50,714,700	△ 28.3	10,210,000
	計	896,421,378	1,175,516,433	△ 279,095,055	△ 23.7	631,423,515
合計		36,470,809,168	37,451,720,210	△ 980,911,042	△ 2.6	37,994,076,753

※　「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表４－２】有 形 固 定 資 産 増 減

（単位：円）税抜き

資産の種類	令和５年度末 帳 簿 価 格 (A)	令和６年度 増 加 額 (B)	令和６年度 減 少 額 (C)	令和６年度 減価償却費増減額 (D)	令和６年度末 帳 簿 価 格 (A+B-C-D)
土　　地	772,146,110	0	0	－	772,146,110
立　　木	250,230,937	0	0	－	250,230,937
建　　物	1,072,716,685	0	0	42,884,659	1,029,832,026
構 築 物	30,872,423,710	395,078,049	11,555,914	1,136,604,632	30,119,341,213
機械及び装置	2,835,780,842	587,521,693	42,861,743	312,841,108	3,067,599,684
車両運搬具	1,739,794	0	0	329,240	1,410,554
工具器具及び備品	4,915,821	0	0	758,700	4,157,121
建設仮勘定	466,249,878	844,453,150	981,032,883	－	329,670,145
合　　計	36,276,203,777	1,827,052,892	1,035,450,540	1,493,418,339	35,574,387,790

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……	管路施設	395,078,049 円
機械及び装置……	処理場電気設備（監視制御装置等）	297,204,469 円
	処理場機械設備（ベルト濃縮機等）	273,620,409 円
	ポンプ場電気設備（監視ロガー装置等）	8,708,815 円
	管路機械設備（汚水ポンプ）	6,148,000 円
	管路電気設備（非常用通報装置）	1,840,000 円

② 減少額

構築物……	管路施設	11,555,914 円
機械及び装置……	処理場機械設備（濃縮機等）	23,892,250 円
	処理場電気設備（蓄電池設備盤等）	13,227,945 円
	ポンプ場電気設備（監視ロガー装置等）	2,970,547 円
	管路機械設備（汚水ポンプ等）	2,637,092 円
	管路電気設備（警報監視機器）	133,909 円

（３）負債

負債の総額は、31,227,173,347 円で、前年度と比較すると 1,129,600,782 円（3.5％）減少している。

ア　固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 37.6％であり、その内訳は【表４－３】のとおりである。

固定負債は、前年度と比較すると 386,861,148 円（2.7％）減少している。

なお、固定負債の引当金については、【表４－４】のとおりである。

イ　流動負債

流動負債は、総資本の 4.1%であり、その内訳は【表４－３】のとおりである。

流動負債は、前年度と比較すると 309,027,248 円（17.2%）減少している。この減少の主なものは、未払金である。

なお、流動負債の引当金については、【表４－４】のとおりである。

ウ　繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、16,048,843,361 円（【表４－３】）で、総資本の 44.0%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 433,712,386 円（2.6%）減少している。

なお、繰延収益は、補助金等、寄附等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表４－３】負　債　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定負債	企業債	13,676,551,310	14,067,616,475	△ 391,065,165	△ 2.8	14,513,240,631
	引当金	18,321,192	14,117,175	4,204,017	29.8	10,577,880
	計	13,694,872,502	14,081,733,650	△ 386,861,148	△ 2.7	14,523,818,511
流動負債	企業債	1,281,964,665	1,346,770,156	△ 64,805,491	△ 4.8	1,333,504,957
	未払金	188,920,006	431,884,865	△ 242,964,859	△ 56.3	209,036,329
	引当金	11,948,113	11,582,411	365,702	3.2	10,196,871
	預り金	624,700	2,247,300	△ 1,622,600	△ 72.2	458,700
	計	1,483,457,484	1,792,484,732	△ 309,027,248	△ 17.2	1,553,196,857
繰延収益	長期前受金	16,048,843,361	16,482,555,747	△ 433,712,386	△ 2.6	17,002,217,058
	計	16,048,843,361	16,482,555,747	△ 433,712,386	△ 2.6	17,002,217,058
合計		31,227,173,347	32,356,774,129	△ 1,129,600,782	△ 3.5	33,079,232,426

【表４－４】引　当　金　増　減

（単位：円）税抜き

区　　分	令和５年度末 残　高	令和６年度 増 加 額	令和６年度減少額		令和６年度末 残　高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 （固定負債）	14,117,175	5,626,178	1,422,161	0	18,321,192
賞与引当金 （流動負債）	9,685,301	10,100,981	9,026,143	756,862	10,003,277
法定福利引当金 （流動負債）	1,897,110	1,944,836	1,745,920	151,190	1,944,836

※　賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

（４）資本

資本の総額は、5,243,635,821 円で、前年度と比較すると 148,689,740 円（2.9％）増加している。

ア　資本金

資本金は、4,592,211,780 円（【表４－５】）で、総資本の 12.6％である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 108,257,000 円を繰り入れたこと（繰入資本金）によるものである。

イ　剰余金

剰余金は、651,424,041 円（【表４－５】）で、総資本の 1.8％である。

【表４－５】資　本　内　訳

（単位：円・％）税抜き

科　　目		令和６年度	令和５年度	比 較 増 減		令和４年度
				金　額	率	
資本金	資　本　金	4,592,211,780	4,483,954,780	108,257,000	2.4	4,375,838,780
資本金	計	4,592,211,780	4,483,954,780	108,257,000	2.4	4,375,838,780
剰余金	資本剰余金	538,071,595	538,071,595	0	－	538,071,595
剰余金	利益剰余金	113,352,446	72,919,706	40,432,740	55.4	933,952
剰余金	計	651,424,041	610,991,301	40,432,740	6.6	539,005,547
合　　計		5,243,635,821	5,094,946,081	148,689,740	2.9	4,914,844,327

（５）正味運転資本

正味運転資本は、【表４－６】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表４－６】正 味 運 転 資 本

（単位：円・％）税抜き

科　　目	令和６年度	令和５年度	比　較　増　減	
			金　　額	率
流　動　資　産　(A)	896,421,378	1,175,516,433	△ 279,095,055	△ 23.7
流　動　負　債　(B)	1,483,457,484	1,792,484,732	△ 309,027,248	△ 17.2
正味運転資本 (A-B)	△ 587,036,106	△ 616,968,299	29,932,193	－

（６）キャッシュ･フロー

キャッシュ・フローは、【表４－７】のとおりである。

「資金期末残高」は、626,690,416 円である。年度当初の「資金期首残高」851,063,957 円と比較すると、224,373,541 円（26.4％）減少している。

なお、過去５年間における資金期末残高は、【図４－２】のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、531,898,734 円のプラスである。

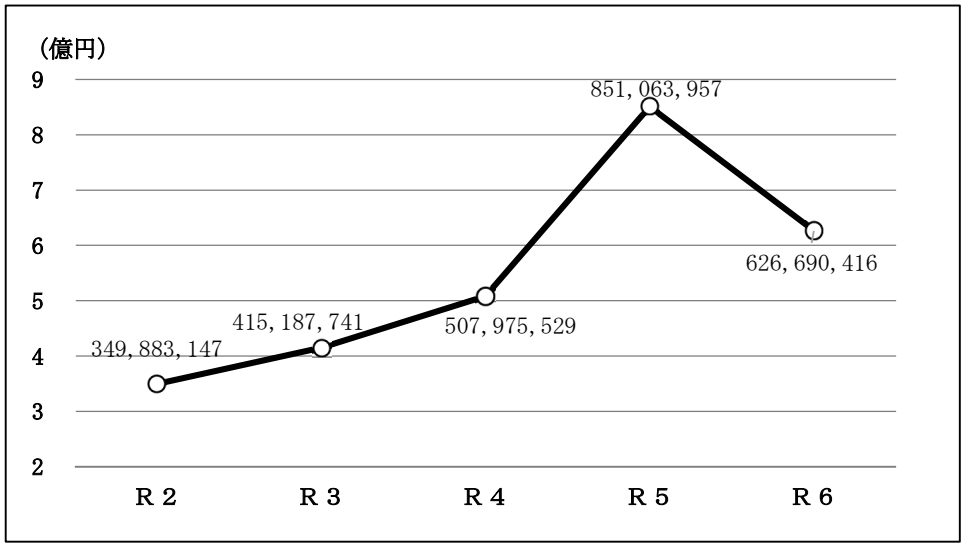
イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、408,658,619 円のマイナスである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、347,613,656 円のマイナスである。

【図４－２】資 金 期 末 残 高



【表４－７】キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

（単位：円）税抜き

区　　分	令和６年度	令和５年度	比 較 増 減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	40,432,740	71,985,754	△ 31,553,014
減価償却費	1,537,494,703	1,608,909,544	△ 71,414,841
引当金の増減額（△は減少）	2,419,948	4,097,593	△ 1,677,645
長期前受金戻入額	△ 771,238,602	△ 807,552,265	36,313,663
支払利息	204,868,437	220,622,028	△ 15,753,591
固定資産の除却費	10,341,293	3,632,485	6,708,808
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,569,583	△ 3,285,554	715,971
未払金の増減額（△は減少）	△ 284,120,434	201,609,203	△ 485,729,637
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,622,600	1,788,600	△ 3,411,200
他会計負担金の増減額（△は増加）	761,269	8,007,395	△ 7,246,126
小　　計	736,767,171	1,309,814,783	△ 573,047,612
利息の支払額	△ 204,868,437	△ 220,622,028	15,753,591
合　　計(A)	531,898,734	1,089,192,755	△ 557,294,021
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 738,061,916	△ 704,827,929	△ 33,233,987
国庫補助金等による収入	321,612,177	256,602,829	65,009,348
受益者負担金等による収入	7,791,120	26,363,730	△ 18,572,610
合　　計(B)	△ 408,658,619	△ 421,861,370	13,202,751
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	903,300,000	913,200,000	△ 9,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,359,170,656	△ 1,345,558,957	△ 13,611,699
他会計からの出資による収入	108,257,000	108,116,000	141,000
合　　計(C)	△ 347,613,656	△ 324,242,957	△ 23,370,699
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	△ 224,373,541	343,088,428	△ 567,461,969
資金期首残高(D)	851,063,957	507,975,529	343,088,428
資金期末残高(A+B+C+D)	626,690,416	851,063,957	△ 224,373,541

５　収納実績

（１）下水道使用料の収入状況

ア　収入率

収入率は、【表５－１】のとおりである。

下水道使用料の収入率は、90.8％で、前年度と同率である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は、【表５－１】のとおりである。

不納欠損額は、379,158 円であり、前年度と比較すると 92,599 円増加している。

【表５－１】下 水 道 使 用 料 収 入 状 況

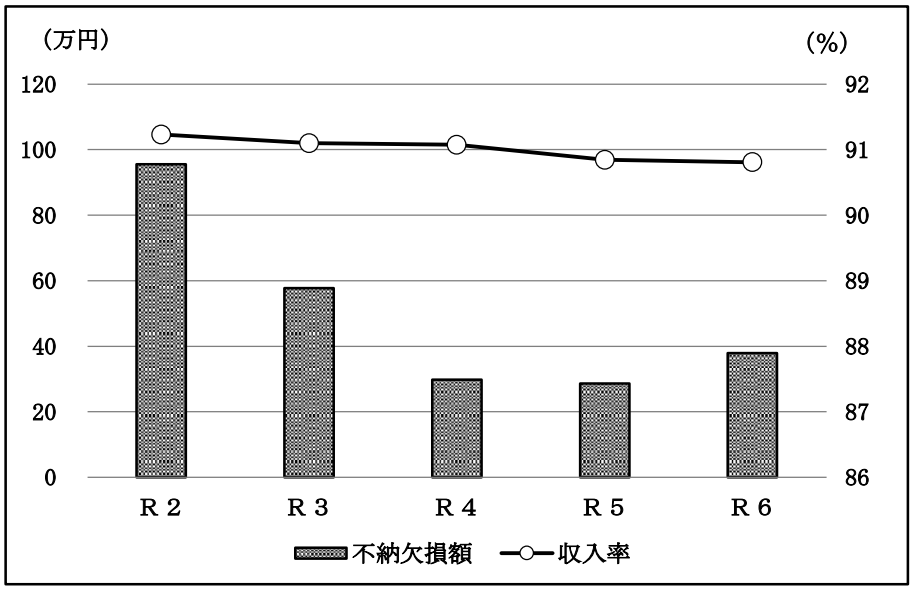
（単位：円・％）税込み

区　　分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)	R５年度 収入率	対前年度比 (ﾎﾟｲﾝﾄ)
現 年 度 分	1,230,425,757	1,109,537,451	0	120,888,306	90.2	90.2	0.0
過 年 度 分	119,623,138	116,453,484	379,158	2,790,496	97.4	97.5	△ 0.1
合　　計	1,350,048,895	1,225,990,935	379,158	123,678,802	90.8	90.8	0.0

ウ　下水道使用料の収入率等推移

過去５年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額は、【図５－１】のとおりである。

【図５－１】下水道使用料の収入率等推移



（２）未収金の状況

未収金の状況は、【表５－２】のとおりである。

未収金は、145,867,414 円であり、前年度と比較すると 6,156,585 円（4.0%）減少している。

未収金の内訳は、「営業未収金」123,678,802 円（未収金の 84.8%）、「営業外未収金」22,090,446 円（同 15.1%）及び「その他未収金」98,166 円（同 0.1%）である。

なお、３月末納期の下水道使用料（口座振替分 105,735,013 円）のほとんどは、金融機関の４月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、下水道使用料の現年度発生未収金が 120,888,306 円となっている。

また、営業外未収金は、主に前払消費税及び地方消費税還付金であり、令和７年４月以降に収入されるものである。

ちなみに、【表５－２】における「過年度繰越未収金」の「収入率」は、97.9%となっている。

【表５－２】未　収　金　状　況

（単位：円・%）税込み

区分		過年度繰越未収金						現年度発生未収金 (B)	次期繰越未収金 (A+B)
		前期繰越金	更正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高(A)		
営業未収金	下水道使用料	119,994,296	△ 371,158	116,453,484	97.4	379,158	2,790,496	120,888,306	123,678,802
	計	119,994,296	△ 371,158	116,453,484	97.4	379,158	2,790,496	120,888,306	123,678,802
営業外未収金	その他雑収益	305,709	0	269,478	88.1	0	36,231	196,515	232,746
	前払消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	―	0	0	21,857,700	21,857,700
	計	305,709	0	269,478	88.1	0	36,231	22,054,215	22,090,446
その他未収金	受益者負担金	72,300	0	56,100	77.6	0	16,200	0	16,200
	工事負担金	8,808,134	0	8,808,134	100.0	0	0	81,966	81,966
	退職手当負担金	22,843,560	0	22,843,560	100.0	0	0	0	0
	計	31,723,994	0	31,707,794	99.9	0	16,200	81,966	98,166
合計		152,023,999	△ 371,158	148,430,756	**97.9**	379,158	2,842,927	143,024,487	145,867,414

６　経営分析

（１）下水道施設の利用率等

下水道施設の利用率等は、【表６－１】のとおりである。

【表６－１】下 水 道 施 設 利 用 率 等

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度
晴天時一日平均処理水量　(A)	㎥	26,605	24,332	2,273	25,084
晴天時一日処理能力　(B)	㎥	47,250	47,250	0	47,250
晴天時一日最大処理水量　(C)	㎥	34,231	28,230	6,001	34,683
施設利用率 (A/B) ※1	%	56.3	51.5	4.8 ポイント	53.1
最大稼動率 (C/B) ※2	%	72.4	59.7	12.7 ポイント	73.4
負荷率 (A/C) ※3	%	77.7	86.2	△ 8.5 ポイント	72.3

※１　「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※２　「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※３　「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

（２）汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

汚水処理原価及び下水道使用料単価の状況は、【表６－２】のとおりである。

１㎥当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は、６円 70 銭の販売損である。

１㎥当たりの使用料単価は、類型平均(※１)より 7.35 円低い。

【表６－２】汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

税抜き

区　　分		単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	類型平均 ※１ 令和５年度
汚水処理費　※２　(A)		円	1,169,456,000	1,119,241,000	50,215,000	－
下水道使用料　(B)		円	1,118,644,255	1,089,011,739	29,632,516	－
有収水量　(C)		㎥	7,582,565	7,393,395	189,170	－
１㎥当たり	汚水処理原価　(D) (A/C)	円	154.23	151.38	2.85	157.35
	使用料単価　(E) (B/C)	円	147.53	147.30	0.23	154.88
	比較　(E-D)	円	**△ 6.70**	△ 4.08	△ 2.62	△ 2.47
経費回収率　(B/A)		%	95.7	97.3	△ 1.6 ポイント	98.4

※１　「類型平均」は、令和５年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分（処理区域内人口、処理区域内人口密度及び供用開始後年数による区分）ごとの平均値による。「－」表示は、同概要に登載がないもの。

※２　汚水処理費＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入＋繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額）

（３）一般会計繰入金

公共下水道事業の対象は、汚水の排水処理及び雨水の排水処理があり、前者は下水道使用料で負担（使用者が負担）し、後者は公費（一般会計）で負担するのが原則である（「雨水公費・汚水私費」の原則）。

しかし、汚水処理の経費について、地方財政法第６条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の各経費の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表６－３】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、921,749 千円である。その内訳は、基準内繰入金 861,733 千円（繰入金の 93.5%）、基準外繰入金 60,016 千円（繰入金の 6.5%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が 40,915 千円（5.0%）増加し、基準外繰入金が 31,642 千円（34.5%）減少している。

【表６－３】一 般 会 計 繰 入 金 内 訳

（単位：千円）税抜き

区　　分			令和６年度	令和５年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業収益）		274,919	243,667	31,252
		雨水処理負担金	274,919	243,667	31,252
	収益的収入（営業外収益）		478,557	469,071	9,486
		分流式下水道等に要する経費	388,561	388,233	328
		水質規制費	6,921	6,466	455
		水洗便所等普及費	3,084	2,041	1,043
		不明水処理費	71,702	59,807	11,895
		基礎年金拠出金公的負担経費	0	5,032	△ 5,032
		特別措置分元利償還（利子分）	5,367	4,160	1,207
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	2,019	2,272	△ 253
		児童手当に要する経費	836	1,032	△ 196
		広域化・共同化に要する経費（利子分）	67	28	39
	小　　計		753,476	712,738	40,738
	資本的収入		108,257	108,080	177
		雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	2,248	2,269	△ 21
		特別措置分元利償還（元金分）	90,782	86,790	3,992
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	15,227	14,973	254
		基礎年金拠出金公的負担経費	0	4,048	△ 4,048
計			861,733	820,818	40,915
基準外	収益的収入		60,016	91,622	△ 31,606
	資本的収入		0	36	△ 36
計			60,016	91,658	△ 31,642
合　　計			921,749	912,476	9,273

（４）業務能率の状況

業務能率の状況は、【表６－４】のとおりである。

【表６－４】業 務 能 率 状 況

区分		単位	令和６年度 数値	令和５年度 数値	比較増減 数値	比較増減 率(%)	令和４年度 数値
労働生産性 ※1		千円	126,838	112,330	14,508	12.9	98,851
労働分配率 ※2		%	7.6	7.7	△ 0.1 ポイント	—	6.8
職員1人当たり	下水道使用料	千円	101,695	90,751	10,944	12.1	77,559
	総処理水量	㎥	971,113	860,192	110,921	12.9	750,077
	処理区域内人口	人	6,565	6,080	485	8.0	5,094
損益勘定職員数 ※3		人	11	12	△ 1	△ 8.3	14

※１　「労働生産性」は、職員１人当たりの営業収益を示すものである。
※２　「労働分配率」は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
※３　損益勘定職員数には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

（５）経営比率等

ア　収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表６－５】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。これらの比率のうち、本年度の営業収支比率は、56.2%となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス78.1%（営業損失）となっている。

【表６－５】収　益　率

（単位：%）

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減（ポイント）	類型平均※ 令和５年度	算式
収益率	総収支比率	101.5	102.7	△ 1.2	108.3	総収益 ／ 総費用 ×100
	経常収支比率	101.4	102.7	△ 1.3	108.2	経常収益 ／ 経常費用 ×100
	営業収支比率	56.2	55.9	0.3	—	（営業収益 － 受託工事収益） ／ （営業費用 － 受託工事費用） ×100
	営業利益比率	△ 78.1	△ 79.0	0.9	—	営業利益（営業収益－営業費用） ／ 営業収益 ×100

※　「類型平均」は、令和５年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「－」表示は、同概要に登載がないもの。

イ　財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表６－６】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、58.4％である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100％以下であることが望ましいとされている。本年度は、101.7％である。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200％以上であることが望ましいとされている。本年度は、60.4％である。

【表６－６】財　務　比　率

（単位：％）

区　分		令和６年度	令和５年度	比較増減（ポイント）	類型平均※ 令和５年度	算　式
財務比率	自己資本構成比率	58.4	57.6	0.8	62.4	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	101.7	101.7	0.0	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	60.4	65.6	△ 5.2	－	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※　「類型平均」は、令和５年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「－」表示は、同概要に登載がないもの。

（６）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（汚水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表６－７】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、678,573,974 円であり、前年度末残高 717,203,520 円と比較すると 38,629,546 円（5.4%）減少している。

【表６－７】補 填 財 源 状 況

区　　分	令和６年度	令和５年度	比 較 増 減
当年度分損益勘定留保資金　※	472,944,528	459,964,552	12,979,976
繰　越　利　益　剰　余　金	113,352,446	72,919,706	40,432,740
繰　越　工　事　資　金	92,277,000	184,319,262	△ 92,042,262
合 計（補 填 財 源 残 高）	678,573,974	717,203,520	△ 38,629,546

※　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

第 11　農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

1　業務実績

（１）水洗化人口等

ア　水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表１－１】のとおりである。

【表１－１】水洗化人口及び水洗化率等

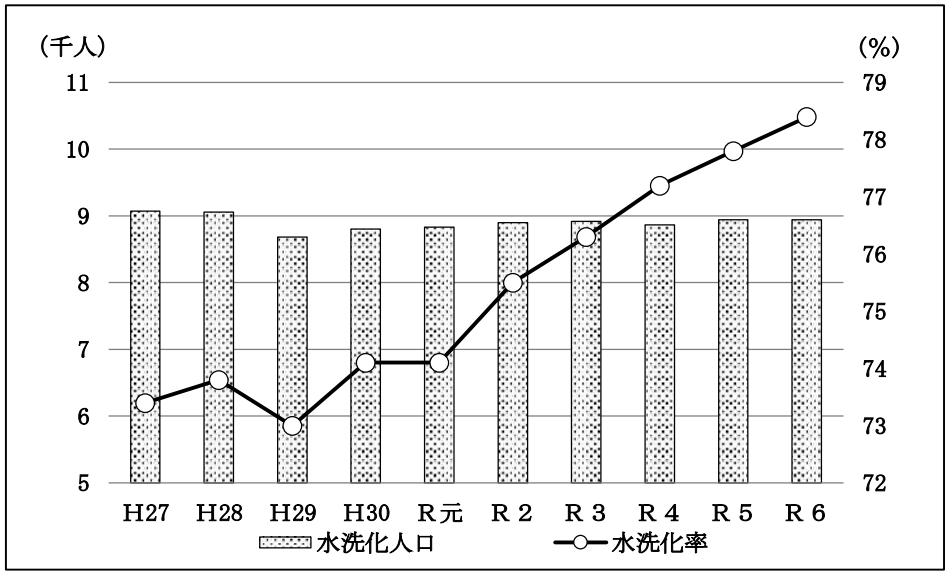
区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
処理区域面積	ha	957	957	0	－
行政区域内人口　(a)　※1	人	161,932	162,505	△ 573	△ 0.4
処理区域内人口　(b)　※2	人	11,397	11,498	△ 101	△ 0.9
行政区域内人口に対する処理区域内人口割合　(b/a)	%	7.0	7.1	△ 0.1 ポイント	－
水洗化人口　(c)　※3	人	8,940	8,944	△ 4	0.0
水洗化率　(c/b)	%	78.4	77.8	0.6 ポイント	－
水洗化戸数	戸	4,456	4,409	47	1.1

※１　「行政区域内人口」とは、令和７年３月 31 日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。
※２　「処理区域内人口」とは、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。
※３　「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ　水洗化人口及び水洗化率推移

過去 10 年間における水洗化人口及び水洗化率は、【図１－１】のとおりである。

【図１－１】水洗化人口及び水洗化率



【農業集落排水事業会計】

ウ　処理区別処理区域内人口等

農業集落排水事業は、【表１－２】に掲げる 12 の処理区域において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、【表１－２】のとおりである。

【表１－２】処理区別処理区域内人口等

（単位：人・％）

処理区		令和６年度			令和５年度			比較増減		
		処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域内人口 (D)	水洗化人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
本庁管内	上水流	840	824	98.1	809	793	98.0	31	31	0.1
	安　久	2,913	2,602	89.3	2,907	2,576	88.6	6	26	0.7
	平　田	687	570	83.0	696	571	82.0	△ 9	△ 1	1.0
小　計		4,440	3,996	90.0	4,412	3,940	89.3	28	56	0.7
山之口管内	麓	436	403	92.4	449	414	92.2	△ 13	△ 11	0.2
	中原正近	566	493	87.1	585	501	85.6	△ 19	△ 8	1.5
	下富吉	611	457	74.8	596	458	76.8	15	△ 1	△ 2.0
小　計		1,613	1,353	83.9	1,630	1,373	84.2	△ 17	△ 20	△ 0.3
高城管内	横手原中	417	375	89.9	427	383	89.7	△ 10	△ 8	0.2
	桜木宝光	1,528	1,035	67.7	1,532	1,026	67.0	△ 4	9	0.7
	石　山	1,322	615	46.5	1,355	604	44.6	△ 33	11	1.9
小　計		3,267	2,025	62.0	3,314	2,013	60.7	△ 47	12	1.3
山田管内	竹　脇	893	767	85.9	912	788	86.4	△ 19	△ 21	△ 0.5
	万ヶ塚	522	431	82.6	541	447	82.6	△ 19	△ 16	0.0
小　計		1,415	1,198	84.7	1,453	1,235	85.0	△ 38	△ 37	△ 0.3
高崎管内	町　倉	662	368	55.6	689	383	55.6	△ 27	△ 15	0.0
合　計		11,397	8,940	78.4	11,498	8,944	77.8	△ 101	△ 4	0.6

（２）総処理水量等

ア　総処理水量等

総処理水量及び有収水量等は、【表１－３】のとおりである。

【表１－３】総 処 理 水 量 等

区　　分	単位	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減 A-B	比較増減 率(%)	令和４年度
総処理水量 (a)	㎥	805,289	809,966	△ 4,677	△ 0.6	814,049
一日平均処理水量	㎥	2,206	2,213	△ 7	△ 0.3	2,230
有収水量 (b) ※1	㎥	770,793	767,823	2,970	0.4	777,557
一日平均有収水量	㎥	2,112	2,098	14	0.7	2,130
有収率 (b/a) ※2	%	95.7	94.8	0.9 ポイント	―	95.5

※１　「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。
※２　「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ　総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表１－４】のとおりである。

【表１－４】総 処 理 水 量 内 訳

（単位：㎥）

総処理水量※1	**有収水量**		**家事・営業用**	763,725	(94.8 %)
805,289	770,793	(95.7 %)	前年度比較	2,551	(0.3 %)
前年度比較	前年度比較		**特別用※2**	845	(0.1 %)
△ 4,677	2,970	(0.4 %)	前年度比較	△ 49	(△ 5.5 %)
(△ 0.6 %)			**井戸水のみ**	6,158	(0.8 %)
			前年度比較	467	(8.2 %)
			臨時用※3	10	(0.0 %)
			前年度比較	10	(皆増)
			その他	55	(0.0 %)
			前年度比較	△ 9	(△ 14.1 %)
	不明水量※4	34,496 (4.3 %)	前年度比較	△ 7,647	(△ 18.1 %)

※１　農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。
※２　「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第 20 条第１項第３号に該当する施設）で使用するものをいう。
※３　「臨時用」とは、工事現場等期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第 20 条第２項）をいう。
※４　「不明水量」とは、総処理水量から有収水量を除いたものをいう。

【農業集落排水事業会計】

（３）職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表１－５】のとおりである。

【表１－５】職　員　数　内　訳

（単位：人・％）

区　　分	令和６年度末	令和５年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職　　員　　数	4	4	0	－
損益勘定職員 ※1	4	4	0	－
資本勘定職員 ※2	0	0	0	－

※１　「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。
※２　「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

２　予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表２－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表２－２】のとおりである。

【表２－１】収 益 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令和６年度	516,234,000	509,841,223	△ 6,392,777	98.8
令和５年度	551,649,000	541,033,328	△ 10,615,672	98.1
比 較 増 減	△ 35,415,000	△ 31,192,105	－	－

【表２－２】収 益 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条第２項ただし書の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和６年度	516,234,000	506,152,036	0	10,081,964	98.0
令和５年度	551,649,000	538,590,855	0	13,058,145	97.6
比 較 増 減	△ 35,415,000	△ 32,438,819	0	△ 2,976,181	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表２－３】のとおりであり、また、資本的支出は【表２－４】のとおりである。

【表２－３】資 本 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
令和６年度	233,001,000	231,006,925	△ 1,994,075	99.1
令和５年度	230,114,000	227,797,410	△ 2,316,590	99.0
比 較 増 減	2,887,000	3,209,515	－	－

【表２－４】資 本 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円・％）税込み

区　分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和６年度	348,830,420	343,861,450	0	4,968,970	98.6
令和５年度	345,310,000	335,602,452	2,543,420	7,164,128	97.2
比 較 増 減	3,520,420	8,258,998	△ 2,543,420	△ 2,195,158	－

イ　資本的収入及び支出の構成

（ア）資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図２－１】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図２－２】のとおりである。

資本的収入額231,006,925円は、資本的支出額343,861,450円に対して112,854,525円不足している。

（イ）不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

①　過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注１）　2,195,006円

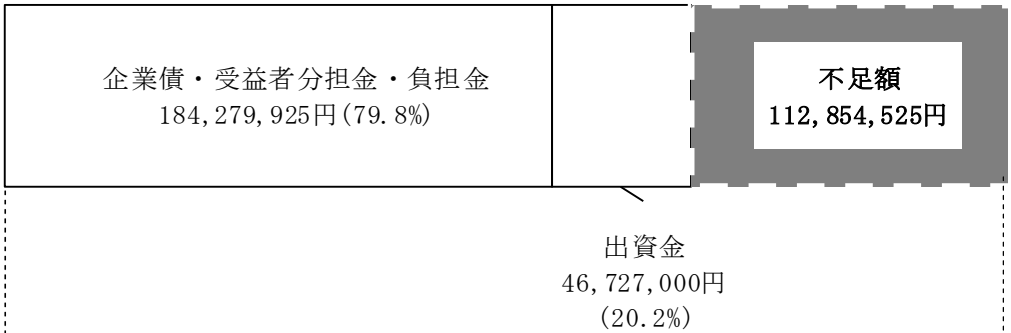
②　過年度分損益勘定留保資金（注２）　110,659,519円

なお、補填財源の状況は、【表６－10】（152ページ）のとおりである。

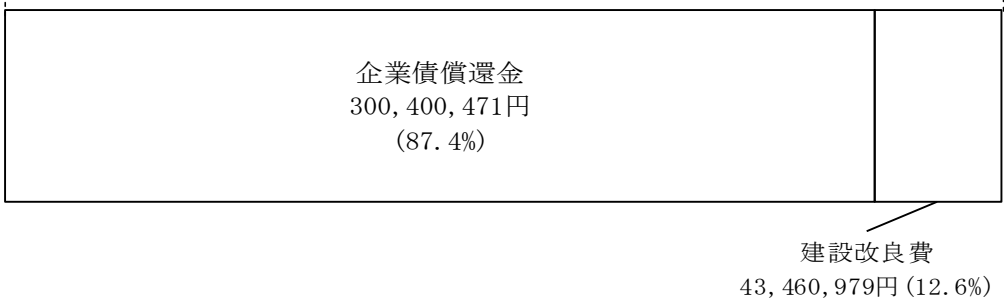
（注１）　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（注２）　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図２－１】資本的収入（231,006,925円）の構成



【図２－２】資本的支出（343,861,450円）の構成



ウ　建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、43,460,979 円で、前年度と比較すると 13,647,444 円（45.8%）増加している。これは、主に工事請負費 10,958,860 円（41.1%）、固定資産購入費 2,684,000 円（97.6%）が増加したためである。

建設改良事業は、単独建設事業と固定資産購入費で、単独建設事業の内容は、公共桝設置工事及び中継ポンプ場ポンプ交換工事等である。

なお、本年度末の管渠総延長は、昨年度と同様 150,630.2mであり、管渠（汚水管）の新設・布設替工事を実施していない。

（３）企業債の状況

ア　企業債発行額

企業債は、都城市農業集落排水事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第６条で、本年度分の限度額を 182,000,000 円と定めているところ、178,900,000 円を発行している。これに加えて、令和５年度繰越分として 2,500,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は、181,400,000 円である。

企業債発行額は、前年度と比較すると 2,500,000 円（1.4%）増加している。

イ　企業債残高

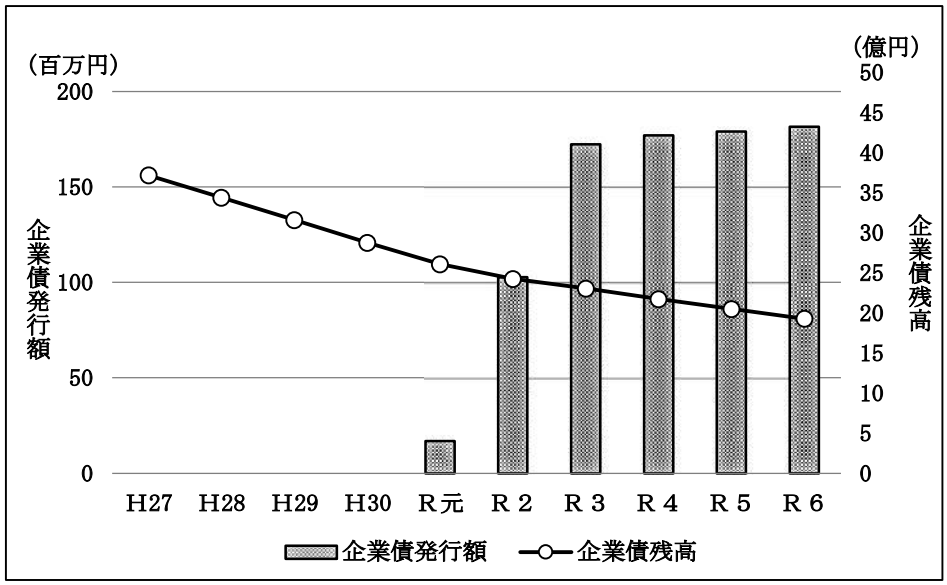
本年度末の企業債残高は、1,928,237,353 円で、前年度末と比較すると 119,000,471 円（5.8%）減少している。

ウ　企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図２－３】のとおりである。

なお、平成 27 年度から平成 30 年度までは、企業債は発行していない。

【図２－３】企業債発行額及び企業債残高



（４）一時借入金の状況

本件予算第７条は、一時借入金の限度額を 100,000,000 円と定めているが、この借入れは行われていない。

（５）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第９条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

（６）他会計からの補助金状況

本件予算第 10 条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を 79,647,000 円と定めているところ、69,059,862 円の補助を受けている。

３　経営状況

（１）経営成績

事業収益は、495,819,108 円で、前年度と比較すると 32,276,952 円（6.1％）減少している。

事業費用は、495,819,108 円で、前年度と比較すると 32,276,952 円（6.1％）減少している。

経営成績は、収支０円となっている。これは、事業費に対する財源不足分 67,289,000 円を一般会計からの基準外繰入金（【表６－５】(149 ページ)）として繰り入れたことによるものである。

過去５年間における経営成績の年度別比較は、【表３－１】のとおりである。

【表３－１】経 営 成 績 の 年 度 別 比 較

（単位：円・％）税抜き

区　分	事 業 収 益		事 業 費 用		純利益又は純損失（純損失は△で表示）
	決 算 額	前年対比※	決 算 額	前年対比※	決 算 額
令和６年度	495,819,108	93.9	495,819,108	93.9	0
令和５年度	528,096,060	94.5	528,096,060	94.5	0
令和４年度	559,102,898	105.4	559,102,898	105.4	0
令和３年度	530,302,307	93.0	530,302,307	94.3	0
令和２年度	570,148,160	94.6	562,654,208	94.5	7,493,952

※　「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

（２）収益

事業収益の内訳は、【表３－２】のとおりである。

事業収益は、495,819,108 円で、前年度と比較すると 32,276,952 円（6.1%）減少している。

【表３－２】事 業 収 益 内 訳

（単位：円・%）税抜き

事業収益								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	下水道使用料	107,844,442	21.8	107,374,003	20.3	470,439	0.4	108,301,136
	その他の営業収益	120,400	0.0	107,800	0.0	12,600	11.7	103,900
	計	107,964,842	21.8	107,481,803	20.4	483,039	0.4	108,405,036
営業外収益	長期前受金戻入	155,069,644	31.3	160,684,299	30.4	△ 5,614,655	△ 3.5	163,075,837
	雑収益	219,283	0.0	6,605	0.0	212,678	3,220.0	13,557
	負担金 ※	163,069,690	32.9	172,755,000	32.7	△ 9,685,310	△ 5.6	178,515,000
	補助金 ※	69,059,862	13.9	86,228,850	16.3	△ 17,168,988	△ 19.9	107,961,057
	計	387,418,479	78.1	419,674,754	79.5	△ 32,256,275	△ 7.7	449,565,451
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	160,477	0.0	△ 160,477	皆減	700,201
	その他特別利益	435,787	0.1	779,026	0.1	△ 343,239	△ 44.1	432,210
	計	435,787	0.1	939,503	0.1	△ 503,716	△ 53.6	1,132,411
合計		495,819,108	100.0	528,096,060	100.0	△ 32,276,952	△ 6.1	559,102,898

※　令和６年度については、「負担金」及び「補助金」は全て一般会計からのものである。

【農業集落排水事業会計】

（３）費用

ア　費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表３－３】のとおりである。

事業費用は、495,819,108 円で、前年度と比較すると 32,276,952 円（6.1%）減少している。

【表３－３】事 業 費 用 内 訳（目 別）

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目		令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管渠費	37,286,796	7.5	32,809,634	6.2	4,477,162	13.6	46,253,393
	処理場費	126,002,453	25.4	147,682,717	28.0	△ 21,680,264	△ 14.7	156,915,452
	業務費	5,231,945	1.1	4,693,028	0.9	538,917	11.5	4,830,680
	総係費	9,706,390	2.0	10,754,073	2.0	△ 1,047,683	△ 9.7	9,603,146
	減価償却費	280,824,344	56.6	289,621,352	54.8	△ 8,797,008	△ 3.0	292,283,941
	資産減耗費	401,354	0.1	261,816	0.0	139,538	53.3	309,960
	計	459,453,282	92.7	485,822,620	92.0	△ 26,369,338	△ 5.4	510,196,572
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	31,341,872	6.3	35,548,591	6.7	△ 4,206,719	△ 11.8	40,529,597
	雑支出	4,999,699	1.0	6,708,416	1.3	△ 1,708,717	△ 25.5	8,369,491
	計	36,341,571	7.3	42,257,007	8.0	△ 5,915,436	△ 14.0	48,899,088
特別損失	過年度損益修正損	24,255	0.0	16,433	0.0	7,822	47.6	7,238
	計	24,255	0.0	16,433	0.0	7,822	47.6	7,238
合計		495,819,108	100.0	528,096,060	100.0	△ 32,276,952	△ 6.1	559,102,898

イ　費用の構成

事業費用の構成は、【表３－４】のとおりである。

【表３－４】費　用　構　成

（単位：円・％）税抜き

科目	事業費用						
	令和６年度		令和５年度		比較増減		令和４年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	280,824,344	56.6	289,621,352	54.8	△ 8,797,008	△ 3.0	292,283,941
委託料	142,669,932	28.8	164,706,820	31.2	△ 22,036,888	△ 13.4	178,803,648
企業債利息	31,341,872	6.3	35,548,591	6.7	△ 4,206,719	△ 11.8	40,529,597
職員給与費※	24,240,256	4.9	23,439,531	4.4	800,725	3.4	25,766,427
修繕費	7,064,458	1.4	5,688,170	1.1	1,376,288	24.2	7,637,117
その他雑支出（消費税経理分）	4,999,699	1.0	6,708,416	1.3	△ 1,708,717	△ 25.5	8,369,491
工事請負費	2,291,000	0.5	0	－	2,291,000	皆増	3,066,000
負担金	786,458	0.2	979,785	0.2	△ 193,327	△ 19.7	1,094,357
資産減耗費	401,354	0.1	261,816	0.0	139,538	53.3	309,960
特別損失	24,255	0.0	16,433	0.0	7,822	47.6	7,238
その他	1,175,480	0.2	1,125,146	0.2	50,334	4.5	1,235,122
合計	495,819,108	100.0	528,096,060	100.0	△ 32,276,952	△ 6.1	559,102,898

※　職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

【農業集落排水事業会計】

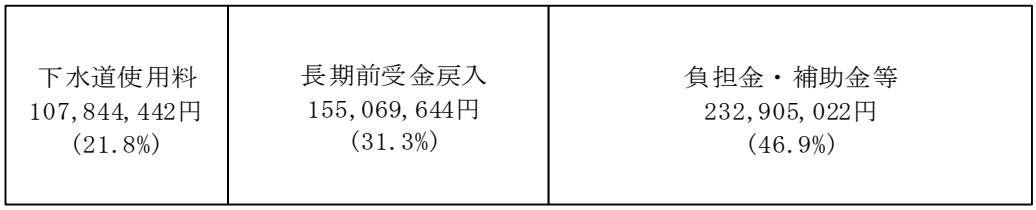
（４）収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図３－１】のとおりである。事業収益 495,819,108 円のうち、「下水道使用料」は 21.8%（107,844,442 円）に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金等が 46.9%（232,905,022 円）を占めている。

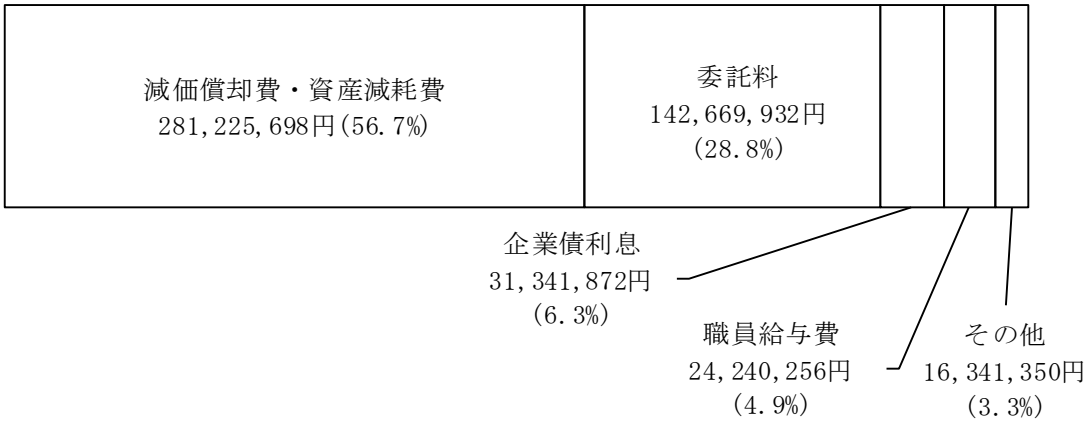
事業費用の構成は、【図３－２】のとおりである。事業費用 495,819,108 円のうち、56.7%（281,222,698 円）が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである（152 ページ【表６－10】参照）。

損益（事業収益－事業費用）は、事業収益及び事業費用ともに同額であり、収支０円となっている。

【図３－１】事業収益（495,819,108 円）の構成



【図３－２】事業費用（495,819,108 円）の構成

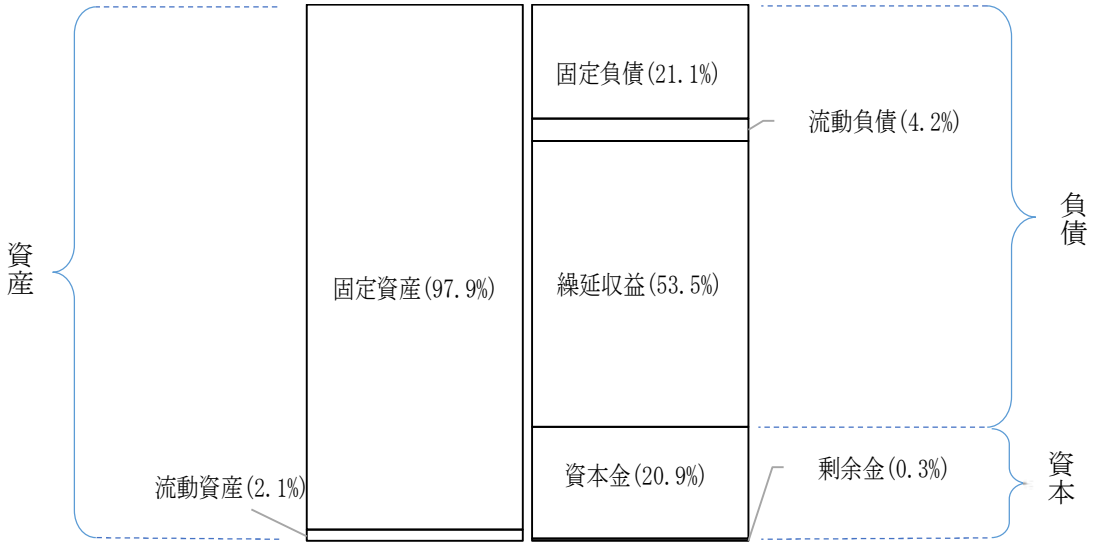


４　財政状況

（１）構成

資産・負債・資本の構成は、【図４－１】のとおりである。

【図４－１】資産・負債・資本の構成



（２）資産

資産の総額は、7,744,147,091 円で、前年度と比較すると 224,649,998 円（2.8%）減少している。

ア　固定資産

固定資産は、7,580,727,852 円（【表４－１】）で、総資産の 97.9%である。

なお、有形固定資産の増減については、【表４－２】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ　流動資産

流動資産は、163,419,239 円（【表４－１】）で、総資産の 2.1%である。

未収金については、後述（「未収金の状況」（146 ページ））する。

【表４－１】資　産　内　訳

（単位：円・％）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定資産	有形固定資産	7,580,727,852	7,822,443,569	△ 241,715,717	△ 3.1	8,085,223,523
	計	7,580,727,852	7,822,443,569	△ 241,715,717	△ 3.1	8,085,223,523
流動資産	現金預金	143,457,799	130,195,475	13,262,324	10.2	103,705,556
	未収金	20,143,328	16,349,052	3,794,276	23.2	15,256,671
	貸倒引当金※	△ 181,888	△ 191,007	9,119	－	△ 254,367
	計	163,419,239	146,353,520	17,065,719	11.7	118,707,860
合計		7,744,147,091	7,968,797,089	△ 224,649,998	△ 2.8	8,203,931,383

※　「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表４－２】有形固定資産増減

（単位：円）税抜き

資産の種類	令和５年度末帳簿価格 (A)	令和６年度増加額 (B)	令和６年度減少額 (C)	令和６年度減価償却増減額 (D)	令和６年度末帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	50,859,948	0	0	－	50,859,948
建物	261,100,569	0	0	9,003,549	252,097,020
構築物	7,419,893,277	8,000,022	0	255,541,419	7,172,351,880
機械及び装置	90,513,966	20,046,959	2,589,789	14,090,941	93,880,195
車両運搬具	73,348	0	0	0	73,348
工具器具及び備品	2,461	0	0	0	2,461
建設仮勘定	0	39,509,981	28,046,981	－	11,463,000
合計	7,822,443,569	67,556,962	30,636,770	278,635,909	7,580,727,852

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……	管路施設（公共桝）	8,000,022 円
機械及び装置……	管路機械設備（水中汚水ポンプ）	3,400,000 円
	処理場機械設備（水中撹拌機等）	15,106,959 円
	管路電気設備（非常用通報装置）	1,015,000 円
	処理場電気設備（非常用通報装置）	525,000 円

② 減少額

機械及び装置……	管路機械設備（水中汚水ポンプ）	1,615,484 円
	処理場機械設備（自動荒目スクリーン等）	460,385 円
	管路電気設備（非常用通報装置）	248,285 円
	処理場電気設備（自動通報装置等）	265,635 円

（３）負債

負債の総額は、6,097,923,703 円で、前年度と比較すると 271,376,998 円（4.3%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 21.1%であり、その内訳は【表４－３】のとおりである。

固定負債は、前年度と比較すると 117,083,104 円（6.7%）減少している。

なお、固定負債の引当金については、【表４－４】のとおりである。

イ　流動負債

流動負債は、総資本の 4.2%であり、その内訳は【表４－３】のとおりである。

流動負債は、前年度と比較すると 1,842,364 円（0.6%）減少している。

なお、流動負債の引当金については、【表４－４】のとおりである。

ウ　繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、4,139,678,268 円（【表４－３】）で、総資本の 53.5%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 152,451,530 円（3.6%）減少している。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表４－３】負　債　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科目		令和６年度	令和５年度	比較増減		令和４年度
				金額	率	
固定負債	企業債	1,633,635,655	1,750,402,353	△ 116,766,698	△ 6.7	1,872,135,324
	引当金	1,829,602	2,146,008	△ 316,406	△ 14.7	983,229
	計	1,635,465,257	1,752,548,361	△ 117,083,104	△ 6.7	1,873,118,553
流動負債	企業債	294,601,698	296,835,471	△ 2,233,773	△ 0.8	301,991,417
	未払金	26,228,564	25,483,875	744,689	2.9	22,746,415
	引当金	1,949,916	1,666,996	282,920	17.0	2,073,895
	預り金	0	636,200	△ 636,200	皆減	339,900
	計	322,780,178	324,622,542	△ 1,842,364	△ 0.6	327,151,627
繰延収益	長期前受金	4,139,678,268	4,292,129,798	△ 152,451,530	△ 3.6	4,450,332,815
	計	4,139,678,268	4,292,129,798	△ 152,451,530	△ 3.6	4,450,332,815
合計		6,097,923,703	6,369,300,701	△ 271,376,998	△ 4.3	6,650,602,995

【農業集落排水事業会計】

【表４－４】引　当　金　増　減

（単位：円）税抜き

区　　分	令和５年度末 残　高	令和６年度 増 加 額	令和６年度減少額		令和６年度末 残　高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 （固定負債）	2,146,008	0	0	316,406	1,829,602
賞与引当金 （流動負債）	1,387,448	1,625,112	1,288,376	99,072	1,625,112
法定福利引当金 （流動負債）	279,548	324,804	259,239	20,309	324,804

※　退職給付引当金の「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を調整したものである。また、賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

（４）資本

資本の総額は、1,646,223,388 円で、前年度と比較すると 46,727,000 円（2.9%）増加している。

ア　資本金

資本金は、1,620,899,969 円（【表４－５】）で、総資本の 20.9%である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 46,727,000 円を繰り入れたこと（繰入資本金）によるものである。

イ　剰余金

剰余金は、25,323,419 円（【表４－５】）で、総資本の 0.3%である。

【表４－５】資　本　内　訳

（単位：円・%）税抜き

科　　目		令和６年度	令和５年度	比 較 増 減		令和４年度
				金　額	率	
資本金	資　本　金	1,620,899,969	1,574,172,969	46,727,000	3.0	1,528,004,969
	計	1,620,899,969	1,574,172,969	46,727,000	3.0	1,528,004,969
剰余金	資本剰余金	25,323,419	25,323,419	0	－	25,323,419
	利益剰余金	0	0	0	－	0
	計	25,323,419	25,323,419	0	－	25,323,419
合　　計		1,646,223,388	1,599,496,388	46,727,000	2.9	1,553,328,388

（５）正味運転資本

正味運転資本は、【表４－６】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表４－６】正 味 運 転 資 本

（単位：円・％）税抜き

科　　目	令和６年度	令和５年度	比　較　増　減	
			金　　額	率
流　動　資　産　(A)	163,419,239	146,353,520	17,065,719	11.7
流　動　負　債　(B)	322,780,178	324,622,542	△ 1,842,364	△ 0.6
正味運転資本 (A-B)	△ 159,360,939	△ 178,269,022	18,908,083	-

（６）キャッシュ･フロー

キャッシュ・フローは、【表４－７】のとおりである。

「資金期末残高」は、143,457,799 円である。年度当初の「資金期首残高」130,195,475 円と比較すると、13,262,324 円（10.2%）増加している。

なお、過去５年間における資金期末残高は、【図４－２】のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、126,054,605 円のプラスである。

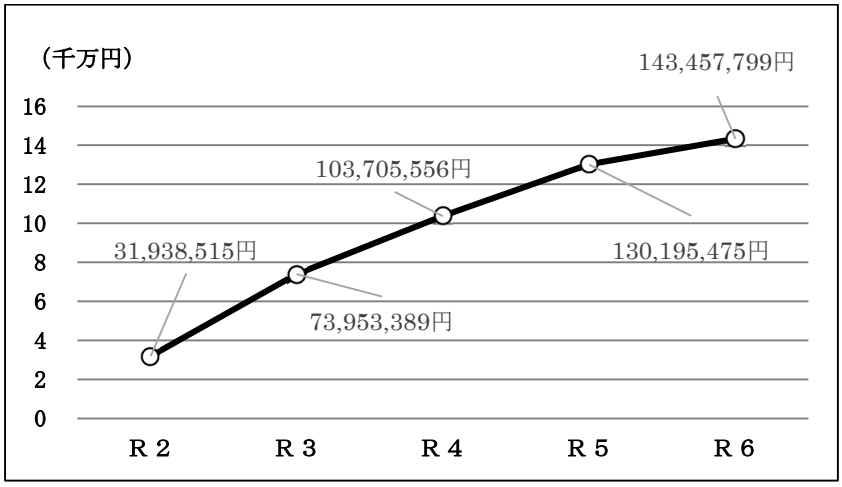
イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、40,518,810 円のマイナスである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ･フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、72,273,471 円のマイナスである。

【図４－２】資 金 期 末 残 高



【農業集落排水事業会計】

【表４－７】キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

（単位：円）税抜き

区　　分	令和６年度	令和５年度	比 較 増 減
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	280,824,344	289,621,352	△ 8,797,008
引当金の増減額（△は減少）	△ 42,605	692,520	△ 735,125
長期前受金戻入額	△ 155,069,644	△ 160,684,299	5,614,655
支払利息	31,341,872	35,548,591	△ 4,206,719
固定資産の除却費	401,354	261,816	139,538
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,251,551	△ 1,092,381	△ 159,170
未払金の増減額（△は減少）	1,828,907	2,256,522	△ 427,615
預り金の増減額（△は減少）	△ 636,200	296,300	△ 932,500
小　　計	157,396,477	166,900,421	△ 9,503,944
利息の支払額	△ 31,341,872	△ 35,548,591	4,206,719
合　　計（A）	126,054,605	131,351,830	△ 5,297,225
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 40,594,199	△ 26,622,276	△ 13,971,923
受益者分担金等による収入	306,546	371,455	△ 64,909
他会計負担金による収入	△ 231,157	2,109,827	△ 2,340,984
合　　計（B）	△ 40,518,810	△ 24,140,994	△ 16,377,816
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	181,400,000	178,900,000	2,500,000
企業債の償還による支出	△ 300,400,471	△ 305,788,917	5,388,446
他会計からの出資による収入	46,727,000	46,168,000	559,000
合　　計（C）	△ 72,273,471	△ 80,720,917	8,447,446
資金増加額（又は減少額）（A+B+C）	13,262,324	26,489,919	△ 13,227,595
資金期首残高（D）	130,195,475	103,705,556	26,489,919
資金期末残高（A+B+C+D）	143,457,799	130,195,475	13,262,324

５　収納実績

（１）下水道使用料の収入状況

ア　収入率

収入率は、【表５－１】のとおりである。

下水道使用料の収入率は､89.2%で､前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

イ　不納欠損額

不納欠損額は、【表５－１】のとおりである。

不納欠損額は、24,397 円であり、前年度と比較すると 12,915 円増加している。

【表５－１】下 水 道 使 用 料 収 入 状 況

（単位：円・%）税込み

区　　分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)	R5年度 収入率	対前年度比 (ﾎﾟｲﾝﾄ)
現 年 度 分	118,619,301	104,537,436	0	14,081,865	88.1	88.4	△ 0.3
過 年 度 分	14,127,365	13,817,864	24,397	285,104	97.8	96.5	1.3
合　　計	132,746,666	118,355,300	24,397	14,366,969	89.2	89.3	△ 0.1

【農業集落排水事業会計】

（２）未収金の状況

未収金の状況は、【表５－２】のとおりである。

未収金は、20,143,328 円であり、前年度と比較すると 3,794,276 円（23.2%）増加している。

未収金の内訳は、「営業未収金」14,366,969 円（未収金の 71.3%）、「営業外未収金」3,233,634 円（同 16.1%）及び「その他未収金」2,542,725 円（同 12.6%）である。

なお、３月末納期の下水道使用料（口座振替分 14,285,105 円）のほとんどは、金融機関の４月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、下水道使用料の現年度発生未収金が 14,081,865 円となっている。

また、営業外未収金は、消費税及び地方消費税還付金であり、令和７年４月以降に収入される。

ちなみに、【表５－２】における「過年度繰越未収金」の「収入率」は、98.1%となっている。

【表５－２】未　収　金　状　況

（単位：円・%）税込み

区分		過年度繰越未収金						現年度発生未収金 (B)	次期繰越未収金 (A+B)
		前期繰越金	更正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高 (A)		
営業未収金	下水道使用料	14,154,046	△ 26,681	13,817,864	97.8	24,397	285,104	14,081,865	14,366,969
	計	14,154,046	△ 26,681	13,817,864	97.8	24,397	285,104	14,081,865	14,366,969
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	2,195,006	0	2,195,006	100.0	0	0	3,233,634	3,233,634
	計	2,195,006	0	2,195,006	100.0	0	0	3,233,634	3,233,634
その他未収金	工事負担金	0	0	0	－	0	0	2,542,725	2,542,725
	計	0	0	0	－	0	0	2,542,725	2,542,725
合計		16,349,052	△ 26,681	16,012,870	98.1	24,397	285,104	19,858,224	20,143,328

６　経営分析

（１）農業集落排水施設の利用率等

農業集落排水施設の利用率等は、【表６－１】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の施設の利用率等比較は、【表６－２】のとおりである。

【表６－１】農業集落排水施設利用率等

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度
晴天時一日平均処理水量　(A)	㎥	2,137	2,166	△ 29	2,171
晴天時一日処理能力　(B)	㎥	5,287	5,287	0	5,287
晴天時一日最大処理水量　(C)	㎥	2,489	2,760	△ 271	2,982
施設利用率 (A/B) ※1	%	40.4	41.0	△ 0.6 ポイント	41.1
最大稼動率 (C/B) ※2	%	47.1	52.2	△ 5.1 ポイント	56.4
負荷率 (A/C) ※3	%	85.9	78.5	7.4 ポイント	72.8

※１　「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※２　「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※３　「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

【表６－２】施設利用率等事業別比較

区　　分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
晴天時一日平均処理水量　(A)	㎥	2,137	26,605
晴天時一日処理能力　(B)	㎥	5,287	47,250
晴天時一日最大処理水量　(C)	㎥	2,489	34,231
施設利用率 (A/B)	%	40.4	56.3
最大稼動率 (C/B)	%	47.1	72.4
負荷率 (A/C)	%	85.9	77.7

【農業集落排水事業会計】

（２）汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

汚水処理原価及び下水道使用料単価の状況は、【表６－３】のとおりである。

１㎥当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は、88円47銭の販売損である。

汚水処理に要した費用に対する使用料の経費回収率は、61.3％である。

なお、本市における各下水道事業の汚水処理原価等の比較は、【表６－４】のとおりである。

【表６－３】汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

税抜き

区分		単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	令和４年度
汚水処理費 (A) ※		円	176,036,000	182,795,000	△ 6,759,000	177,831,000
下水道使用料 (B)		円	107,844,442	107,374,003	470,439	108,301,136
有収水量 (C)		㎥	770,793	767,823	2,970	777,557
1㎥当たり	汚水処理原価 (D) (A/C)	円	228.38	238.07	△ 9.69	228.70
	使用料単価 (E) (B/C)	円	139.91	139.84	0.07	139.28
	比較 (E-D)	円	**△ 88.47**	△ 98.23	9.76	△ 89.42
経費回収率 (B/A)		%	61.3	58.7	2.6 ポイント	60.9

※　汚水処理費＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入＋繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額）

【表６－４】汚水処理原価・下水道使用料単価の状況事業別比較

税抜き

区分		単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
汚水処理費 (A)		円	176,036,000	1,169,456,000
下水道使用料 (B)		円	107,844,442	1,118,644,255
有収水量 (C)		㎥	770,793	7,582,565
1㎥当たり	汚水処理原価 (D) (A/C)	円	228.38	154.23
	使用料単価 (E) (B/C)	円	139.91	147.53
	比較 (E-D)	円	△ 88.47	△ 6.70
経費回収率 (B/A)		%	61.3	95.7

（３）一般会計繰入金

汚水の処理に係る経費は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則である（地公企法第17条の２第２項）。しかし、地方財政法第６条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の各経費の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表６－５】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、278,704 千円である。その内訳は、基準内繰入金 211,415 千円（繰入金の 75.9%）、基準外繰入金 67,289 千円（繰入金の 24.1%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が 7,854 千円（3.6%）減少し、基準外繰入金が 7,094 千円（9.5%）減少している。

【表６－５】一 般 会 計 繰 入 金 内 訳

（単位：千円）税抜き

区　　分			令和６年度	令和５年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業外収益）		164,688	173,101	△ 8,413
		分流式下水道等に要する経費	152,244	158,145	△ 5,901
		水質規制費	1,109	944	165
		不明水処理費	5,369	7,048	△ 1,679
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費(利子分)	4,841	5,671	△ 830
		臨時財政特例債等（利子分）	0	8	△ 8
		基礎年金拠出金公的負担経費	1,125	1,285	△ 160
	資本的収入		46,727	46,168	559
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費(元金分)	46,727	45,899	828
		臨時財政特例債等（元金分）	0	269	△ 269
	計		211,415	219,269	△ 7,854
基準外	収益的収入（営業外収益）		67,289	74,383	△ 7,094
	計		67,289	74,383	△ 7,094
合　　計			278,704	293,652	△ 14,948

（４）経営比率等

ア　収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表６－６】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。これらの比率のうち、本年度の営業収支比率は、23.5%となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス325.6%（営業損失）となっている。

なお、本市における各下水道事業の収益率比較は、【表６－７】のとおりである。

【表６－６】収　益　率

（単位：%）

区　　分		令　和 ６年度	令　和 ５年度	比較増減 (ポイント)	令　和 ４年度	算　　式
収益率	総収支比率	100.0	100.0	0.0	100.0	総収益 ／ 総費用 ×100
	経常収支比率	99.9	99.8	0.1	99.8	経常収益 ／ 経常費用 ×100
	営業収支比率	23.5	22.1	1.4	21.2	（営業収益 － 受託工事収益） ／ （営業費用 － 受託工事費用） ×100
	営業利益比率	△ 325.6	△ 352.0	26.4	△ 370.6	営業利益（営業収益－営業費用） ／ 営業収益 ×100

【表６－７】収 益 率 事 業 別 比 較

（単位：%）

区　　分		農業集落排水事業	公共下水道事業
収益率	総収支比率	100.0	101.5
	経常収支比率	99.9	101.4
	営業収支比率	23.5	56.2
	営業利益比率	△ 325.6	△ 78.1

イ　財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表６－８】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、74.7%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、102.1%である。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、50.6%である。

なお、本市における各下水道事業の財務比率比較は、【表６－９】のとおりである。

【表６－８】財　務　比　率

（単位：%）

区　分		令和６年度	令和５年度	比較増減（ポイント）	令和４年度	算　式
財務比率	自己資本構成比率	74.7	73.9	0.8	73.2	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 総資本（負債＋資本） ×100
	固定資産対長期資本比率	102.1	102.3	△ 0.2	102.6	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
	流動比率	50.6	45.1	5.5	36.3	流動資産 ／ 流動負債 ×100

【表６－９】財務比率事業別比較

（単位：%）

区　分		農業集落排水事業	公共下水道事業
財務比率	自己資本構成比率	74.7	58.4
	固定資産対長期資本比率	102.1	101.7
	流動比率	50.6	60.4

【農業集落排水事業会計】

（５）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（汚水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表６－10】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、133,411,157 円であり、前年度末残高 116,420,441 円と比較すると 16,990,716 円（14.6%）増加している。

【表６－10】補 填 財 源 状 況

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
損益勘定留保資金　※１	129,721,970	114,225,435	15,496,535
（過年度分損益勘定留保資金）	3,565,916	0	3,565,916
（当年度分損益勘定留保資金）	126,156,054	114,225,435	11,930,619
当年度分消費税資本的収支調整額　※２	3,689,187	2,195,006	1,494,181
合　計（補填財源残高）	133,411,157	116,420,441	16,990,716

※１　「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※２　「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。